



# 参考資料集

## 目次

### 東京圏とその他の地域との比較等 < P1 ~ 8 >

- ・ 総生産額の推移
- ・ 就業者数の推移
- ・ 都道府県別の有効求人倍率(受理地別)の推移
- ・ 東京圏への年齢階級別転入超過数の推移
- ・ 地方圏から東京圏への移動理由
- ・ 東京圏について感じていることや見聞きしたことがあること(複数回答)
- ・ 規模別・所在地域別の学校数及び入学定員数

### 地域社会の現状・課題と将来予測の共有について

#### (1) 地域社会における大学等の役割 < P9 ~ 15 >

- ・ 地方大学が地域に及ぼす経済波及効果(調査研究事例)
- ・ 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)一覧
- ・ 令和2年度「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」選定大学等一覧
- ・ 令和2年度私立大学等改革総合支援事業(タイプ3プラットフォーム型)選定プラットフォーム一覧
- ・ 国立大学運営費交付金の3つの重点支援枠の一つに「地域」を設定

#### (2) 大学等進学などに伴う人口動態の変化 < P16 ~ 46 >

- ・ 人口の推移と将来推計
- ・ 18歳人口(男女別)の将来推計(出生中位・死亡中位)
- ・ 都道府県別総人口の将来推計
- ・ 「20~24歳」における都道府県間人口移動(外国人移動者を含む)
- ・ 「20~24歳」における都道府県間人口移動(外国人移動者含まない)
- ・ 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移
- ・ 都道府県別大学(学部)進学率の変化(現役進学者のみ)
- ・ 都道府県別大学(学部)進学率の変化(過年度卒業者等を含む)
- ・ 男女別・都道府県別大学進学率
- ・ 男女別・都道府県別短期大学進学率
- ・ 都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率
- ・ 都道府県別大学進学者収容力(対大学進学希望者)
- ・ 都道府県別大学進学者収容力(対18歳人口)
- ・ 私立大学における入学定員充足率の推移
- ・ 私立大学における地域別の入学定員充足率
- ・ 私立短期大学における入学定員充足率の推移
- ・ 私立短期大学における地域別の入学定員充足率
- ・ 都道府県別高卒者の大学進学先
- ・ 大学・短期大学の自県進学率の推移
- ・ 大学進学時の都道府県別流入・流出者数
- ・ 大学進学時の都道府県別流入・流出率
- ・ 大学進学による流出者の割合(都道府県別)

- ・ 大学進学による流入者割合(都道府県別)
- ・ 私立大学の公立大学化について
- ・ 社会人入学者の動向
- ・ 高等教育機関における25(30)歳以上入学者割合の国際比較
- ・ 産業界における大学等への従業員送り出しの現状と今後
- ・ 各国の学生に占める留学生の割合
- ・ 都道府県別外国人留学生数の推移
- ・ 都道府県別在学段階別外国人留学生数(令和2年)

#### (3) 産業構造の現状と今後の地域の産業界等が求める人材需要 < P47 ~ 67 >

- ・ 名目GDPに占める産業別割合の推移
- ・ 産業別就業者構成割合の推移
- ・ 産業別就業者構成割合(都道府県別)
- ・ 大学卒業後の産業別就職者構成割合(関係学科の分類別)
- ・ 職業別就業者構成割合の推移
- ・ 職業別就業者構成割合(都道府県別)
- ・ 大学卒業後の職業別就職者構成割合(関係学科の分類別)
- ・ 産業別就業者数の推移(2014年実績と2030年推計の比較)
- ・ 都道府県別の事業従事者1人当たり付加価値額
- ・ 都道府県別の1人当たり県民所得
- ・ 中期的海外事業展開の見通し
- ・ 産業界が学生に期待する資質、能力、知識
- ・ 産業界が大学等に求めるカリキュラムや制度・環境
- ・ 都道府県別在留外国人数の推移
- ・ 訪日外国人向けビジネスへの取組
- ・ 国内拠点における外国人の雇用状況
- ・ 海外ビジネス拡大のための人材確保の方針
- ・ 大学生の地元就職希望の割合[時系列]
- ・ 大学生の地元エリア就職希望の割合[時系列]
- ・ 地元(Uターン含む)就職を希望しない理由

#### 大学の連携等の推進 < P68 ~ 73 >

- ・ 国立大学の一法人複数大学制度について
- ・ 地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン(ポイント)
- ・ 大学等連携推進法人について
- ・ 大学等連携推進法人・複数大学設置法人の下で新たに可能となる授業科目の連携開設について
- ・ 大学間での教育課程上の連携

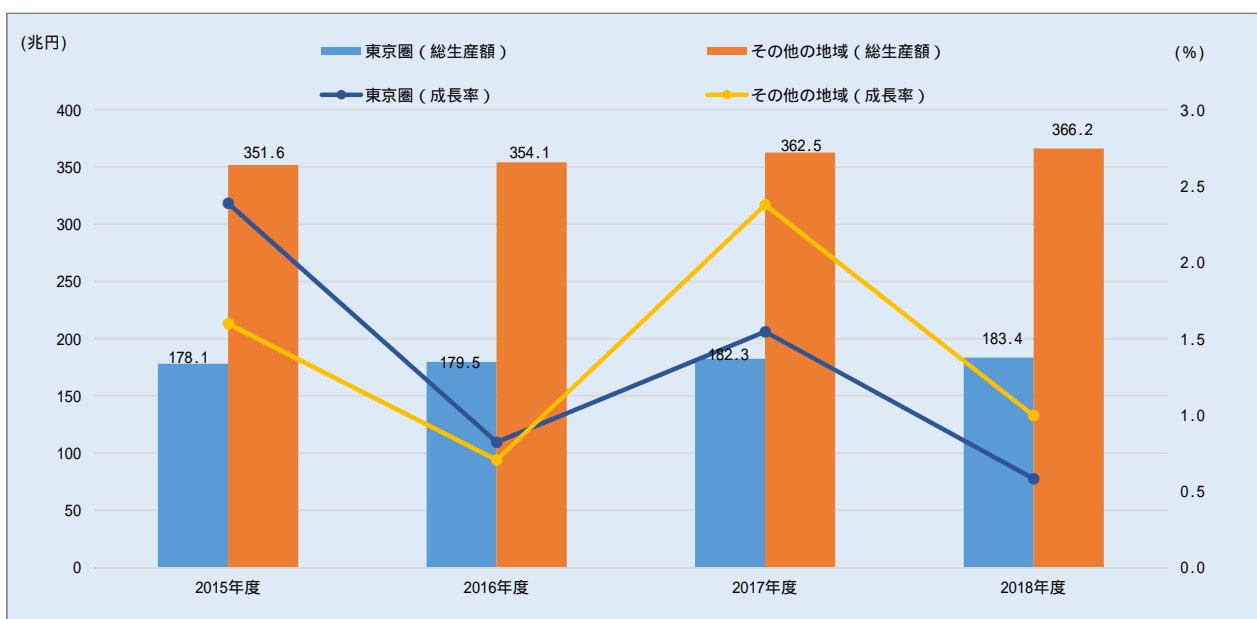
#### その他 < P74 ~ 77 >

- ・ 令和3年度予算における地方創生予算等の体系
- ・ 令和3年度 地方創生予算(主な事業)

# 東京圏とその他の地域との比較等

## 総生産額の推移

2015年度以降は、東京圏、その他の地域ともに緩やかな上昇傾向。

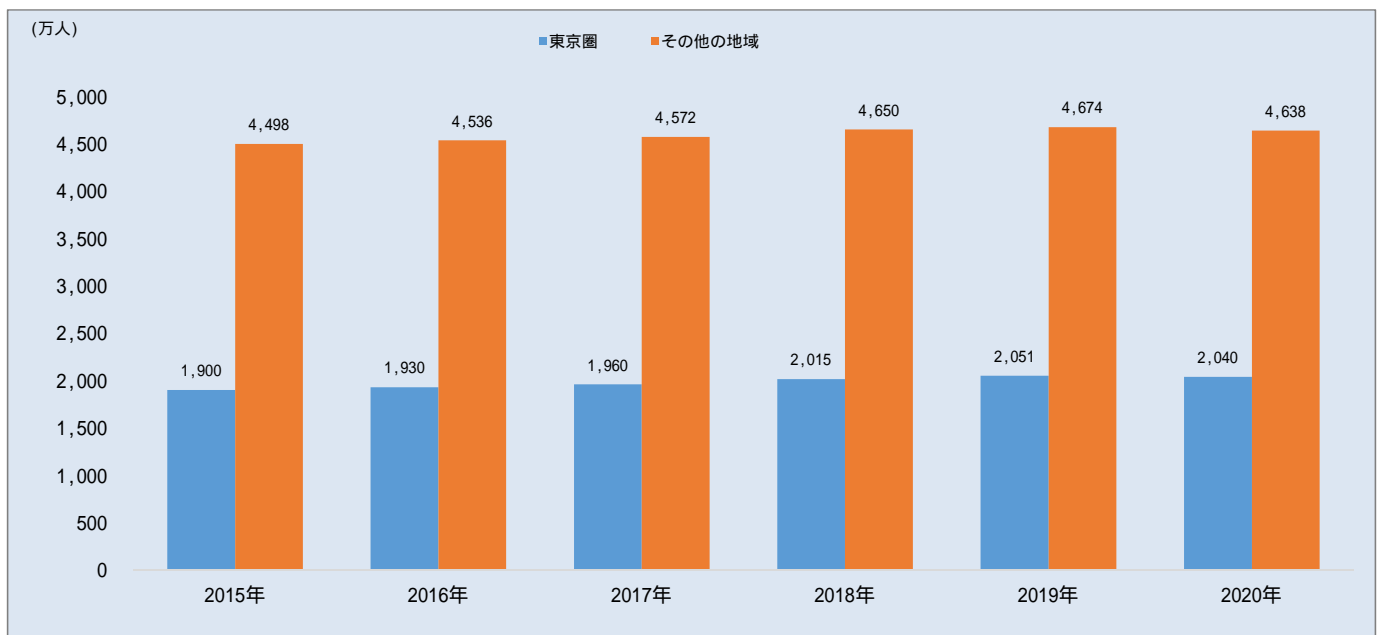


(資料) 各都道府県「県民経済計算」に基づき作成。

(注) 県民経済計算は各都道府県が推計しており、全都道府県の総生産額の和は我が国の国内総生産に一致しない。

# 就業者数の推移

2015年から2020年までにかけて、就業者数は東京圏が140万人増加、  
その他の地域は140万人増加。

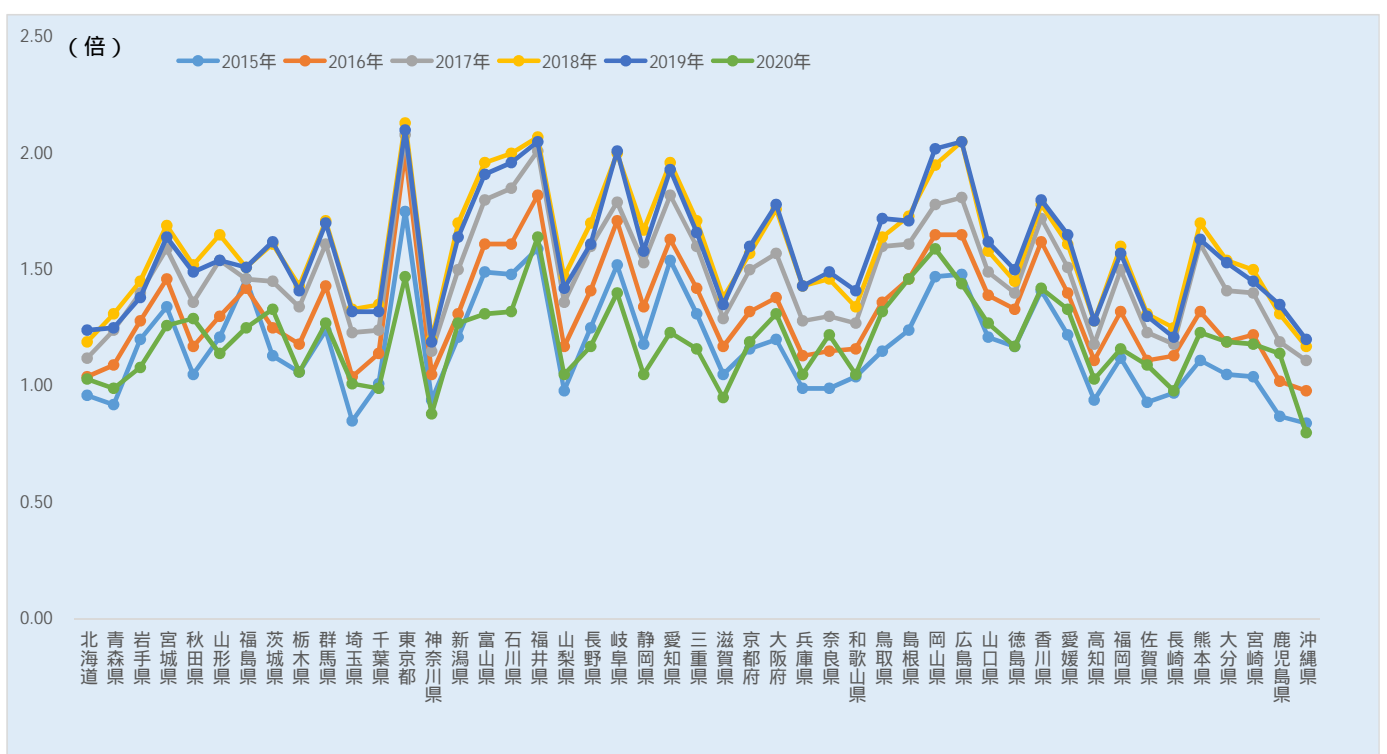


(資料)総務省「労働力調査(基本集計)」に基づき作成。

3

# 都道府県別の有効求人倍率(受理地別)の推移

2017年、2018年、2019年の、有効求人倍率は、全ての都道府県において1.00倍を超えている。

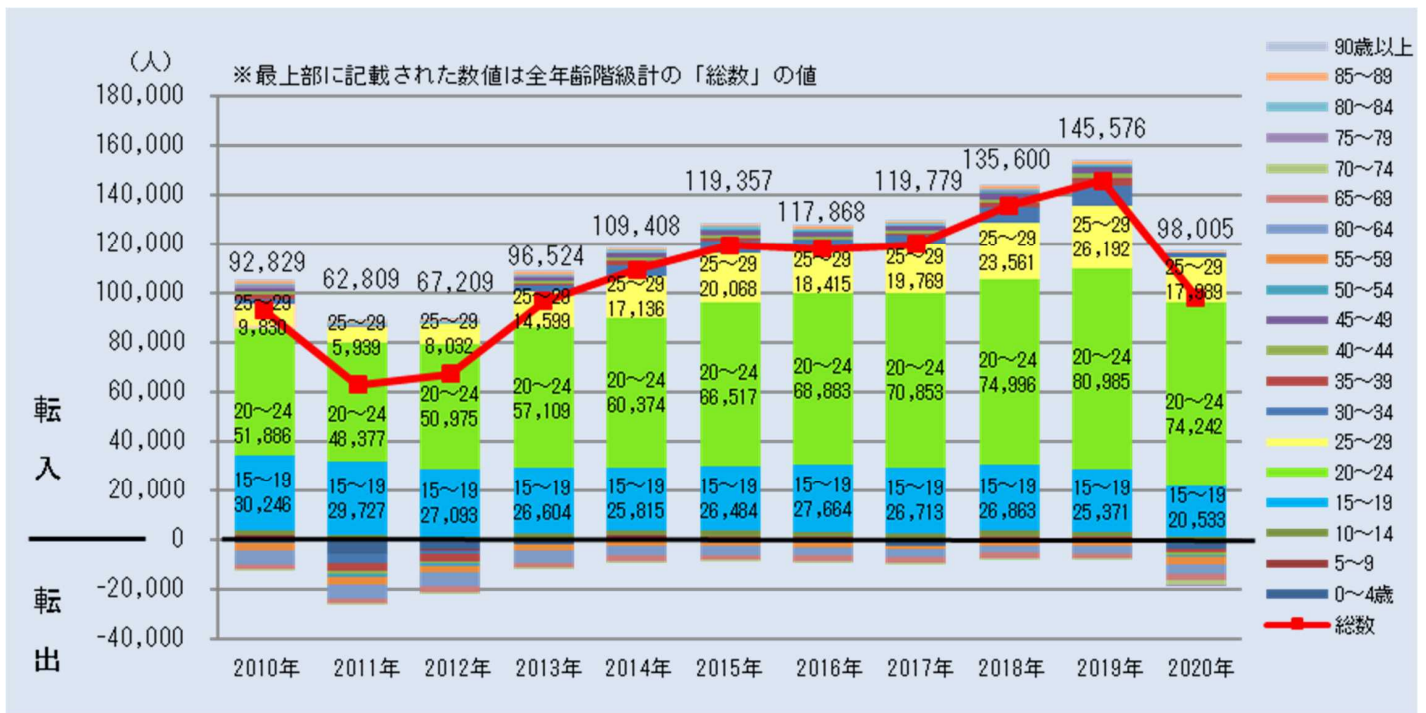


(出典)厚生労働省「職業安定業務統計」

4

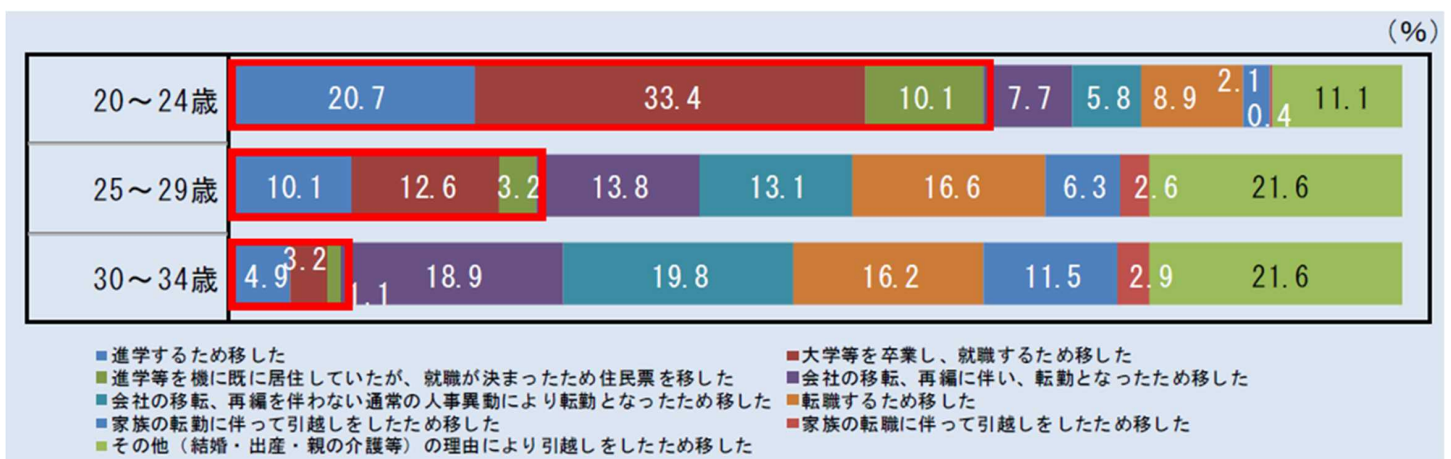
# 東京圏への年齢階級別転入超過数の推移

2015年から2019年までにかけて2万6千人増加し、2019年には14万6千人の転入超過となったが、2020年には4万8千人減少し、9万8千人の転入超過となった。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告(2010年 - 2020年 / 日本人移動者)」

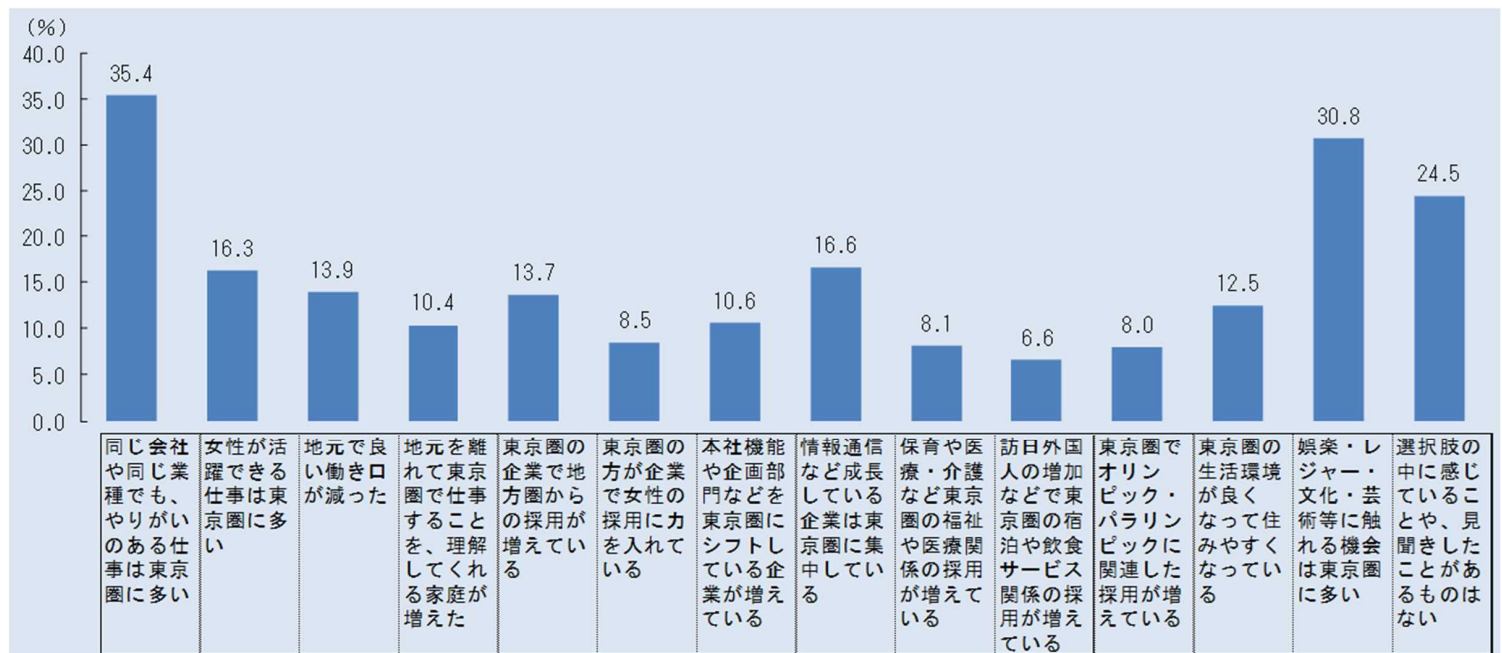
# 地方圏から東京圏への移動理由



(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「若年層における東京圏・地方圏移動に関する意識調査」(2019年4～5月)

# 東京圏について感じていることや見聞きしたことがあること(複数回答)

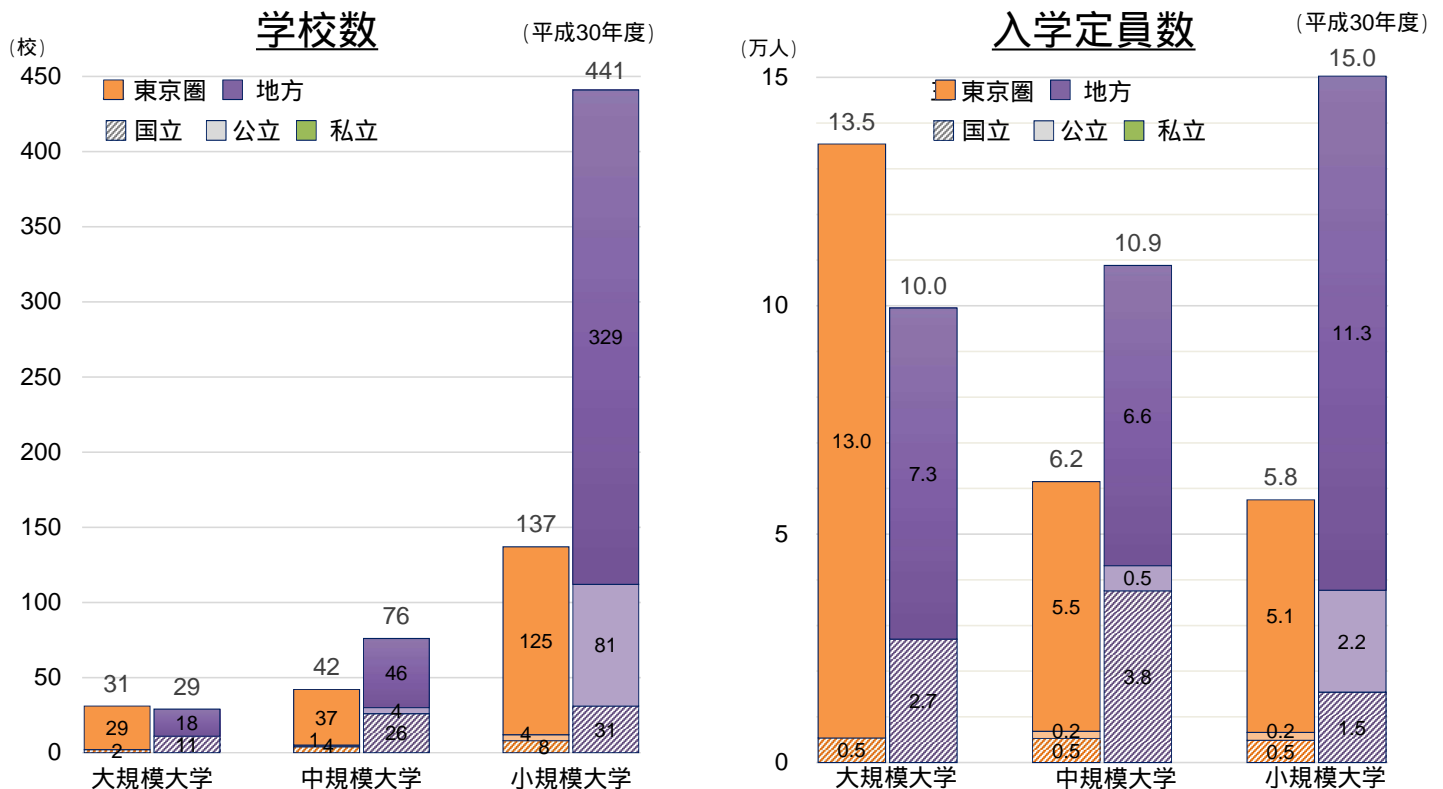
(地方圏から東京圏への移動者、20～34歳)



(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「若年層における東京圏・地方圏移動に関する意識調査」(2019年4～5月)

## 規模別・所在地域別の学校数及び入学定員数

- 東京圏と比べ、地方における大・中規模大学の数は少なく、小規模大学が大半を占めている。
- 地方では小規模大学ほど入学定員数が多く、東京圏では大規模大学ほど入学定員が多い。



大規模大学:入学定員が2,000人以上の大学、中規模大学:入学定員が1,000人～1,999人の大学、小規模大学:入学定員が999人以下の大学

東京圏:東京、神奈川、千葉、埼玉

地方:東京圏以外の道府県

[出典]文部科学省調べ

# 地域社会の現状・課題と将来予測の共有について

## (1) 地域社会における大学等の役割

### 地方大学が地域に及ぼす経済波及効果(調査研究事例)

調査研究名	発行日	経済波及効果の推計( )	URL
地方大学が地域に及ぼす経済効果分析	平成19年3月 文部科学省 財団法人日本経済研究所	弘前大学 407億円 群馬大学 597億円 三重大学 428億円 山口大学 667億円	<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/07110809.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/07110809.htm</a>
大学誘致に伴う波及効果の検証～立命館アジア太平洋大学(APU)開学10周年を迎えて～	平成22年4月 大分県	立命館アジア太平洋大学 211億円	<a href="https://www.pref.oita.lg.jp/uploaded/attachment/103975.pdf">https://www.pref.oita.lg.jp/uploaded/attachment/103975.pdf</a>
大学の教育研究が地域に与える経済効果等に関する調査研究	平成23年3月 文部科学省 財団法人日本経済研究所	富山大学 483億円 徳島大学 548億円 長崎大学 712億円	<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1311183.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1311183.htm</a>
国際教養大学が地域に及ぼす経済波及効果	平成25年8月 一般財団法人秋田経済研究所	国際教養大学 40億円	<a href="https://web.aiu.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2013/11/Akita-International-University%e2%80%99s-Economic-Ripple-Effect-on-the-Community_2.pdf">https://web.aiu.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2013/11/Akita-International-University%e2%80%99s-Economic-Ripple-Effect-on-the-Community_2.pdf</a>
山形大学が地域に及ぼす経済波及効果調査	平成28年1月 山形大学 株式会社フィデア総合研究所	山形大学 665億円	<a href="https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/files/9114/5587/3923/press20160126-1.pdf">https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/files/9114/5587/3923/press20160126-1.pdf</a>

( ) 経済波及効果の推計方法は調査研究ごとに異なるため単純に比較できるものではないことに留意が必要。

# 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)一覧(平成27年度選定)

大学名称	事業名称	参加大学	参加自治体	参加企業等
室蘭工業大学	「ものづくり・人材」が拓く「まち・ひと・しごとづくり」	(国)北見工業大学、北海道科学大学、千歳科学技術大学、(高専)苫小牧工業高等専門学校、(高専)旭川工業高等専門学校、(高専)釧路工業高等専門学校、(高専)函館工業高等専門学校、(国)小樽商科大学、(公)札幌市立大学、稚内北星学園大学	北海道、北海道室蘭市、北見市、札幌市、千歳市、苫小牧市、旭川市、釧路市、函館市	北海道経済連合会、北海道経済同友会、秋北銀行、秋北通商銀行、北海道電力、北海道力加、秋北北海道二十世紀総合研究所他(2機関)
弘前大学	オール青森で取り組む「地域創生人材」育成・定着事業	(公)青森県立保健大学、東北女子大学、八戸工業大学、弘前学院大学、八戸学院大学、青森中央学院大学、弘前医療福祉大学、(私・短)青森中央短期大学、(高専)八戸工業高等専門学校	青森県、青森県青森市、弘前市、八戸市、むつ市	青森経済同友会、秋青森銀行、青森県銀行、青森青森テレビ、青森・弘前・八戸・むつ商工会議所、青森放送連他(107機関)
岩手大学	ふるさとを創る創造プロジェクト	(公)岩手県立大学、富士大学、盛岡大学、(私・短)岩手県立大学盛岡短期大学部、(公・短)岩手県立大学宮古短期大学部、(高専)一関工業高等専門学校、杏林大学	岩手県、岩手県盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、滝野市、一関市、陸前高田市、釜石市、八幡平市、奥州市、滝沢市、矢巾町、金ケ崎町、岩泉町、二戸市、紫石町	岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手経済同友会、岩手県農業協同組合中央会他(8機関)
秋田大学	超高齢・人口減少社会における若者の地元定着の促進と若者の育成	(公)秋田県立大学、(高専)秋田工業高等専門学校	秋田県	秋田商工会議所、秋田県商工会連合会、秋田銀行他(7機関)
東北学院大学	みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成	(国)宮城教育大学、東北工業大学、石巻専修大学、尚絅学院大学、仙台大学、仙台白百合女子大学、東北生活文化大学、宮城学院女子大学、(私・短)聖和学園短期大学、(私・短)東北生活文化大学短期大学部、(高専)仙台高等専門学校	宮城県、宮城県仙台市	秋七十七銀行、秋山銀行、宮城県中小企業家同友会、NPO法人ETIC他(7機関)
山形大学	協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業	(公)山形県立米沢栄養大学、東北公益文科大学、東北文科大学、(私・短)東北文科大学短期大学部、(高専)鶴岡工業高等専門学校、東北芸術工科大学	山形県、山形県山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、上山市、長井市、西川町、真室川町、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町、戸沢村	山形県商工会議所連合会、山形県商工会連合会、山形県銀行協会他(7機関)
福島大学	ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開	東日本国際大学、(私・短)桜の聖母短期大学、(高専)福島工業高等専門学校	福島県	福島県商工会連合会、福島県商工会議所、福島県中小企業団体中央会他(8機関)
茨城大学	茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協働人材養成事業	(公)茨城県立医療大学、茨城キリスト教大学、常盤大学、(高専)茨城工業高等専門学校	茨城県	茨城産業会議、NPO法人雇用人材協会(2機関)
宇都宮大学	輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業	(国)東京農工大学、帝京大学、芝浦工業大学、人間総合科学大学、(高専)小山工業高等専門学校、十文字学園女子大学	栃木県	栃木県経済同友会、栃木県商工会議所連合会、栃足銀行他(14機関)
共愛学園前橋国際大学	持続的・地方的創生共同形成プログラム：若者定着地域域域のめざす計画	高崎商科大学、上武大学、明治学院大学	群馬県、群馬県前橋市、高崎市、伊勢崎市、富岡市	群馬県商工会議所連合会、前橋商工会議所、群馬銀行他(19機関)
千葉大学	都市と世界をつなぐ千葉地方圏の「しごと」づくり人材育成事業	敬愛大学、千葉工業大学、千葉学院大学、(私・短)聖徳大学短期大学部、(高専)木更津工業高等専門学校	千葉県、千葉県いすみ市、勝浦市、横芝光町、長柄町、南房総市、御宿町、鎌子市、館山市、鴨川市、木更津市、東金市、山武市、君津市、芝山町	横芝光町商工会、いすみ市商工会、千葉銀行、秋葉銀行、千葉テレビ放送他(30機関)
新潟大学	「ひと・まち・しごと」創生を循環させるNIIGATA人材の育成と定着	(公)新潟県立大学、敬和学園大学、事業創造大学院大学、新潟国際情報大学、新潟青陵大学短期大学部、(私・短)新潟青陵大学短期大学部、長岡大学	新潟県、新潟県新潟市	亀田製菓、新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会他(15機関)
富山大学	富山全域の連携が生み出す地方創生 - 未来の地域リーダー育成 -	(公)富山県立大学、富山国際大学、(私・短)富山短期大学、(私・短)富山福祉短期大学、(高専)富山高等専門学校	富山県、富山県富山市、高岡市、魚津市、黒部市、滑川市、射水市、氷見市、小矢部市、砺波市、南砺市、朝日町、入善町、上町市、立山町、舟橋村	富山県商工会議所連合会、秋YKK、秋北銀行、秋北北北新聞社他(11機関)
金沢大学	金沢・加賀・能登で地域思考型教育による夢と志を持つ人材養成	(公)石川県立大学、(公)石川県立看護大学、金沢工業大学、金沢学院大学、金沢星稜大学、金城大学、北陸大学	石川県、石川県金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、白山市、能美市、野々市、穴水町、能登町、羽咋市、かほく市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町	秋北銀行、秋北製菓、大学コンソーシアム石川、石川県産業創出試験機構、社会福祉法人佛子園他(10機関)
福井大学	地域創生の担い手を育み活気あるふくいを創造する5大学連携事業	(公)福井県立大学、(公)敦賀市立看護大学、福井工業大学、仁愛大学	福井県	福井県商工会議所連合会、福井県経営者協会、福井経済同友会他(6機関)
山梨大学	オールやまなし11+1大学と地域の協働による未来創生の推進	(公)山梨県立大学、(公)横浜国立大学、山梨学院大学、身延山大学、山梨英和大学、(公・短)大月短期大学、(私・短)山梨学院短期大学、(私・短)帝京大学短期大学	山梨県、山梨県甲府市、山梨県、大月市、南アルプス市、北北市、甲州市、甲州市、中央市、身延町、富士吉田市、韮崎市、甲斐市、上野原市、川口三郷町、富士川町、道志村、山中湖村、富士河口湖町	山梨県商工会議所連合会、山梨県中小企業団体中央会、山梨県商工会連合会、山梨県高等学校長協会他(12機関)
信州大学	地域ニーズで就業力と地域定着志向と成長力を高めるキャリア教育	(公)長野大学、松本大学	長野県	長野県経営者協会、長野県商工会議所連合会、長野県中小企業家同友会他(5機関)
岐阜大学	岐阜でステップ×岐阜にプラス 地域志向産業リーダーの協働育成	中部学院大学、中部大学、日本福祉大学、名古屋学院大学	岐阜県	岐阜県経営者協会、秋十六銀行他(4機関)
静岡大学	静大発「ふじのくに」創生プラン	(国)浜松医科大学、(国)電気通信大学、(公)静岡県立大学、(公)静岡文化芸術大学、東海大学、愛知学院大学、(高専)沼津工業高等専門学校	静岡県、静岡県静岡市、浜松市、富士市、三島市、沼津市、富士宮市、御殿崎市、伊豆市、裾野市、長泉町、清水町、函南町、小山町、熱海市、伊東市、島田市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、下田市、湖西市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市、牧之原市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、吉田町、川根本町、森町	静岡県経営者協会、静岡県商工会議所連合会、静岡県中小企業団体中央会、静岡新聞社、静岡放送、静岡銀行、ふじのくに地域・大学コンソーシアム他(57機関)
三重大学	地域イノベーションを推進する三重創生ファンタジスタの養成	(公)三重県立看護大学、四日市大学、皇学館大学、鈴鹿大学、鈴鹿医療科学大学、四日市看護医療大学、(私・短)鈴鹿大学短期大学部、(公・短)三重短期大学、(私・短)高田短期大学、(高専)鈴鹿工業高等専門学校、(高専)鳥羽商船高等専門学校、(私・高専)近畿大学工業高等専門学校、(私・短)コマニ短期大学	三重県	三重県商工会議所連合会、三重県商工会連合会、秋光機械製作所、秋百五銀行、秋百五経済研究所、三重県農業協同組合中央会他(20機関)
京都工芸繊維大学	京都府を中心とする圏公・高専連携による京都創生人材育成事業	(国)京都府立大学、京都学園大学、(高専)舞鶴工業高等専門学校、京都文教大学、(国)京都大学	京都府	京都工業会、丹後機械工業協同組合、福知山商工会議所他(9機関)

(国)：国立大、(公)：公立大、( )：私立大、(公・短)：公立短大、(私・短)：私立短大、(高専)：国立高専、(私・高専)：私立高専

# 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)一覧(平成27年度選定)

大学名称	事業名称	参加大学	参加自治体	参加企業等
滋賀県立大学	びわ湖ナレッジ・コンソス+ 一帯と拓く滋賀の創生	(国)滋賀大学、成安造形大学、聖泉大学、びわこ成蹊スポーツ大学、びわこ学院大学	滋賀県	滋賀県商工会議所連合会、滋賀県中小企業団体中央会、滋賀経済同友会他(8機関)
神戸大学	地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム	(公)兵庫県立大学、(公)神戸市看護大学、園田学園女子大学	兵庫県、兵庫県神戸市	神戸商工会議所、兵庫県経営者協会、兵庫工業会、秋北新聞社(4機関)
奈良女子大学	共創輝く「やまと」再構築プロジェクト	(高専)奈良工業高等専門学校、(公)奈良県立大学	奈良県、奈良県下市町、十津川村、野迫川村	奈良経済同友会、奈良テレビ放送、奈良銀行、奈良交通他(11機関)
和歌山大学	わかやまの未来を切り拓く若者を育む「紀の国大学」の構築	(公)大府立大学、(公)大阪市立大学、摂南大学、(私・短)和歌山信愛女子短期大学、(高専)和歌山工業高等専門学校	和歌山県	和歌山県経営者協会、和歌山県中小企業団体中央会、秋北銀行他(3機関)
岡山県立大学	地域で学び地域で未来を拓く「生き生きあかやま」人材育成事業	(国)岡山大学、岡山理科大学、ノートルダム清心女子大学、就実大学、山陽学園大学、倉敷芸術科学大学、くらしき作陽大学、吉備国際大学	岡山県、岡山県倉敷市、笠岡市、総社市、備前市、真庭市、高梁市、岡山県岡山市	岡山県経済団体連絡協議会、岡山県商工会議所連合会、岡山経済同友会、秋中国銀行他(12機関)
広島市立大学	観光振興による「海」の国際文化生活圏 創生に向けた人材育成事業	(国)広島大学、(公)尾道市立大学、広島経済大学、広島工業大学、広島国際大学、安田女子大学、広島修道大学、(高専)広島商船高等専門学校	広島県広島市、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、尾道市、安芸太田町、北広島町、府中町、海田町、熊野町、坂町、山口県岩国市、柳井市、大崎上島町、世羅町、防府大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町	中国経済連合会、広島商工会議所、広島経済同友会、広島県経営者協会、広島県商工会議所、尾道観光協会、キャリアアソシエーション広島他(32機関)
鳥取大学	学生と社会の相互交流による人材育成・地元定着促進プログラム	(公)公立鳥取環境大学、鳥取看護大学、(私・短)鳥取短期大学、(高専)米子工業高等専門学校	鳥取県、鳥取県鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、若美町、八頭町、若桜町、智頭町、湯梨浜町、三朝町、北栄町、琴浦町、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町、吉津村	鳥取県産業振興機構、鳥取県商工会議所連合会、鳥取大学振興協力会、秋鳥取銀行他(10機関)
鳥根大学	地域未来創造人材の育成を加速するオールしあ協働事業	(公)鳥根県立大学、(公・短)鳥根県立大学短期大学部、(高専)松江工業高等専門学校	鳥根県	鳥根経済同友会、鳥根県商工会連合会、鳥根県商工会議所連合会、鳥根県中小企業家同友会、鳥根労働局他(42機関)
山口大学	やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業	(公)山口県立大学、徳山大学、山口学芸大学、宇部フロンティア大学、山口東京理科大学、東亜大学、至誠館大学、(私・短)山口芸術短期大学、(高専)宇部工業高等専門学校、(高専)徳山工業高等専門学校、(高専)大島商船高等専門学校	山口県、山口県下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祿市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町	秋山口銀行、宇部商産、秋トクヤマ、山口経済同友会、山口県経営者協会、山口県商工会議所連合会、山口県インターナショナル推進協議会他(73機関)
徳島大学	とくしま元気イノベーション人材育成プログラム	四国大学、徳島文理大学、(私・短)四国大学短期大学部、(私・短)徳島工業短期大学、(高専)阿南工業高等専門学校	徳島県	徳島経済同友会、徳島県経営者協会、徳島商工会議所連合会、徳島県商工会連合会、徳島県観光協会、大塚テクノ(36機関)
香川大学	うごん県で働くプロジェクト-能動学修による地域の魅力発見	(公)香川県立保健医療大学、四国学院大学、(高専)香川高等専門学校	香川県	高松商工会議所、四国経済連合会、香川経済同友会、香川県経営者協会、香川県中小企業家同友会、日本放送協会、高松放送局他(24機関)
愛媛大学	地域の未来創生に向けた「愛」ある愛媛の魅力発見プロジェクト	聖カタリナ大学、松山東雲女子大学、(私・短)聖カタリナ大学短期大学部、(私・短)今治明德短期大学、(私・短)松山東雲短期大学	愛媛県	愛媛県商工会議所連合会、愛媛県経済同友会、NPO法人ワークライフ・コア他(12機関)
高知大学	まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム	(公)高知県立大学、(公)高知工科大学、(高専)高知工業高等専門学校	高知県	土佐経済同友会、高知県中小企業家同友会、高知県工業会、高知県経営者協会他(4機関)
北九州市立大学	「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築	(国)九州工業大学、(公)下関市立大学、(公)九州歯科大学、九州共立大学、九州国際大学、九州女子大学、産業医科大学、西南学院大学、西日本工業大学、九州栄養福祉大学、梅光学院大学、(高専)北九州工業高等専門学校	福岡県、福岡県北九州市、山口県下関市	北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所(3機関)
佐賀大学	さが地方創生人材育成・活用プロジェクト	(私・短)九州総合短期大学、(私・短)佐賀女子短期大学、西九州大学	佐賀県、佐賀県佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、藤野市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやま町、玄海町、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町	佐賀県商工会議所連合会、佐賀県経済同友会、一般法人ジャパン・コスメティックセンター、秋オプティム他(25機関)
長崎大学	若者が輝く、若者で輝く長崎創生-地方創生人材士プログラム	(公)長崎県立大学、長崎国際大学、長崎純心大学、(私・短)長崎短期大学	長崎県、長崎県長崎市、佐世保市	長崎商工会議所、長崎県商工会連合会、長崎経済同友会、長崎市長会、長崎県町村会、長崎国際観光コンベンション協会他(20機関)
熊本大学	「オール熊本」で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム	(公)熊本県立大学、九州看護福祉大学、熊本学園大学、尚絅大学、東海大学、(私・短)尚絅大学短期大学部、(高専)熊本高等専門学校	熊本県、熊本市	熊本県商工会連合会、熊本県経済同友会、熊本県農業協同組合中央会他(6機関)
大分大学	地域と企業の心に響く若者育成プログラムと大分豊じよう化プラン	(公)大分県立看護科学大学、日本文理大学、別府大学	大分県、大分県大分市、別府市、由布市、中津市、豊後高田市、宇佐市、日田市、竹田市、津久見市、豊後大野市、佐伯市、杵築市、臼杵市、国東市、珠珠町、日出町、姫島村	大分県商工会議所連合会、大分県経済同友会、大分県経営者協会、秋大分銀行、秋トクヤマ、大分県労働局、大分県産業創造機構他(16機関)
宮崎県立大学	大学間連携による地域ニーズを捉えたみやざき産業人材の育成	(公)宮崎県立看護大学、(公)宮崎公立大学、九州保健福祉大学、(高専)都城工業高等専門学校	宮崎県	宮崎県商工会議所連合会、宮崎県中小企業団体中央会、宮崎県経済産業協同組合連合会他(8機関)
鹿児島大学	食と観光で世界を魅了する「かごしま」の地元定着促進プログラム	(国)鹿児島大学、鹿児島国際大学、志学館大学、第一工業大学、(公・短)鹿児島県立短期大学、(私・短)鹿児島女子短期大学、(高専)鹿児島工業高等専門学校	鹿児島県	鹿児島県観光連盟、鹿児島県農業協同組合中央会、鹿児島県経済同友会、鹿児島県商工会議所連合会、秋鹿児島銀行他(15機関)
琉球大学	新たな地域社会を創造する「未来叫び(ミライカナイ)」プロジェクト	(公)名桜大学	沖縄県、沖縄県石垣市、宮古島市、久米島町、国頭村、大宜味村	沖縄県経営者協会、沖縄県中小企業家同友会、NPO法人沖縄人材クラスタ研究会他(10機関)

(国)：国立大、(公)：公立大、( )：私立大、(公・短)：公立短大、(私・短)：私立短大、(高専)：国立高専、(私・高専)：私立高専

# 令和2年度「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」 選定大学等一覧

設置形態	大学がある都道府県	事業責任大学	事業名	参加大学等	参加自治体	参加企業等 1	幹事校 2
国立	長野県	信州大学	地域基幹産業を再定義・創新する人材創出プログラム「ENGINE」	富山大学、金沢大学	長野県、富山県、石川県	(株)タッチポイント(大学ジャーナルオンライン)、(株)リンクアンドモチベーション、合同会社RBX、信州100年企業創出PRJTコンソーシアム(代表:特定非営利団体SCOP、(株)松本山雅、信州大学)、長野県経営者協会、長野県中小企業家同友会、北陸経済連合会	
公立	山梨県	山梨県立大学	VUCA時代の成長戦略を支える実践的教育プログラム	山梨大学、山梨英和大学	山梨県	公益財団法人山梨総合研究所、公益財団法人やまなし産業支援機構、公益社団法人やまなし観光推進機構、株式会社タンザワ、明木の村株式会社、昭和産業株式会社	
公立	岡山県	岡山県立大学	「吉備の杜」創造戦略プロジェクト-雑草型人材育成を目指して-	ノートルダム清心女子大学、中国学園大学	岡山県、笠岡市、総社市、備前市、赤磐市、真庭市	中国銀行、山陽新聞社、RSK山陽放送、おかやまコープ、岡山県立大学協力会、岡山県食品新技術応用研究会、システムエンジニアリング岡山、岡山県建築士事務所協会、岡山県経済団体連絡協議会	
国立	徳島県	徳島大学	とくしま創生人材・企業共創プログラム	四国大学、四国大学短期大学部、徳島文理大学、徳島工業短期大学、阿南工業高等専門学校	徳島県	一般社団法人徳島経済同友会、徳島県経営者協会、徳島県商工会議所連合会、徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会、一般財団法人徳島県観光協会、全国農業協同組合連合会徳島県本部、徳島県農業協同組合中央会、徳島県木材協同組合連合会、公益社団法人徳島森林づくり推進機構、徳島県漁業協同組合連合会、公益社団法人徳島県畜産協会、一般社団法人徳島県医師会、一般社団法人徳島県歯科医師会、社会福祉法人徳島県社会福祉協議会、一般社団法人徳島県自動車整備振興会、一般社団法人日本自動車販売協会連合会徳島県支部、株式会社丸本、日本フネン株式会社、株式会社テレコメディア、社会福祉法人健祥会、有限会社竹内園芸、特定非営利活動法人郷の元氣、特定非営利活動法人マチトソラ、特定非営利活動法人グリーンバレー、港産業株式会社、一般社団法人徳島新聞社、株式会社GF、四国化工機株式会社、有限会社榎山農園、アール・エスホーム株式会社、一般社団法人Disport、株式会社松本コンサルタント、株式会社QLIP、株式会社ネオピエント、公益社団法人徳島県建築士会、特定非営利活動法人ひとつむぎ、株式会社阿波銀行、株式会社徳島大正銀行、大塚テクノ株式会社	

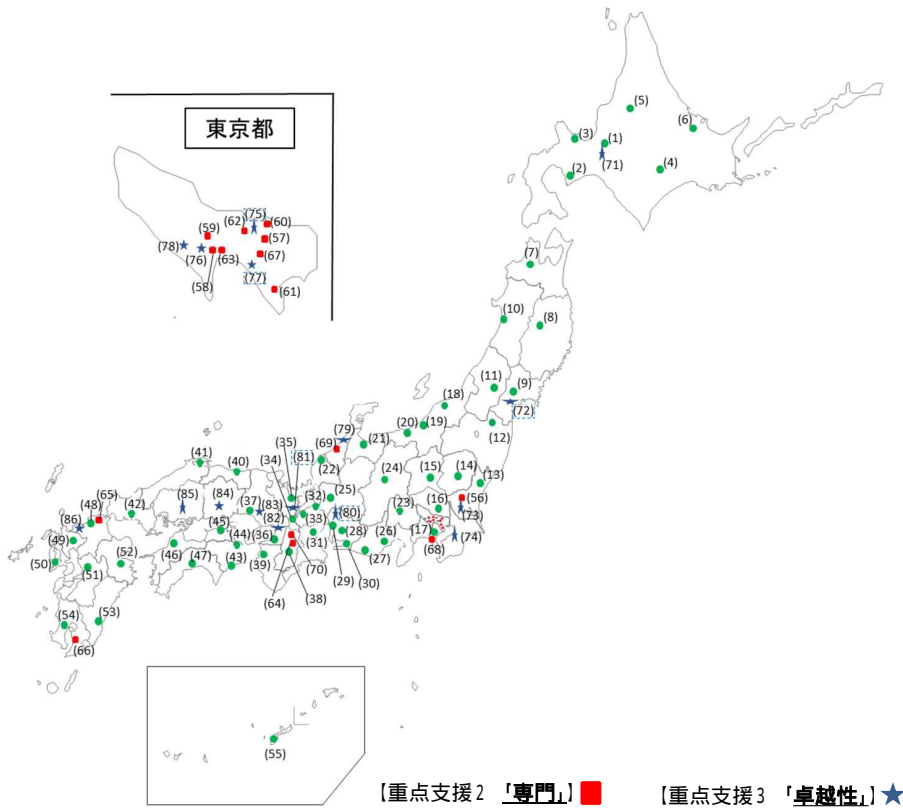
1 参加企業等の表記は、計画調書のとおり記載しています。  
 2 幹事校は、選定されたプログラムに加え、各選定大学等の成果の収集・共有、全国発信等を行います。  
 令和3年7月27日：徳島大学の「参加企業等」に大塚テクノ株式会社を追加。

# 令和2年度私立大学等改革総合支援事業(タイプ3プラットフォーム型) 選定プラットフォーム一覧

プラットフォーム名	都市型・地方型	特定の地域
キャンパス・コンソーシアム函館	地方型	函館市(北海道)
青森市産官学連携プラットフォーム	地方型	青森市(青森県)
福島市産官学連携プラットフォーム	地方型	福島市(福島県)
宇都宮市創造都市研究センター	地方型	宇都宮市(栃木県)
めぶく。プラットフォーム前橋	地方型	前橋市(群馬県)
埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)	都市型	入間市・小川町・越生町・川越市・川島町・熊谷市・坂戸市・狭山市・鶴ヶ島市・ときがわ町・所沢市・滑川町・新座市・鳩山町・飯能市・東松山市・日高市・ふじみ野市・宮代町・毛呂山町・吉見町・寄居町・嵐山町(埼玉県)
大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム	都市型	市川市(千葉県)
ちば産官学連携プラットフォーム	都市型	千葉市(千葉県)
世田谷プラットフォーム	都市型	世田谷区(東京都)
千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム	都市型	千代田区(東京都)
金沢市近郊 私立大学等の特色化推進プラットフォーム	地方型	金沢市・白山市・野々市市・内灘町(石川県)
福井県産官学連携プラットフォーム	地方型	福井県
プラットフォーム ふじのくに地域・大学コンソーシアム	地方型	静岡県
豊田市高等教育活性化推進プラットフォーム	都市型	豊田市(愛知県)
びわ湖東北部地域における学術文化教育基盤形成を目的とした大学・短期大学・地域連携プラットフォーム	地方型	彦根市・長浜市・米原市(滋賀県)
大学コンソーシアム京都	都市型	京都府
大阪府内地域連携プラットフォーム	都市型	大阪府
ひょうご産官学連携協議会	都市型	兵庫県
とっとりプラットフォーム5+	地方型	鳥取県
とくしま産官学連携プラットフォーム	地方型	徳島県
大学コンソーシアム香川	地方型	香川県
福岡未来創造プラットフォーム	地方型	福岡市(福岡県)
九州西部地域大学・短期大学連合産官学連携プラットフォーム	地方型	長崎県・佐賀県
大学コンソーシアム熊本	地方型	熊本県
大学等による「おおいた創生」推進協議会	地方型	大分県



- 各大学が行う強み・特色を發揮した取組をきめ細かく支援できるよう「3つの重点支援の枠組み」が創設され、各大学が「地域」（55大学）、「専門」（15大学）、「卓越性」（16大学）から選択。
- 「地域」では、主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援。



## 【重点支援1「地域」】を選択した大学一覧 ●

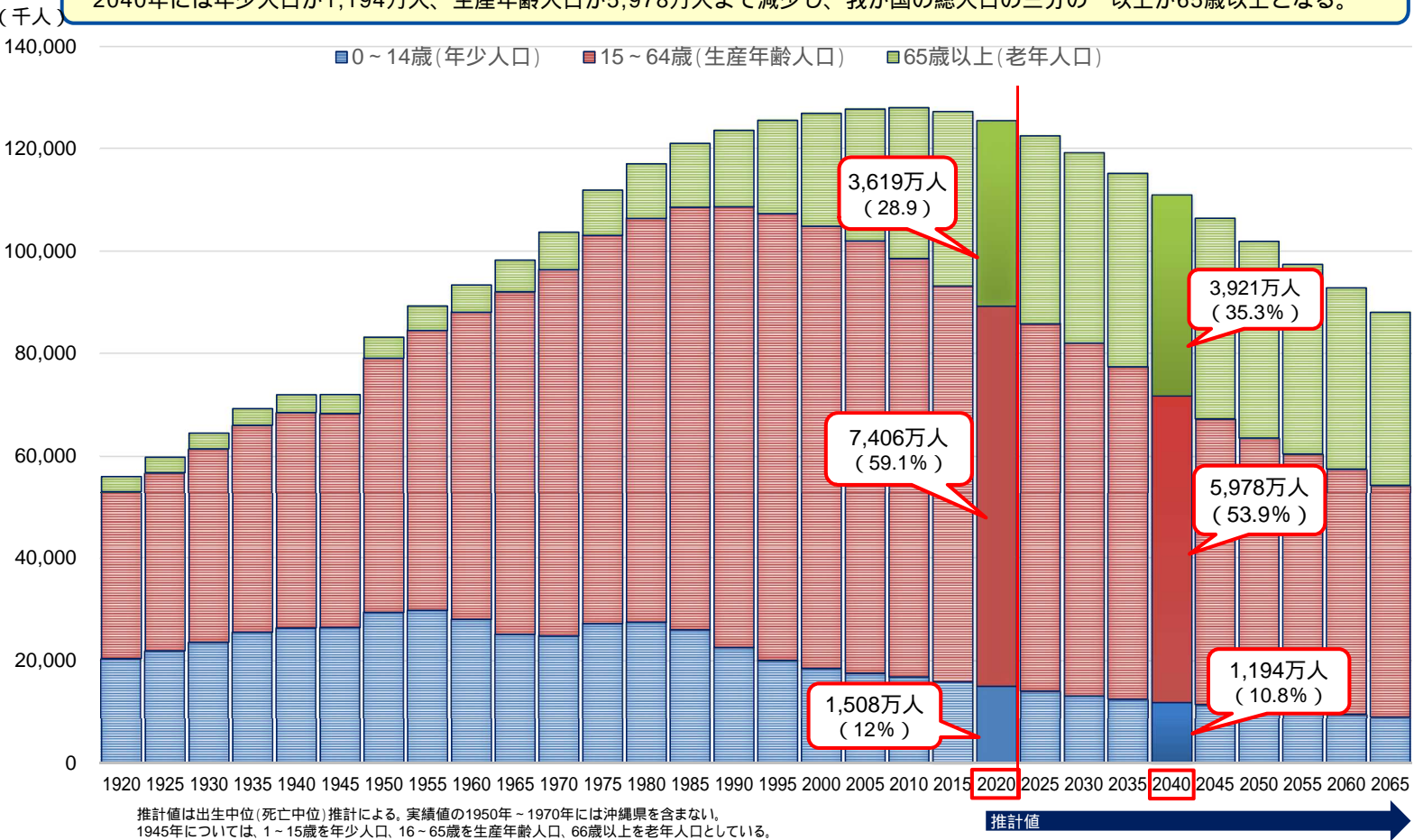
- |              |              |
|--------------|--------------|
| (1)北海道教育大学   | (31)三重大学     |
| (2)室蘭工業大学    | (32)滋賀大学     |
| (3)小樽商科大学    | (33)滋賀医科大学   |
| (4)帯広畜産大学    | (34)京都教育大学   |
| (5)旭川医科大学    | (35)京都工芸繊維大学 |
| (6)北見工業大学    | (36)大阪教育大学   |
| (7)弘前大学      | (37)兵庫教育大学   |
| (8)岩手大学      | (38)奈良教育大学   |
| (9)宮城教育大学    | (39)和歌山大学    |
| (10)秋田大学     | (40)鳥取大学     |
| (11)山形大学     | (41)島根大学     |
| (12)福島大学     | (42)山口大学     |
| (13)茨城大学     | (43)徳島大学     |
| (14)宇都宮大学    | (44)鳴門教育大学   |
| (15)群馬大学     | (45)香川大学     |
| (16)埼玉大学     | (46)愛媛大学     |
| (17)横浜国立大学   | (47)高知大学     |
| (18)新潟大学     | (48)福岡教育大学   |
| (19)長岡技術科学大学 | (49)佐賀大学     |
| (20)上越教育大学   | (50)長崎大学     |
| (21)富山大学     | (51)熊本大学     |
| (22)福井大学     | (52)大分大学     |
| (23)山梨大学     | (53)宮崎大学     |
| (24)信州大学     | (54)鹿児島大学    |
| (25)岐阜大学     | (55)琉球大学     |
| (26)静岡大学     |              |
| (27)浜松医科大学   |              |
| (28)愛知教育大学   |              |
| (29)名古屋工業大学  |              |
| (30)豊橋技術科学大学 |              |

## 地域社会の現状・課題と将来予測の共有について

### (2) 大学等進学などに伴う人口動態の変化

# 人口の推移と将来推計

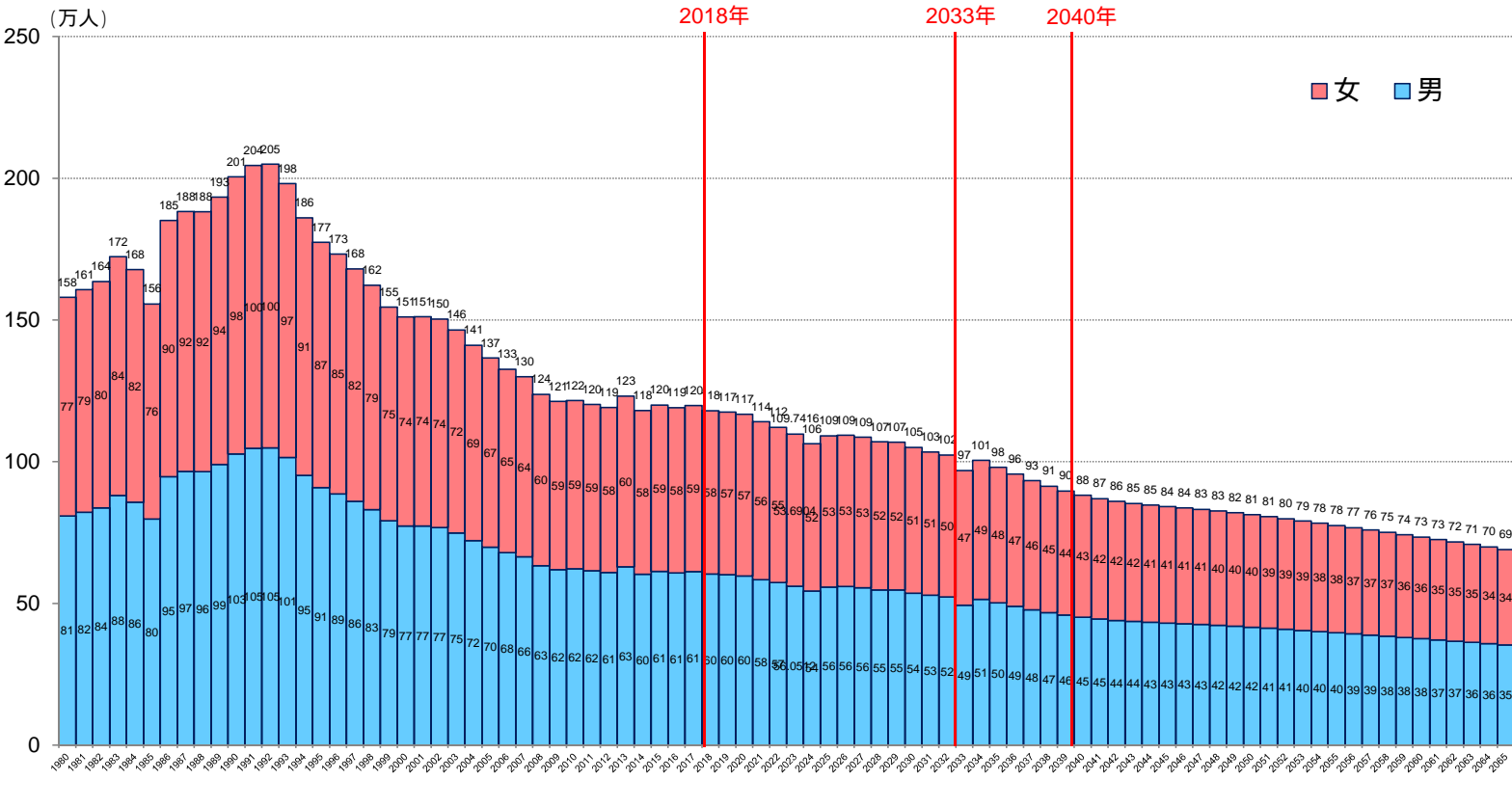
国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2040年には年少人口が1,194万人、生産年齢人口が5,978万人まで減少し、我が国の総人口の三分の一以上が65歳以上となる。



(出典)1920年～2015年:「人口推計」(総務省)、2020年～2065年:「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

## 18歳人口(男女別)の将来推計(出生中位・死亡中位)

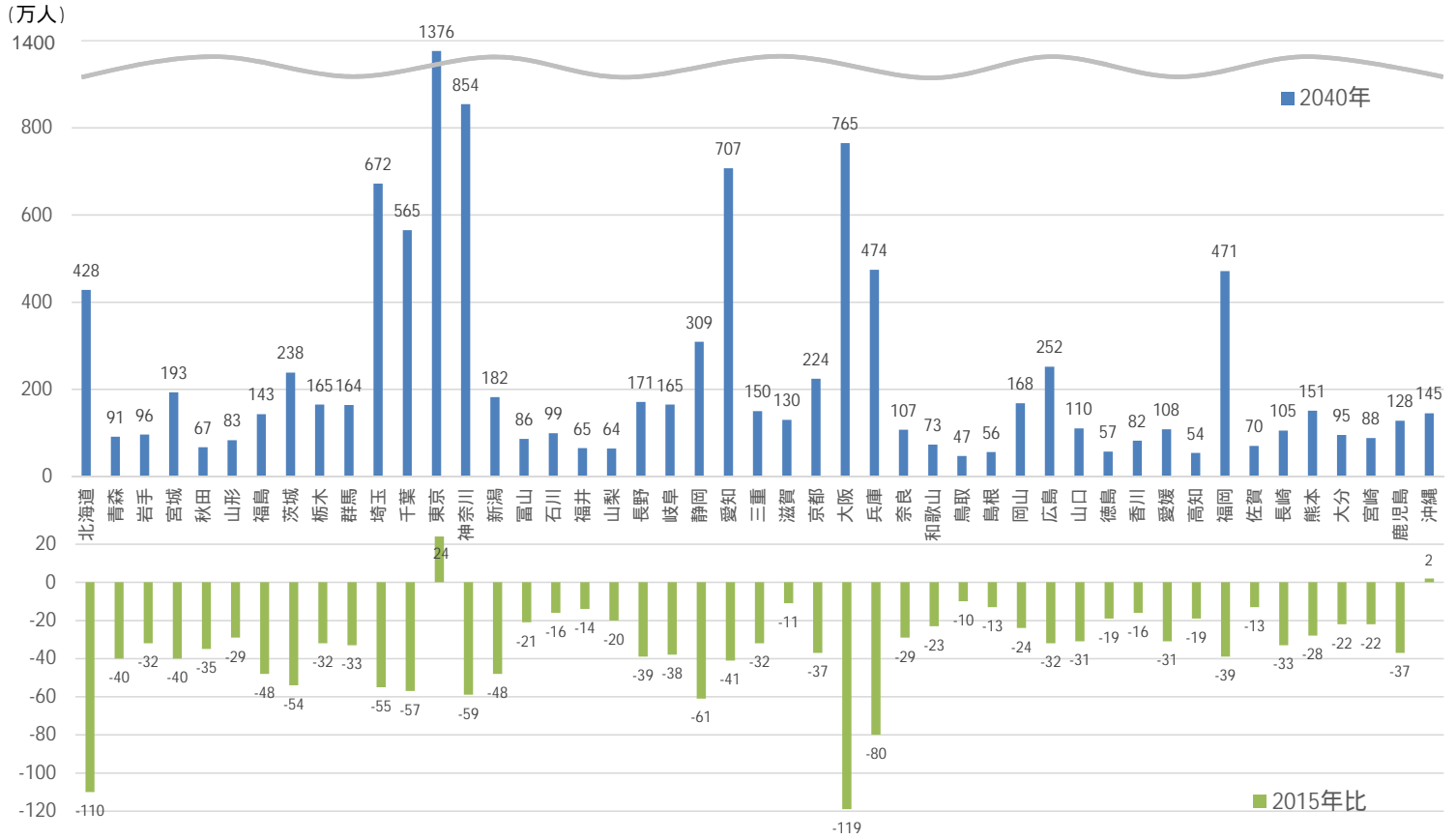
我が国の18歳人口の推移を見ると、1992年以降右肩下がり続け、2009年から2018年までほぼ横ばいで推移している。2018年以降再び減少局面に突入しており、今後、2033年には初めて100万人を割って約97万人となり、さらに2040年には約88万人にまで減少するという推計もある。



(出典)2032(令和14)年以前は文部科学省「学校基本統計」、2033(令和15)年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)(出生中位・死亡中位)」を基に作成

# 都道府県別総人口の将来推計

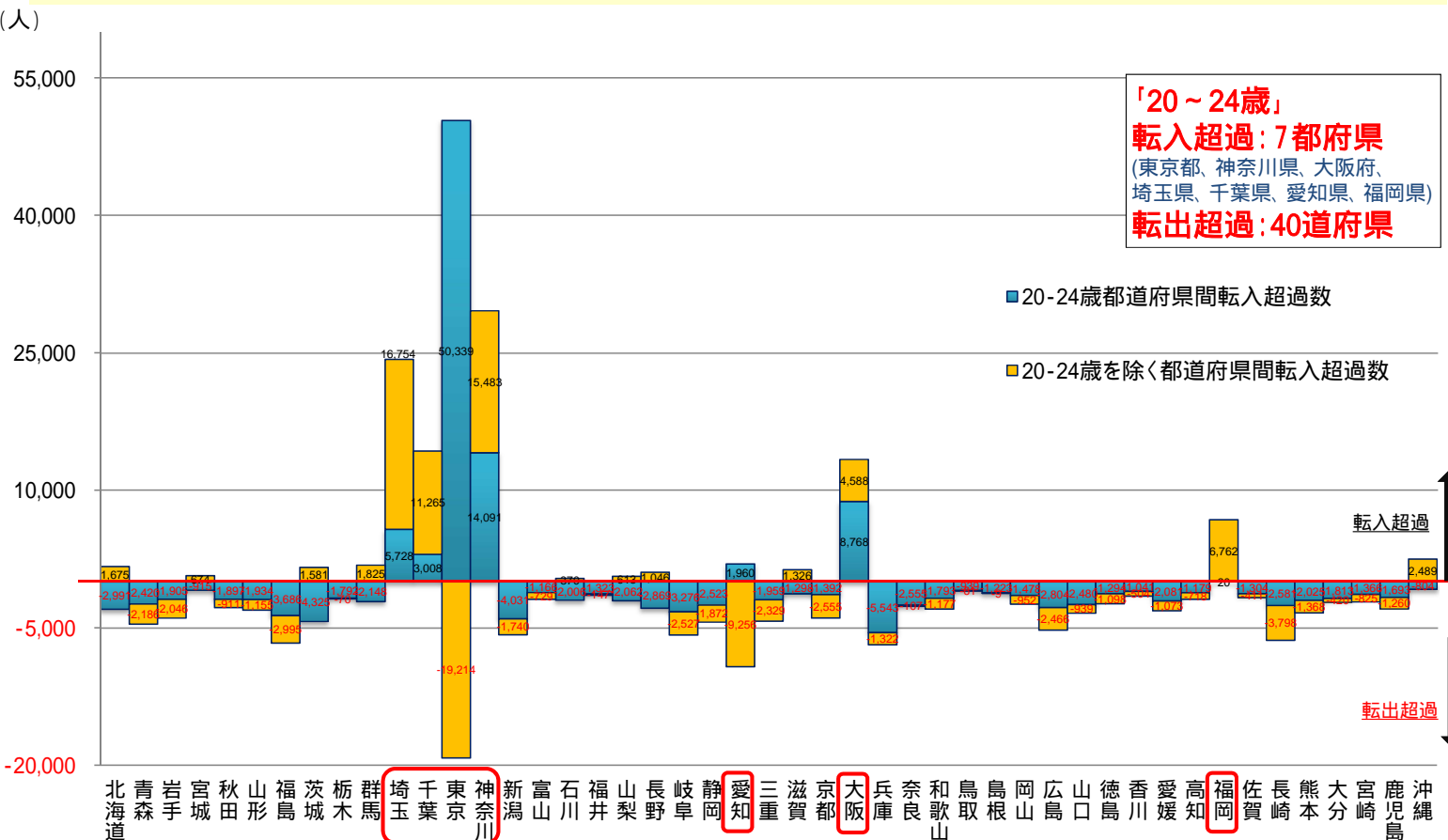
2015年と比べて、2040年は東京都と沖縄県を除く全ての道府県で総人口が減少することが見込まれる。



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」を基に作成

## 「20～24歳」における都道府県間人口移動(外国人移動者を含む)

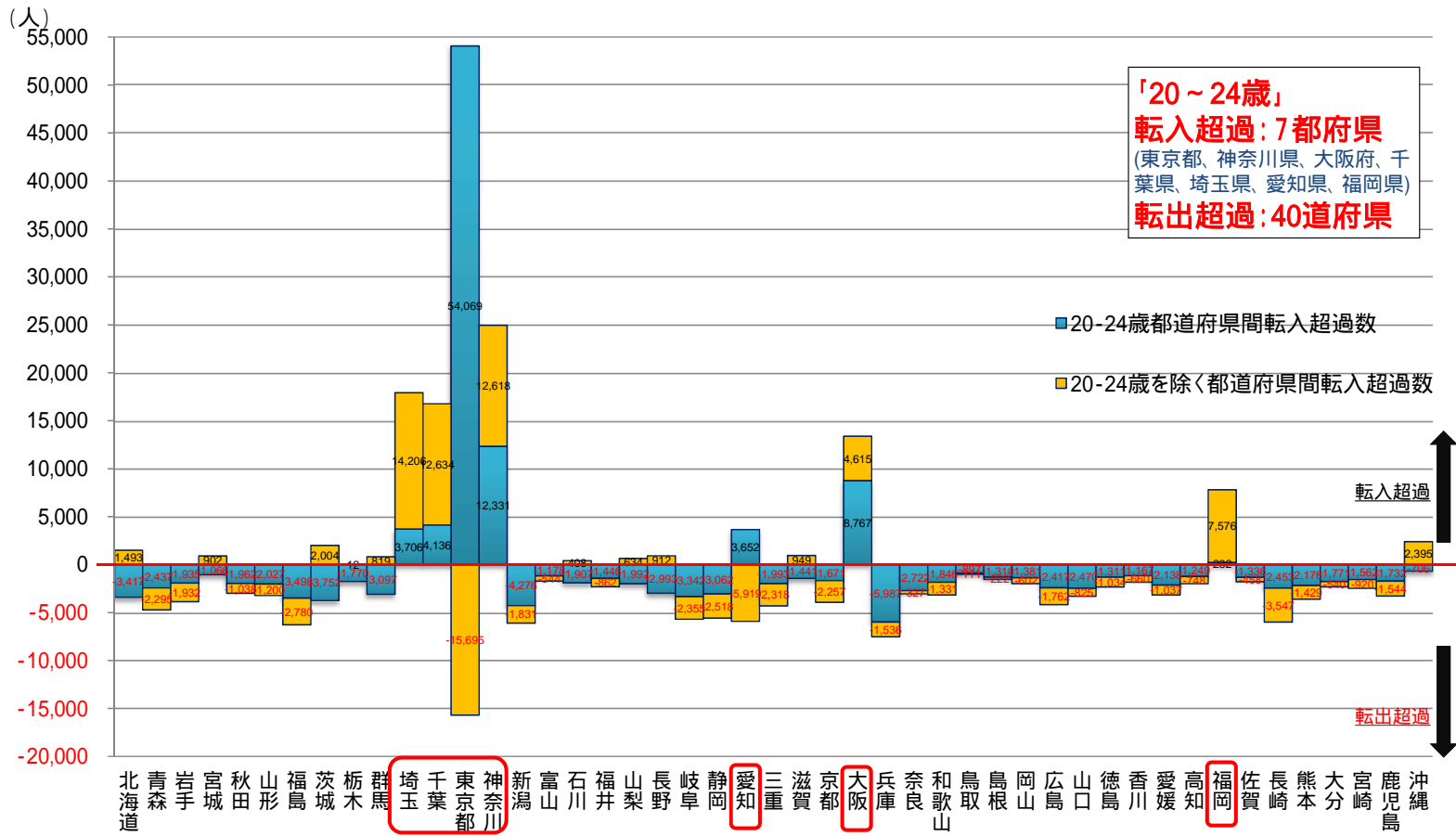
三大都市圏を中心に転入超過している。東京都では20～24歳は転入超過している一方、それを除く年齢層の全体は転出超過している。



(出典) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(2020年)」を基に作成

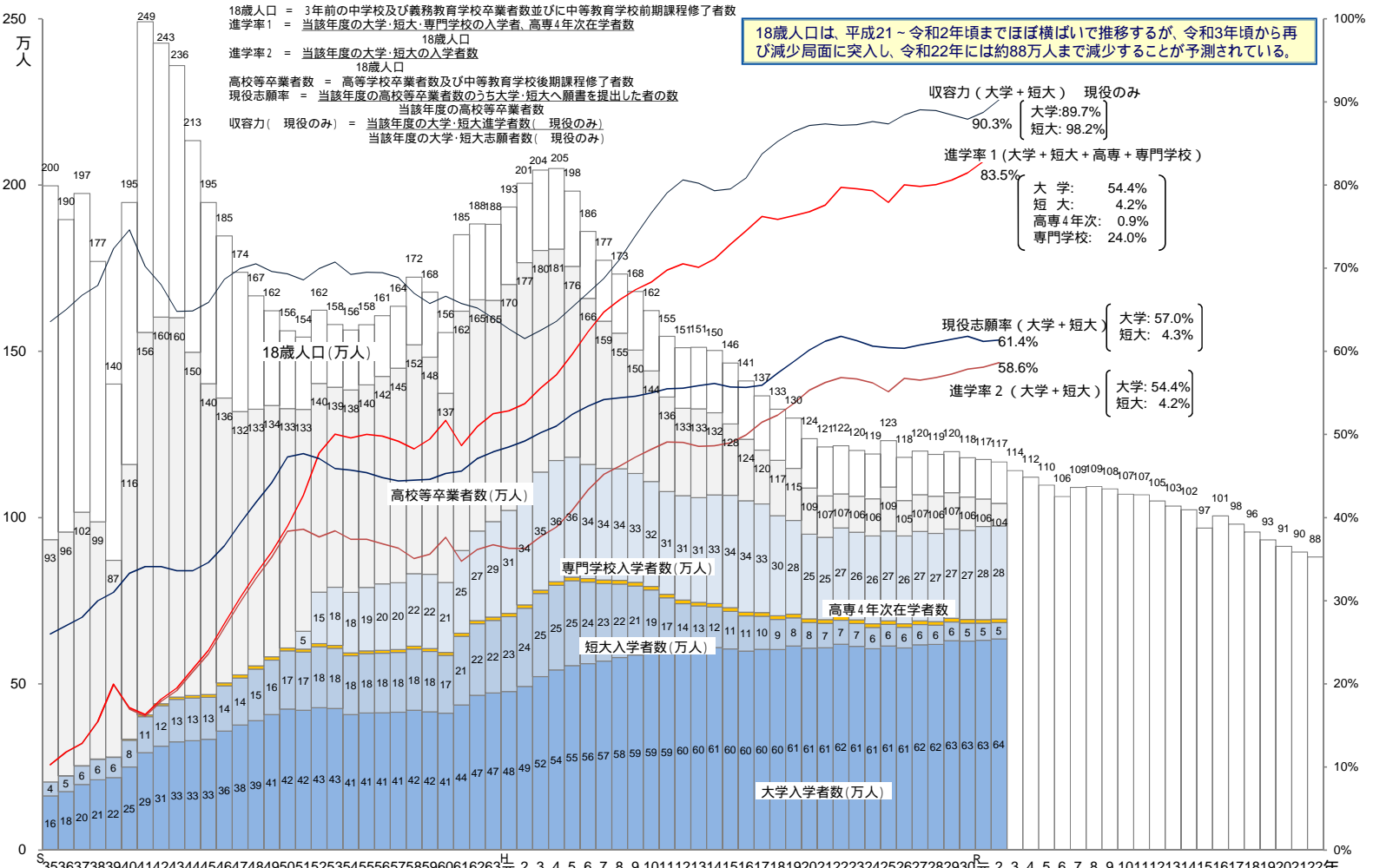
# 「20～24歳」における都道府県間人口移動(外国人移動者を含まない)

三大都市圏を中心に転入超過している。東京都では20～24歳は転入超過している一方、それを除く年齢層の全体は転出超過している。



(出典)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(2020年)」を基に作成

## 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



出典: 文部科学省「学校基本統計」、令和15年～22年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)(出生中位・死亡中位)」を元に作成  
 進学率、現役志願率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

# 都道府県別大学（学部）進学率の変化（現役進学者のみ）

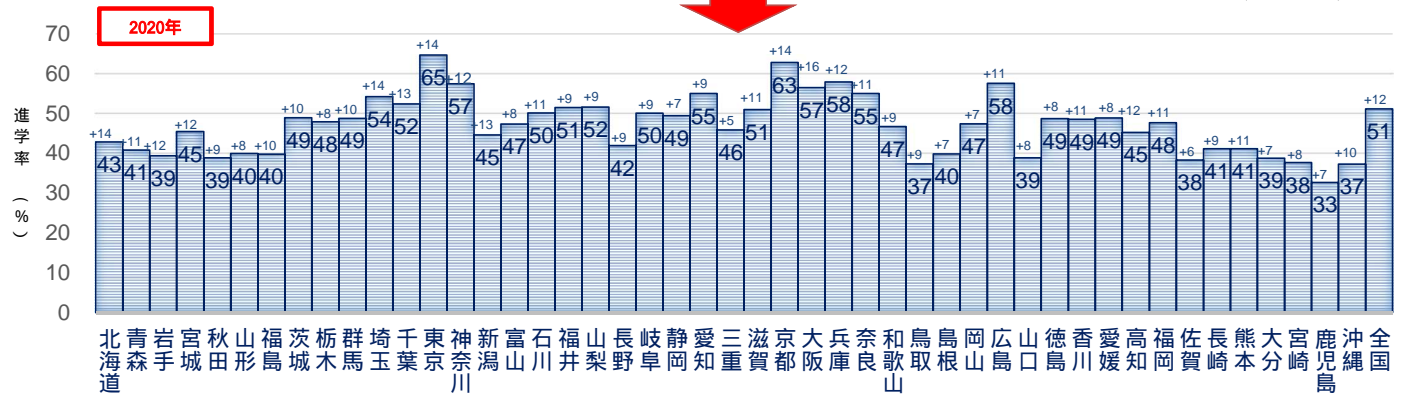
都道府県別の大学（学部）進学率（現役進学者のみ）は地域によって差があるが、2005年と比較すると全ての県で上昇している。

都道府県別高校新卒者の大学進学率

(計算式)  $\frac{\text{直ちに大学(学部)に進学した者}}{\text{高等学校卒業生} + \text{中等教育学校後期課程卒業生}}$



出典: 文部科学省「学校基本統計(平成17年度版)」



出典: 文部科学省「学校基本統計(令和2年度版)」

# 都道府県別大学（学部）進学率の変化（過年度卒業生等を含む）

都道府県別の過年度卒業生等も含む大学（学部）進学率は、地域によって差があるが、2005年と比較すると全体的に上昇している。

都道府県別の大学（学部）進学率（過年度卒業生等を含む）

(計算式)  $\frac{\text{当該年度の大学(学部)進学者(過年度卒業生等を含む)}}{18\text{歳人口}}$   
 18歳人口: 3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数 (2020年は、18歳人口に3年前の義務教育学校卒業生数を含む)



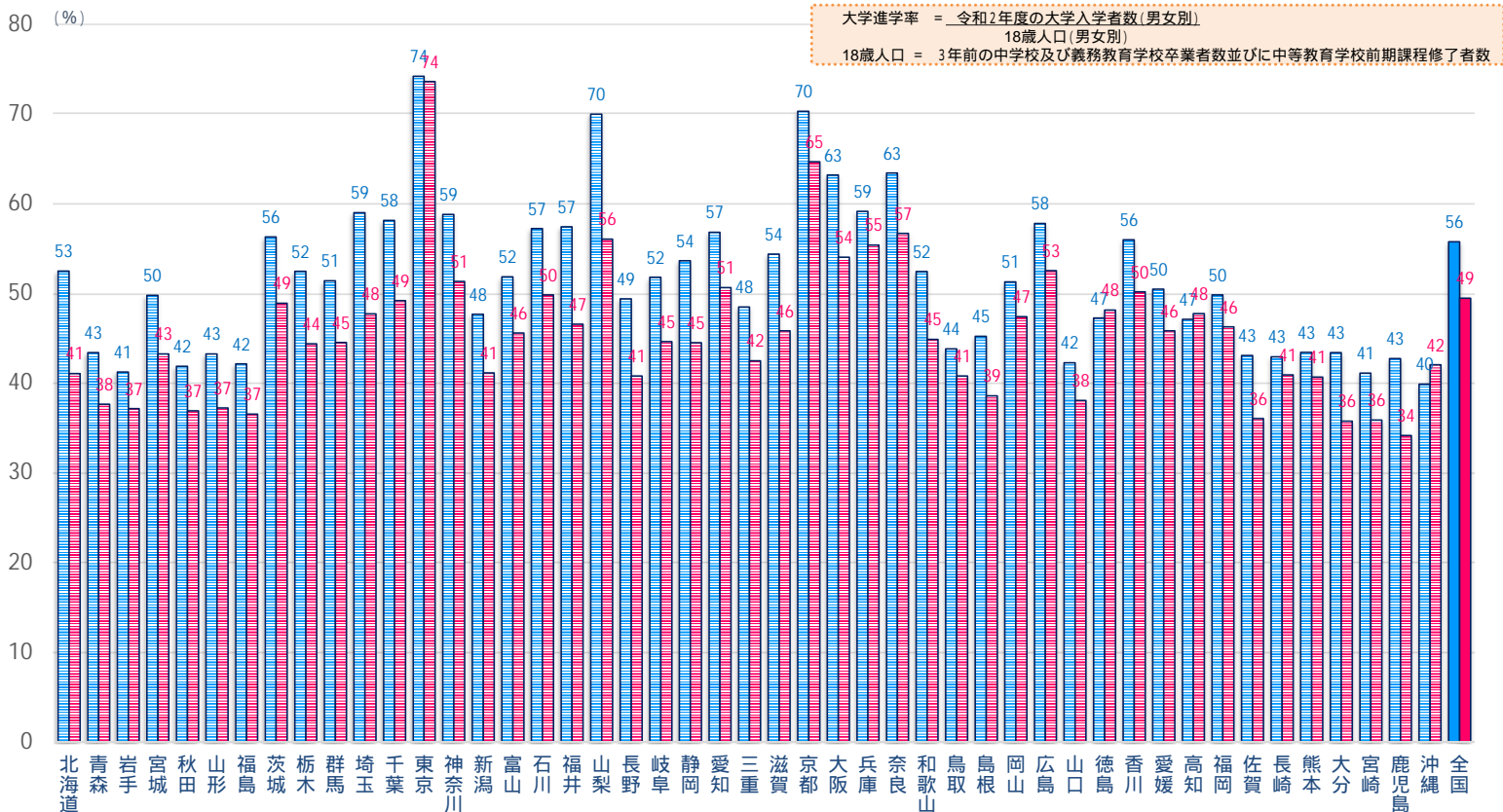
出典: 文部科学省「学校基本統計(平成17年度版)」



出典: 文部科学省「学校基本統計(令和2年度版)」

# 男女別・都道府県別大学進学率

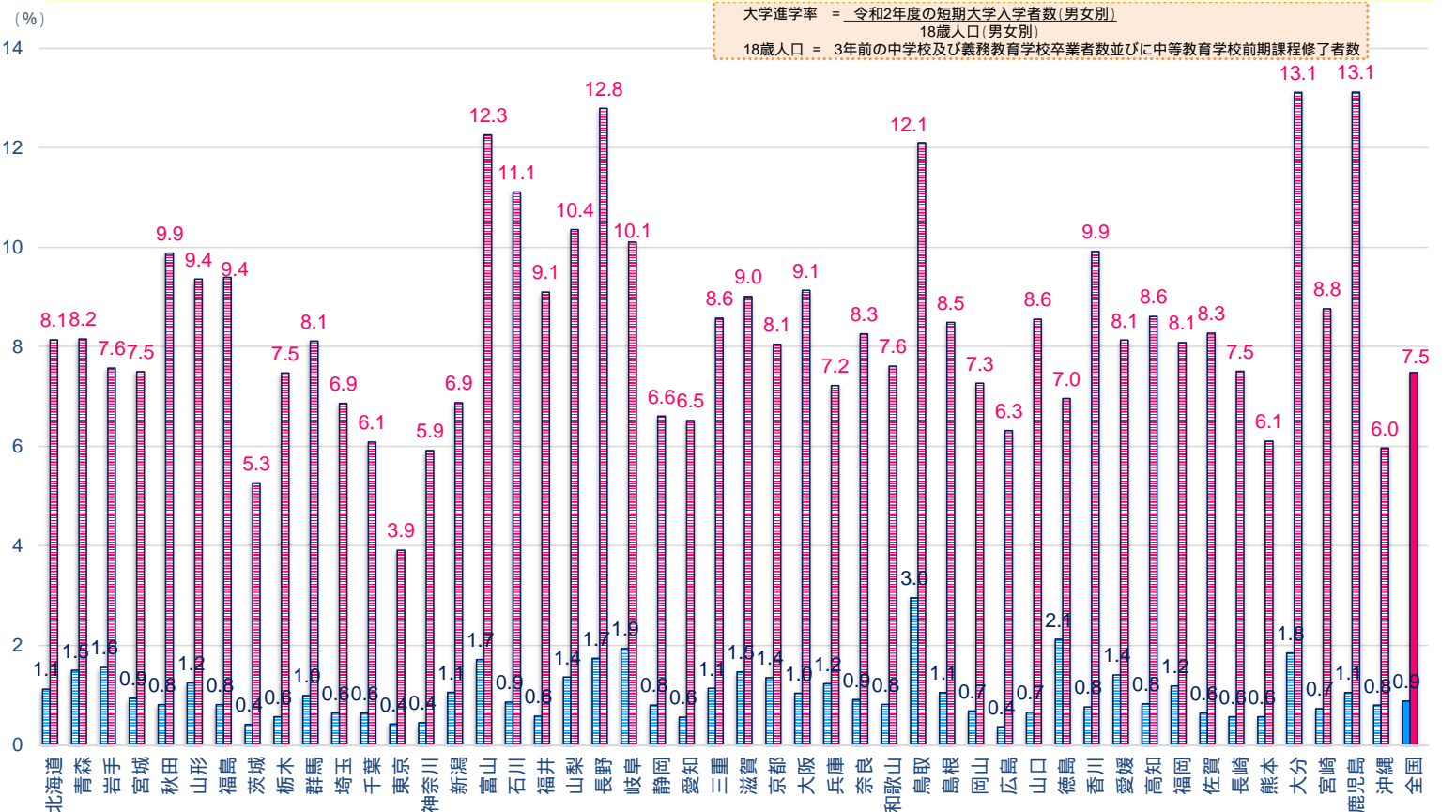
大学進学率を男女別にみると、徳島県、高知県、沖縄県を除く44都道府県で男性の方が女性よりも高く、男女の進学率の差は 山梨県（13.9ポイント）、北海道（11.4ポイント）、埼玉県（11.2ポイント）、福井県（10.9ポイント）の順に高い。



(出典)文部科学省「令和2年度学校基本統計」

# 男女別・都道府県別短期大学進学率

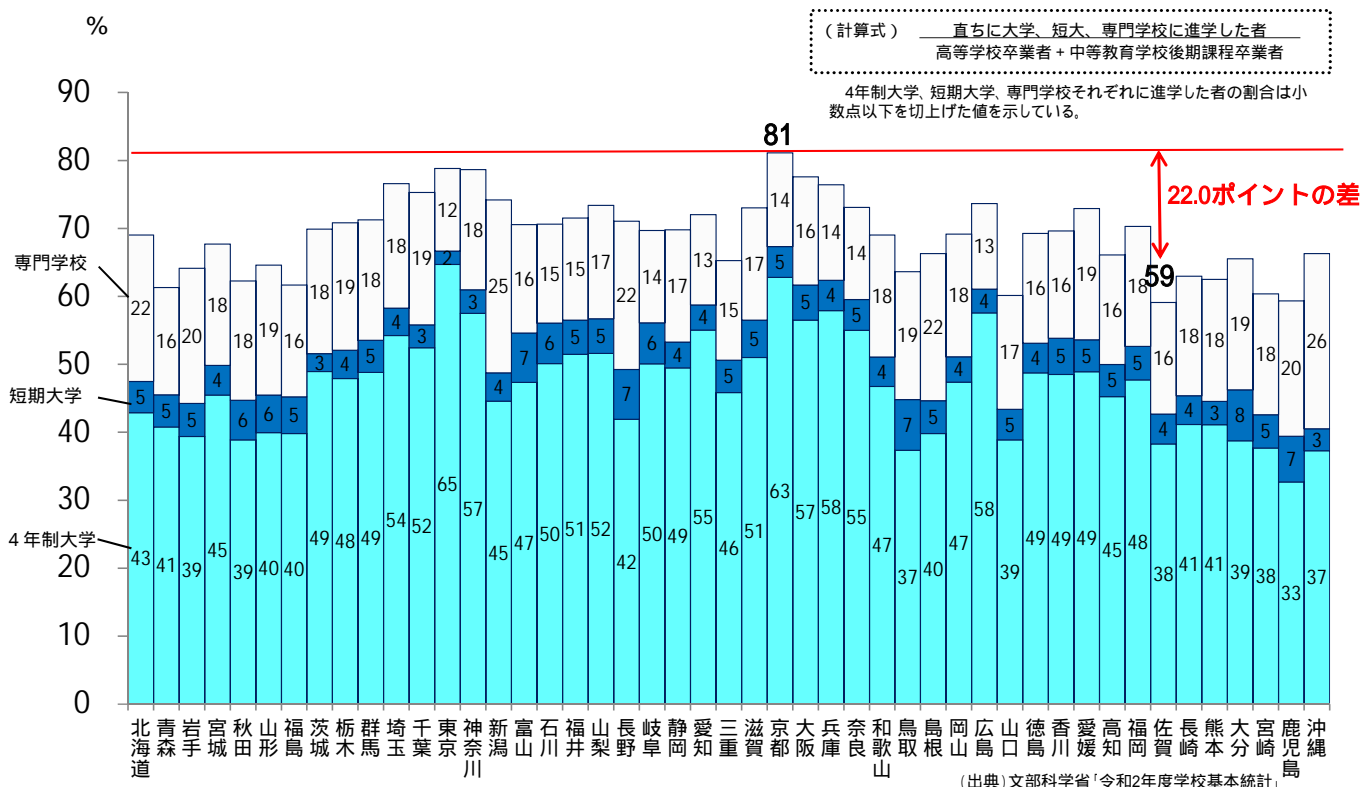
短期大学進学率を男女別にみると、全都道府県で女性が男性を上回っており、全国的には女性が7.5%、男性が0.9%となっている。女性の短期大学進学率は、鹿児島県（13.1%）、大分県（13.1%）、長野県（12.8%）の順に高くなっている。



(出典)文部科学省「令和2年度学校基本統計」

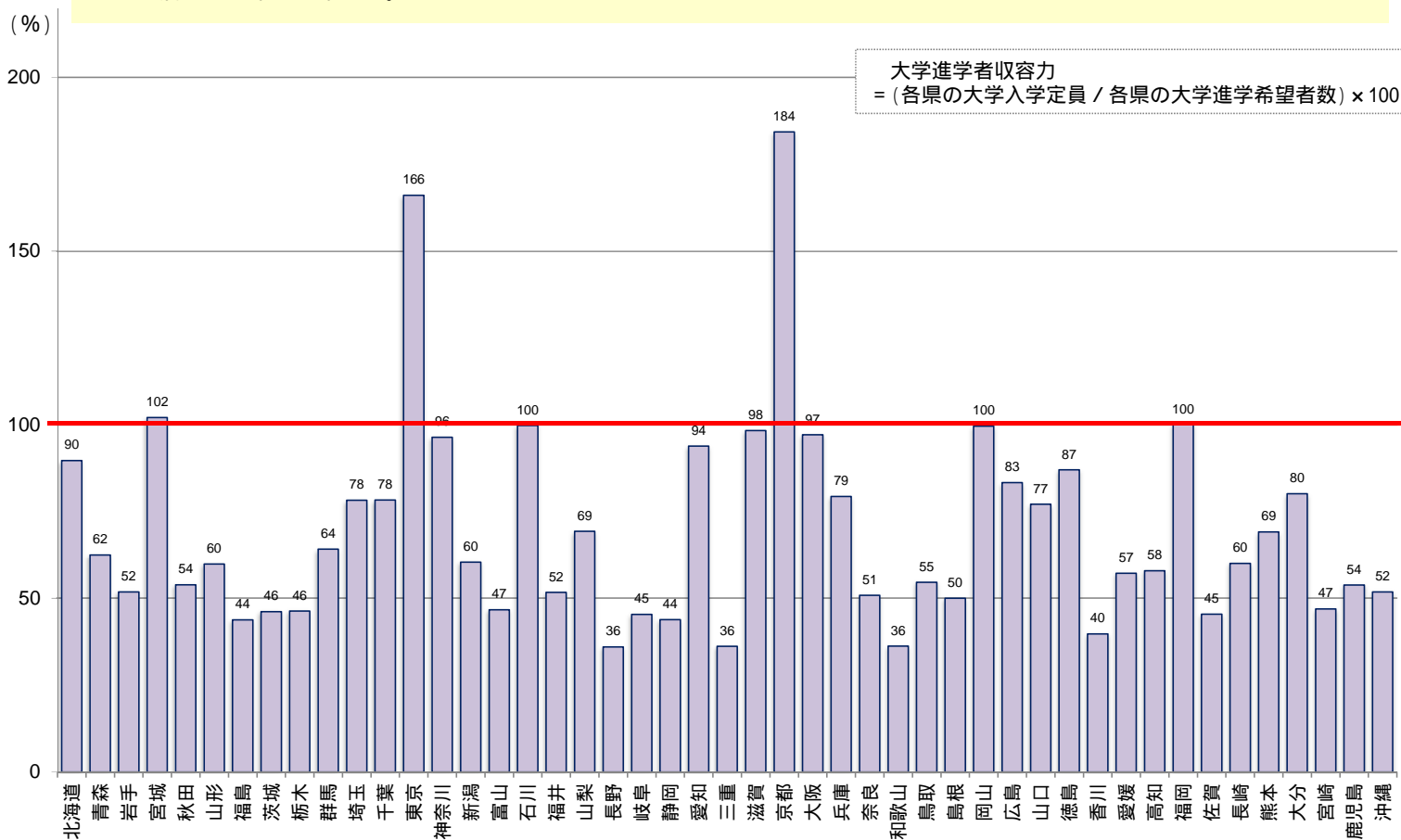
# 都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率

令和2年度の都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率は、京都（81.1%）が最も高く、佐賀（59.1%）が最も低い。京都と佐賀では22.0ポイントの差。



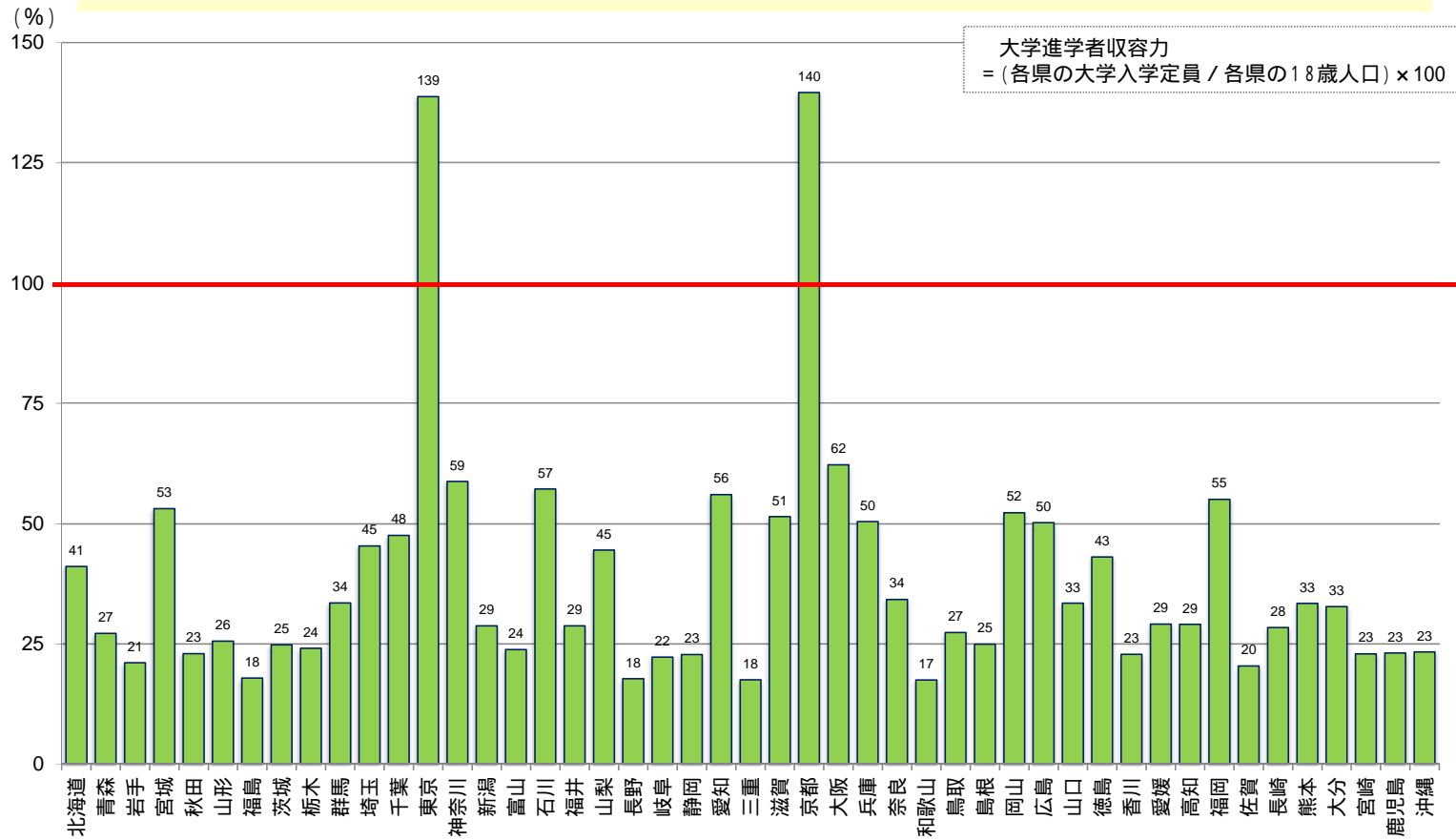
# 都道府県別大学進学者収容力(対大学進学希望者)

各県の大学進学希望者に対する収容力は、東京都と京都府で150%を上回っているほか、9県でも90%を超えている。他方で、50%に満たない県も9県ある。



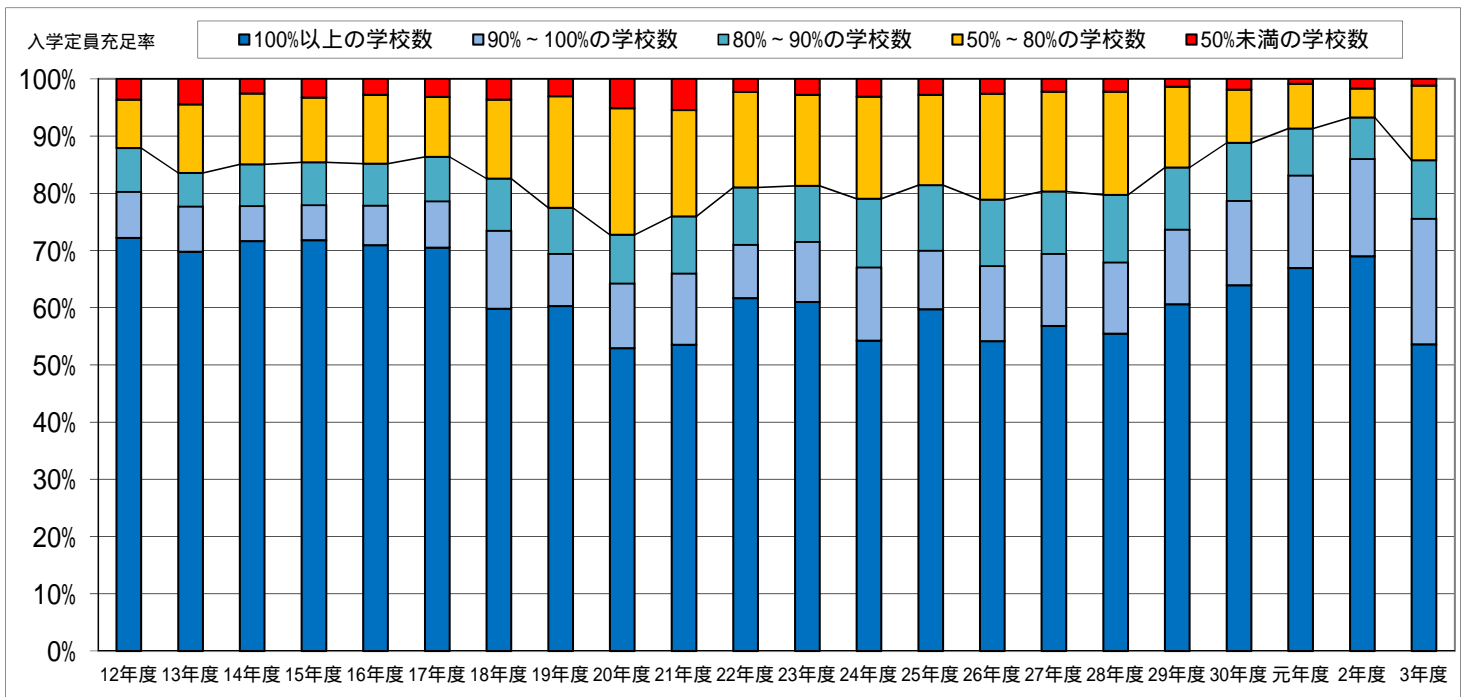
# 都道府県別大学進学者収容力(対18歳人口)

各県の18歳人口に対する収容力は東京都と京都府を除く全ての県で100%を下回っており、その多くの県では50%未満となっている。



(出典) 大学入学定員数:文部科学省調べ(各県(学部の所在地による)に所在する大学の入学定員)  
18歳人口:3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数

## 私立大学における入学定員充足率の推移

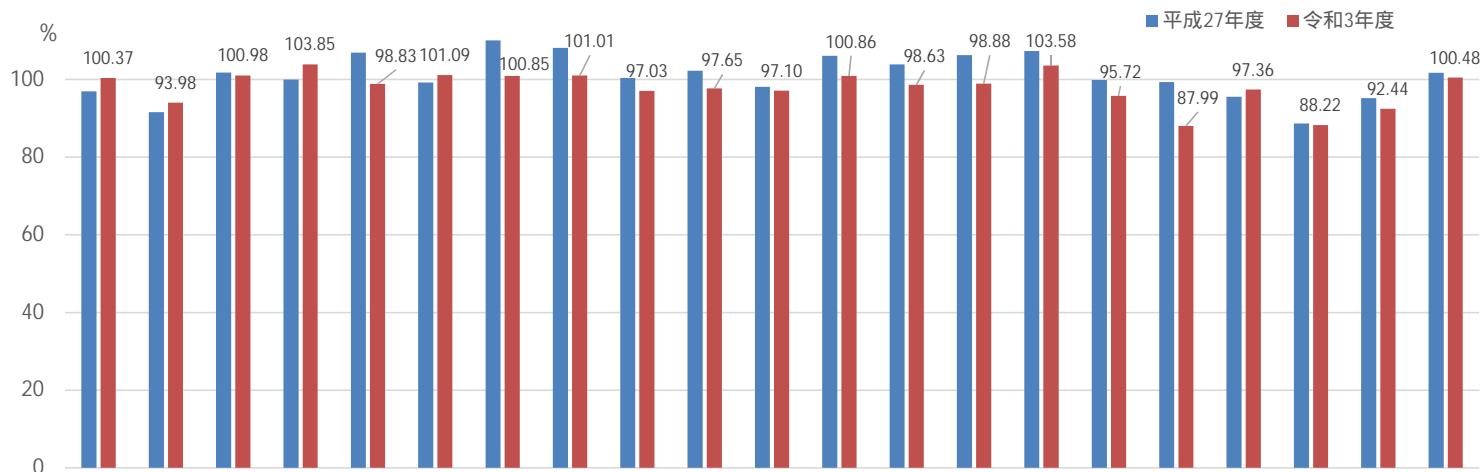


区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
大学数	471	493	508	521	533	542	550	559	565	570	569	572	577	576	578	579	577	581	582	587	593	597
入学定員未充足校	131	149	144	147	155	160	221	222	266	265	218	223	264	232	265	250	257	229	210	194	184	277
割合	27.8%	30.2%	28.3%	28.2%	29.1%	29.5%	40.2%	39.7%	47.1%	46.5%	38.3%	39.0%	45.8%	40.3%	45.8%	43.2%	44.5%	39.4%	36.1%	33.0%	31.0%	46.4%
充足率80%以上校	414	412	432	445	454	468	454	433	411	433	461	465	456	469	456	465	460	491	517	536	553	512
割合	87.9%	83.6%	85.0%	85.4%	85.2%	86.3%	82.5%	77.5%	72.7%	76.0%	81.0%	81.3%	79.0%	81.4%	78.9%	80.3%	79.7%	84.5%	88.8%	91.3%	93.3%	85.8%

(出典) 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成



# 私立大学における地域別の入学定員充足率



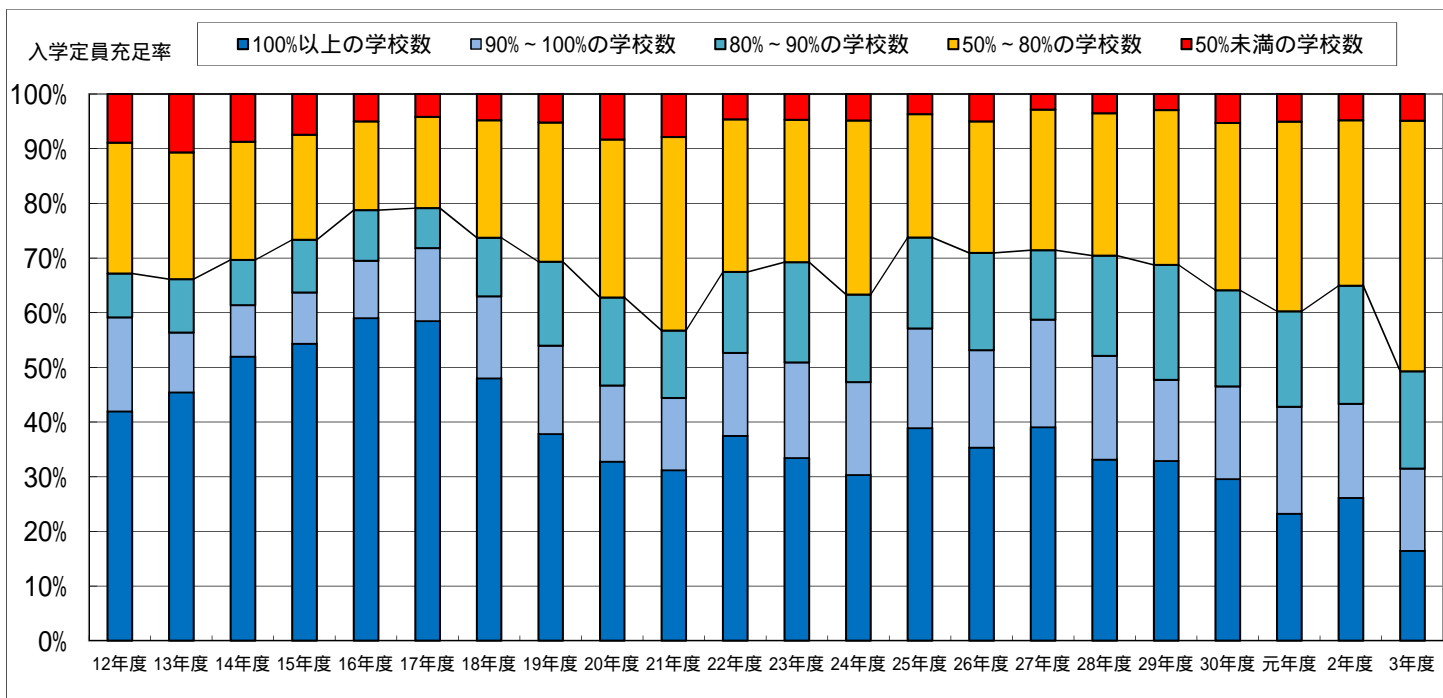
年度	区分	北海道	東北	宮城	関東	埼玉	千葉	東京	神奈川	甲信越	北陸	東海	愛知	近畿	京都	大阪	兵庫	中国	広島	四国	九州	福岡
平成27年	入学者	11,375	5,669	8,214	10,636	23,835	20,514	155,093	36,488	5,414	4,836	9,710	36,063	9,725	29,258	45,254	22,267	8,013	9,117	3,598	12,194	19,791
	入学定員	11,735	6,192	8,073	10,644	22,305	20,681	140,944	33,758	5,395	4,731	9,898	33,994	9,365	27,534	42,191	22,303	8,071	9,544	4,060	12,815	19,464
令和3年	入学者	11,784	5,984	8,481	11,464	22,305	21,783	155,892	34,384	5,719	5,367	9,968	36,497	10,551	30,032	49,150	22,163	7,558	9,242	4,089	11,560	20,240
	入学定員	11,741	6,367	8,399	11,039	22,570	21,548	154,577	34,041	5,894	5,496	10,266	36,186	10,698	30,371	47,449	23,153	8,590	9,493	4,635	12,505	20,144

## 地域区分

- 北海道(北海道)
- 東北(青森・岩手・秋田・山形・福島)
- 宮城(宮城)
- 関東(茨城・栃木・群馬)
- 埼玉(埼玉)
- 千葉(千葉)
- 東京(東京)
- 神奈川(神奈川)
- 甲信越(新潟・山梨・長野)
- 北陸(富山・石川・福井)
- 東海(岐阜・静岡・三重)
- 愛知(愛知)
- 近畿(滋賀・奈良・和歌山)
- 京都(京都)
- 大阪(大阪)
- 兵庫(兵庫)
- 中国(鳥取・島根・岡山・山口)
- 広島(広島)
- 四国(徳島・香川・愛媛・高知)
- 九州(佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)
- 福岡(福岡)

(出典) 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

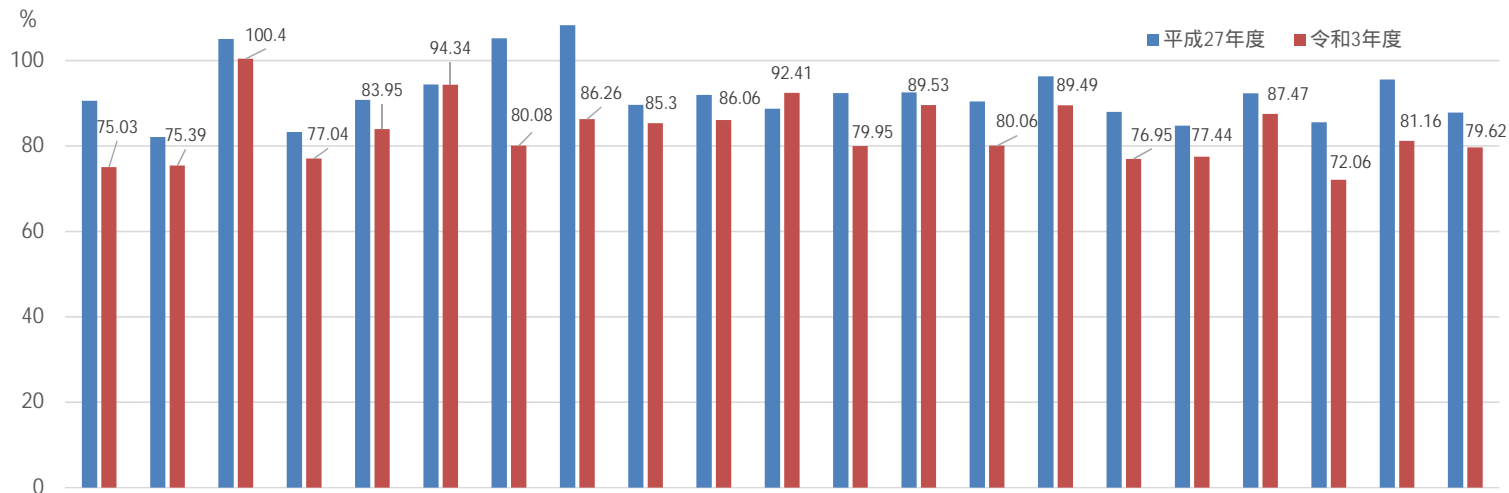
# 私立短期大学における入学定員充足率の推移



区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
短期大学数	460	449	435	416	400	383	373	365	360	356	344	338	330	324	320	315	311	304	301	297	291	286
入学定員未充足校	267	245	209	190	164	159	194	227	242	245	215	225	230	198	207	192	208	204	212	228	215	239
割合	58.0%	54.6%	48.0%	45.7%	41.0%	41.5%	52.0%	62.2%	67.2%	68.8%	62.5%	66.6%	69.7%	61.1%	64.7%	61.0%	66.9%	67.1%	70.4%	76.8%	73.9%	83.6%
充足率80%以上校	309	297	303	305	315	303	275	253	226	202	232	234	209	239	227	225	219	209	193	179	190	141
割合	67.2%	66.1%	69.7%	73.3%	78.8%	79.1%	73.7%	69.3%	62.8%	56.7%	67.4%	69.2%	63.3%	73.8%	70.9%	71.4%	70.4%	68.8%	64.1%	60.3%	65.3%	49.3%

(出典) 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

# 私立短期大学における地域別の入学定員充足率



年度	項目	地域別																				
		北海道	東北	宮城	関東	埼玉	千葉	東京	神奈川	甲信越	北陸	東海	愛知	近畿	京都	大阪	兵庫	中国	広島	四国	九州	福岡
平成27年	入学者	2,558	2,434	1,071	2,256	2,042	1,840	7,093	3,085	2,263	1,802	2,963	3,999	1,332	2,038	5,479	3,280	1,928	1,089	1,753	3,625	4,021
	入学定員	2,825	2,965	1,020	2,710	2,250	1,950	6,744	2,850	2,525	1,960	3,340	4,330	1,440	2,255	5,690	3,730	2,275	1,180	2,050	3,795	4,580
令和3年	入学者	1,857	1,700	1,245	1,876	1,784	1,500	4,248	2,260	1,915	1,334	2,412	2,756	1,146	1,377	4,197	2,293	1,514	691	1,297	2,792	2,938
	入学定員	2,475	2,255	1,240	2,435	2,125	1,590	5,305	2,620	2,245	1,550	2,610	3,447	1,280	1,720	4,690	2,980	1,955	790	1,800	3,440	3,690

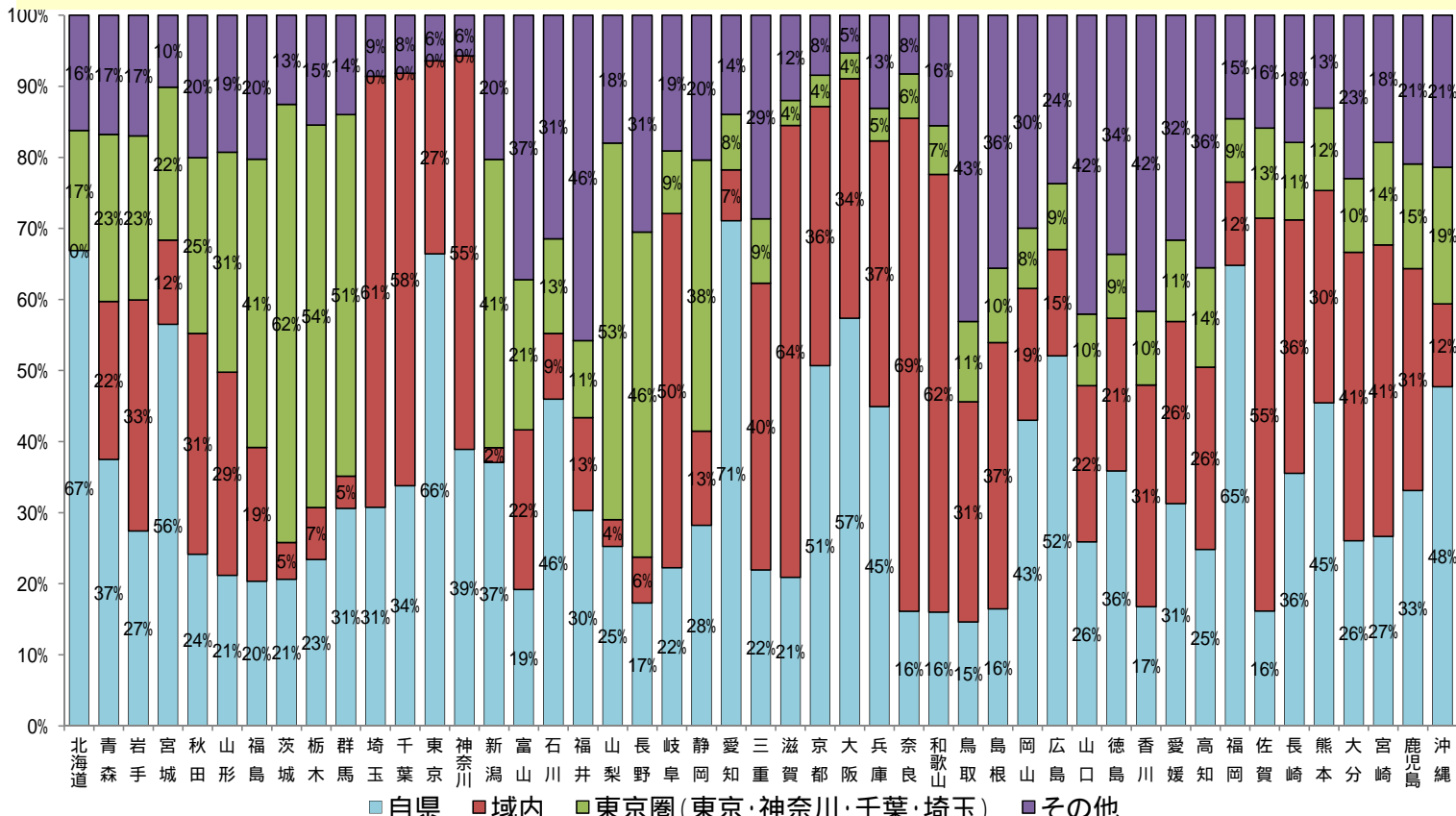
## 地域区分

- 北海道(北海道)
- 東北(青森・岩手・秋田・山形・福島)
- 宮城(宮城)
- 関東(茨城・栃木・群馬)
- 埼玉(埼玉)
- 千葉(千葉)
- 東京(東京)
- 神奈川(神奈川)
- 甲信越(新潟・山梨・長野)
- 北陸(富山・石川・福井)
- 東海(岐阜・静岡・三重)
- 愛知(愛知)
- 近畿(滋賀・奈良・和歌山)
- 京都(京都)
- 大阪(大阪)
- 兵庫(兵庫)
- 中国(鳥取・島根・岡山・山口)
- 広島(広島)
- 四国(徳島・香川・愛媛・高知)
- 九州(佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)
- 福岡(福岡)

(出典)日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

# 都道府県別高卒者の大学進学先

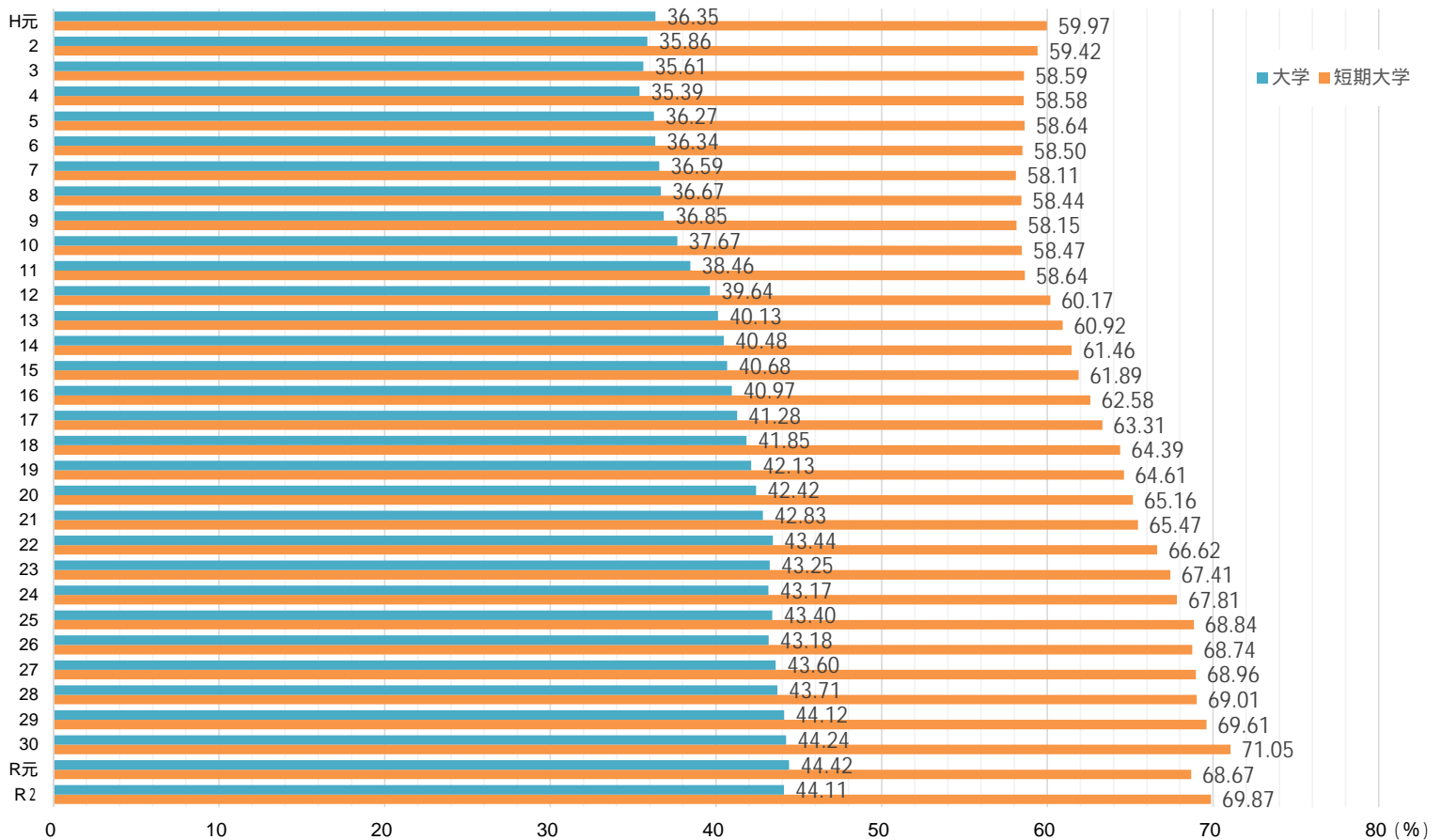
東京圏の大学には東京圏をはじめとする東日本からの進学が多い。また、西日本では、地域ブロックの中心となる府県への進学が多い。



(出典)文部科学省「学校基本統計(令和2年度版)」

# 大学・短期大学の自県進学率の推移

大学・短期大学の自県進学率（ ）は近年増加傾向にあり、令和2年度は大学：44.1%、短期大学：69.9%となっている。



(出典) 文部科学省「学校基本統計」

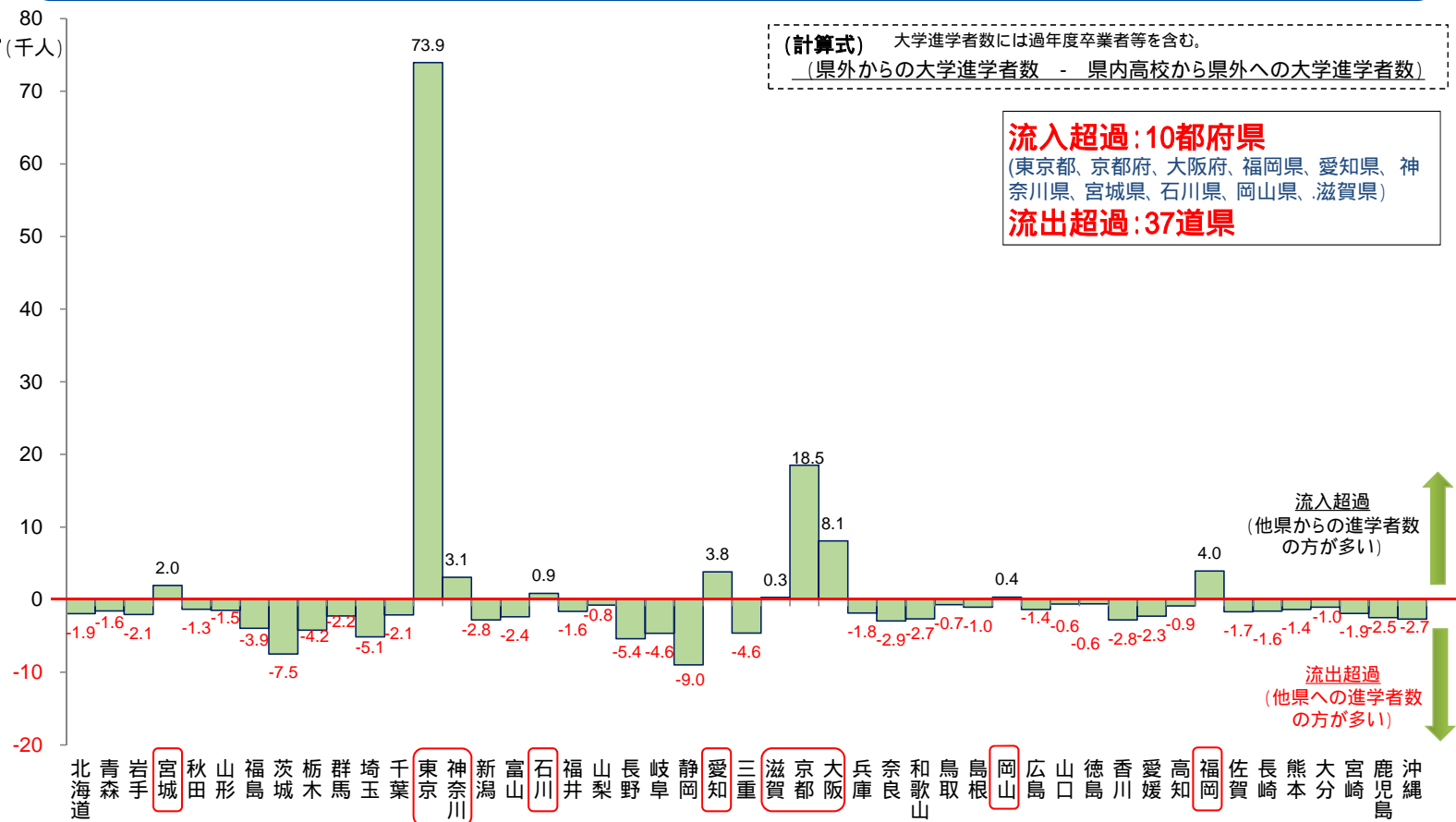
( ) 自県進学率：各県における当該年度の大学(短期大学)進学者数(過年度卒業生等を含む)のうち、自県に所在する大学(短期大学)に進学した者の数

# 大学進学時の都道府県別流入・流出者数

大学進学時の各都道府県における流入者・流出者数をみると、流入超過が10都府県、流出超過が37道県となっている。東京都には73,941人、京都府には18,507人、大阪府には8,087人が流入している一方、静岡県からは8,990人、茨城県からは7,482人、長野県からは5,374人が流出している。

(計算式) 大学進学者数には過年度卒業生等を含む。  
 (県外からの大学進学者数 - 県内高校から県外への大学進学者数)

**流入超過: 10都府県**  
 (東京都、京都府、大阪府、福岡県、愛知県、神奈川県、宮城県、石川県、岡山県、滋賀県)  
**流出超過: 37道県**



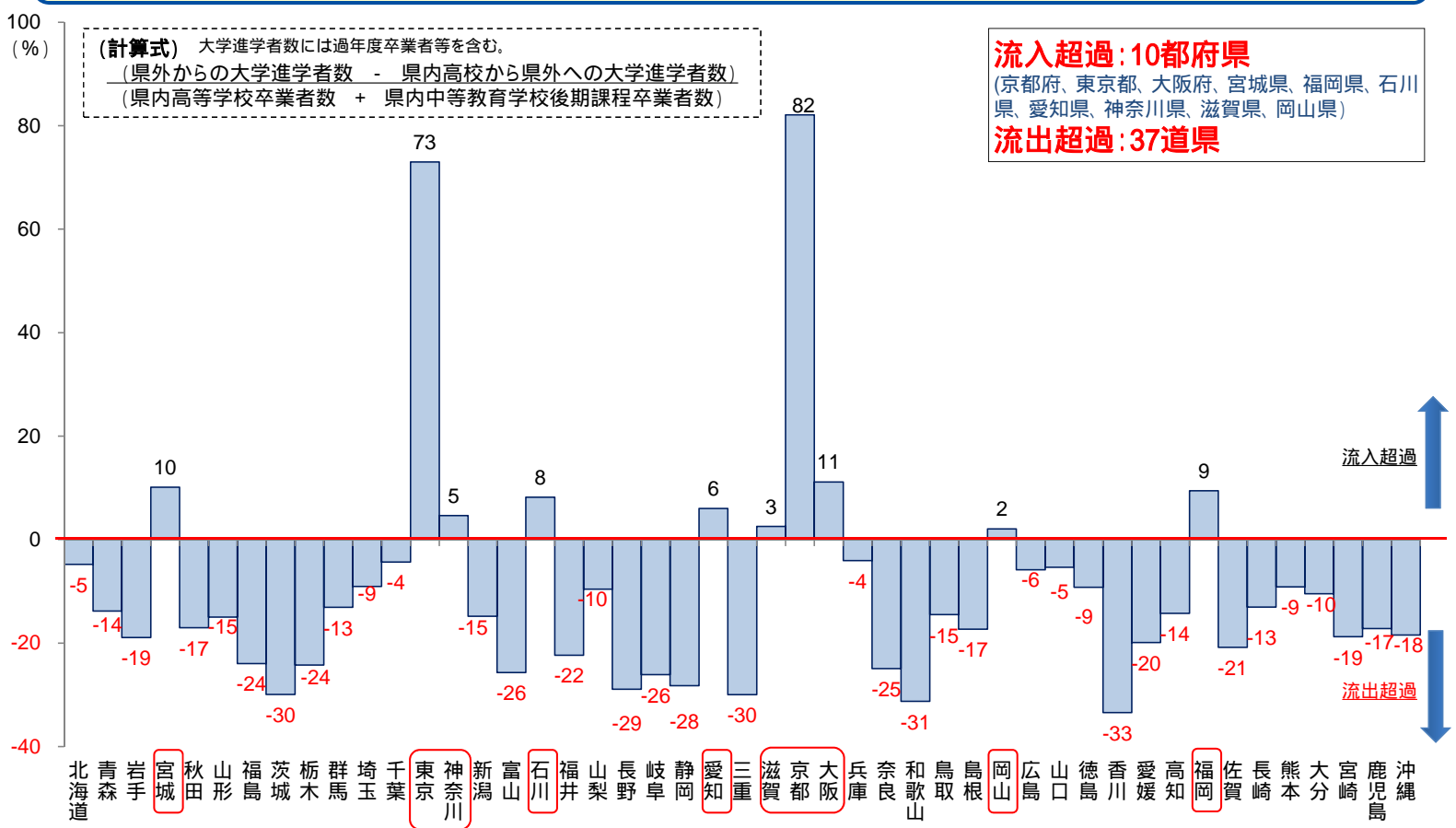
# 大学進学時の都道府県別流入・流出率

大学進学時の各都道府県における流入者・流出者の割合をみると、流入超過が10都府県、流出超過が37道県となっている。  
 流入率が最も高い京都府では、京都府の高校等卒業者の82.1%に相当する人数が他県から京都府内の大学に入学し、流出率が最も高い香川県では、香川県の高卒者の33.5%に相当する人数が香川県から他県の大学に進学している。

**(計算式)** 大学進学者数には過年度卒業者等を含む。  

$$\frac{(\text{県外からの大学進学者数} - \text{県内高校から県外への大学進学者数})}{(\text{県内高等学校卒業生数} + \text{県内中等教育学校後期課程卒業生数})}$$

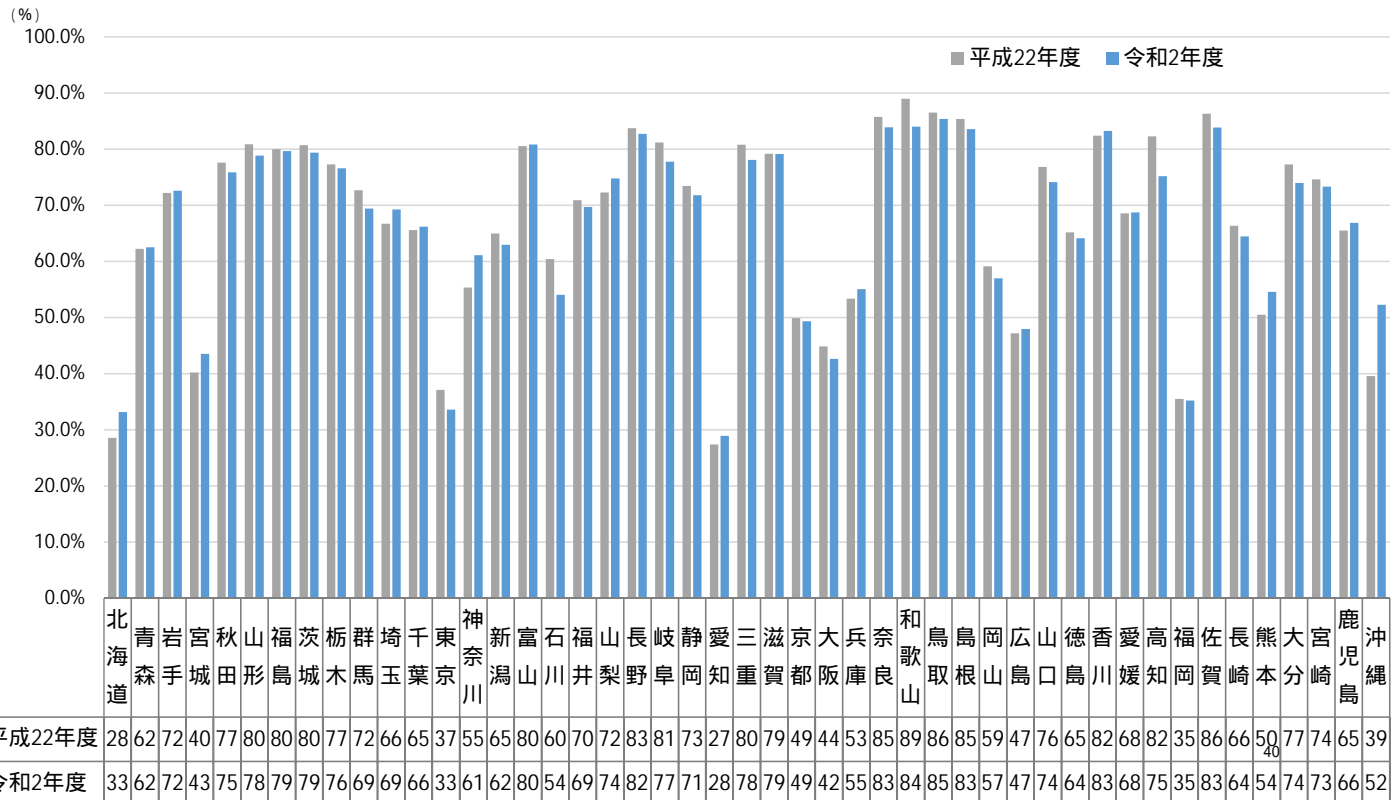
**流入超過:10都府県**  
 (京都府、東京都、大阪府、宮城県、福岡県、石川県、愛知県、神奈川県、滋賀県、岡山県)  
**流出超過:37道県**



[出典] 文部科学省「学校基本統計(令和2年度)」37

## 大学進学による流出者の割合(都道府県別)

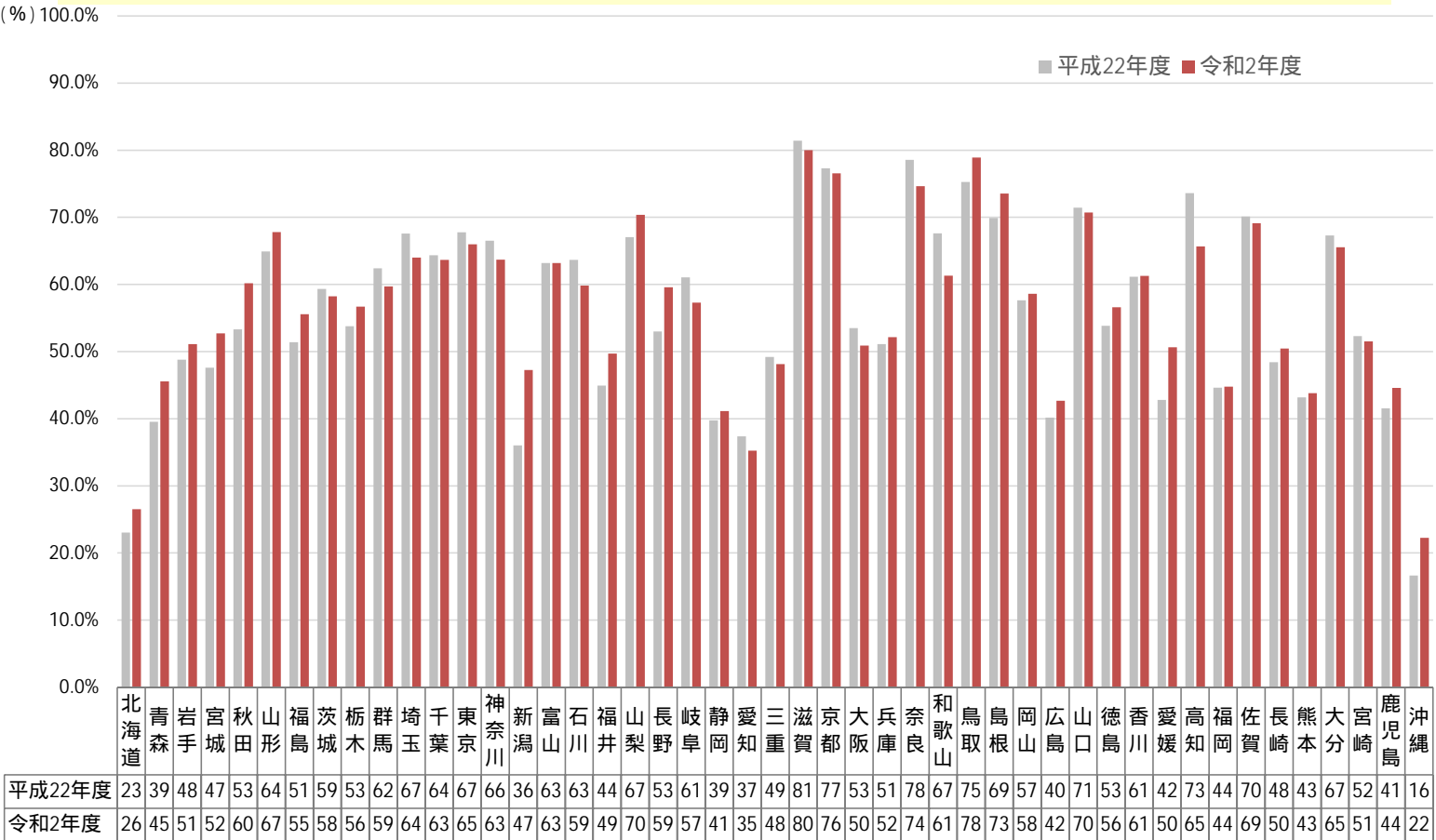
- 各都道府県の高校卒業生における大学進学者のうち県外の大学への進学者が8割を超えている県が8県。
- 10年前と比較すると自県外の大学への進学者の割合が増えている県は、17県。



(出典) 文部科学省「学校基本統計」

# 大学進学による流入者割合(都道府県別)

- 各都道府県の県内大学入学者のうち他県の高校からの入学者が6割を超えている県が19県。
- 10年前と比較すると県外高校からの入学者の割合が増えている県は、26県。



(出典)文部科学省「学校基本統計」

## 私立大学の公立大学化について

### 1. 現状(令和3年4月)

公立大学 98大学 うち、公立大学法人立79法人(88大学)

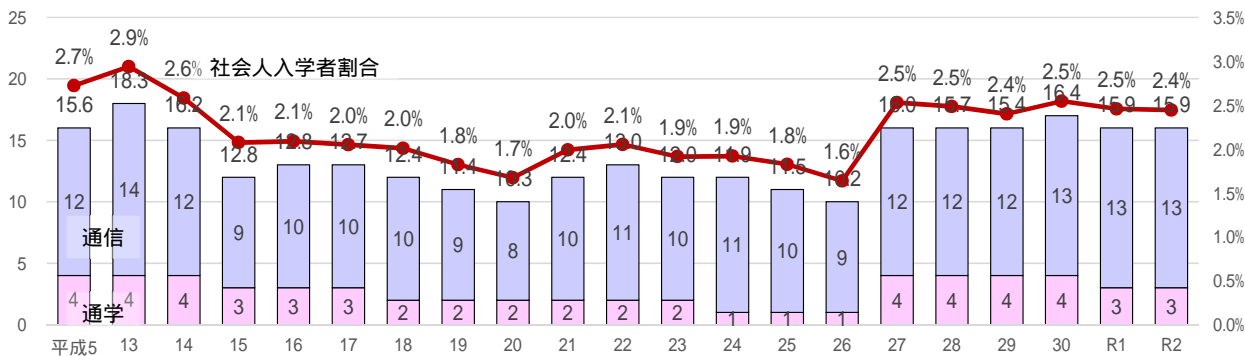
### 2. これまでに設置者変更した大学

大学名	法人設立の地方公共団体	法人化年(私立大学開設年)
高知工科大学	高知県	平成21年(平成9年)
名桜大学	北部広域市町村事務組合(名護市ほか)	平成22年(平成6年)
静岡文化芸術大学	静岡県	平成22年(平成12年)
公立鳥取環境大学(旧:鳥取環境大学)	鳥取県、鳥取市	平成24年(平成13年)
長岡造形大学	長岡市	平成26年(平成6年)
山陽小野田市立山口東京理科大学(旧:山口東京理科大学)	山陽小野田市	平成28年(平成7年)
福知山公立大学(旧:成美大学)	福知山市	平成28年(平成12年)
長野大学	上田市	平成29年(昭和41年)
公立諏訪東京理科大学(旧:諏訪東京理科大学)	諏訪広域公立大学事務組合(諏訪市、茅野市ほか)	平成30年(平成14年)
公立千歳科学技術大学(旧:千歳科学技術大学)	千歳市	平成31年(平成10年)

# 社会人入学者の動向

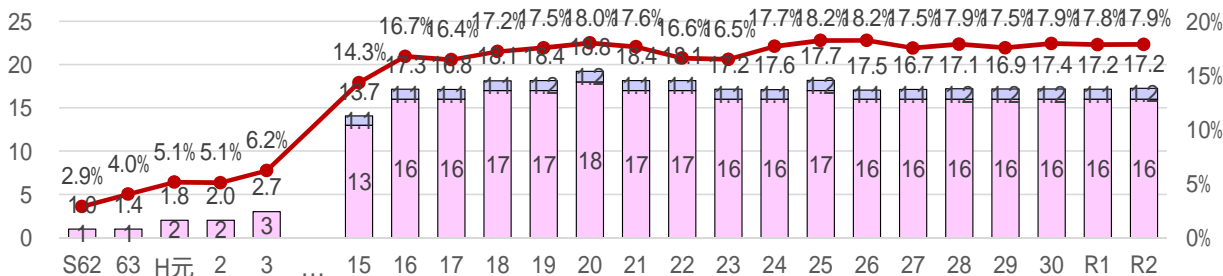
## (1) 学部

社会人入学者数（推計）は、平成13年の約1万8千人をピークに減少。平成20年から増加に転じ、令和2年は約1万5千人。



## (2) 大学院

社会人入学者数は、近年は1万7千人前後で横ばい。入学者全体に占める割合は17.9%（令和2年）。

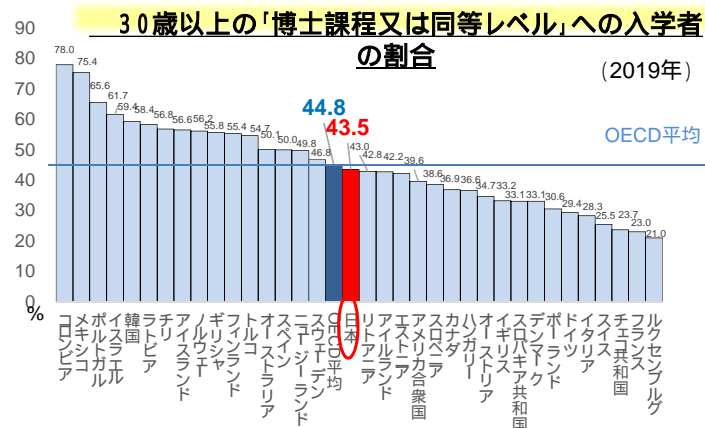
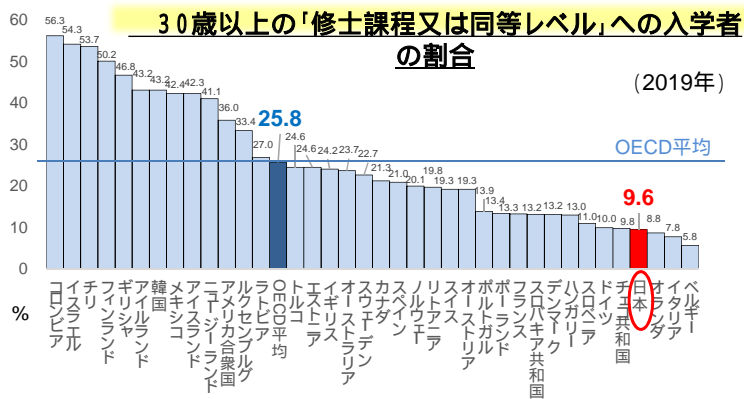
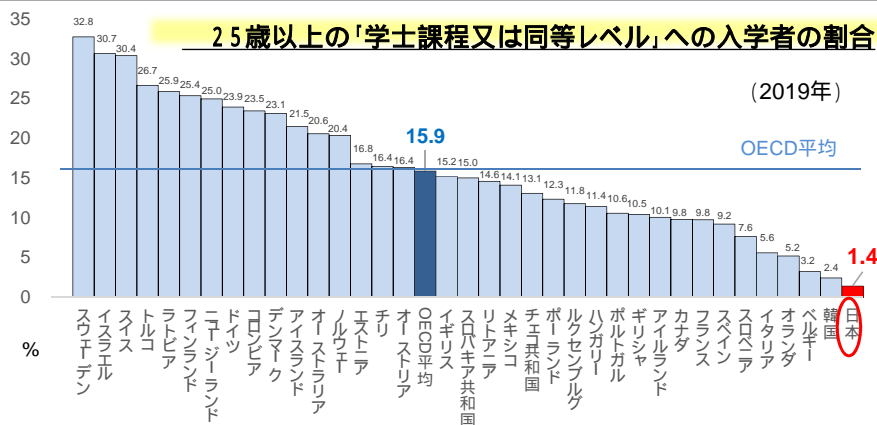


出典：学校基本調査報告書

通信及び放送大学の社会人入学者は推計である（「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分）。

## 高等教育機関における25（30）歳以上入学者割合の国際比較

日本の「学士課程又は同等レベル」及び「修士課程又は同等レベル」における25（30）歳以上入学者の割合は、低いものとどまっている



出典：OECD Education at a Glance (2021)。

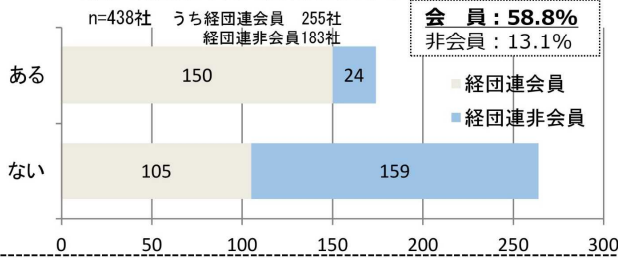
数値については、高等教育段階別の新入学者の割合。上記は、25歳未満又は30歳未満の者以外が全体に占める割合を25歳以上又は30歳以上の割合と仮定して試算した数値。なお、上記の集計に当たっては、通信課程への入学者等が含まれない学生がいる。

# 産業界における大学等への従業員送り出しの現状と今後

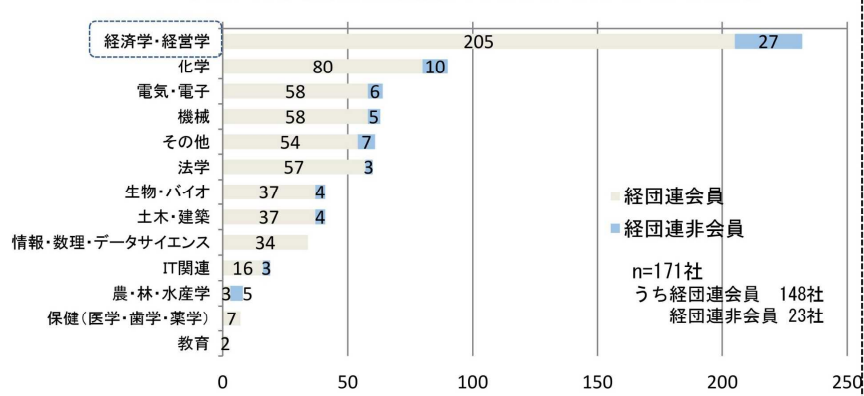
## 現状：

- ▶ 会員企業においては、**半数以上の企業が従業員を大学等に送り出している。**
- ▶ 専攻分野としては、直近5年間は、MBA取得のため**経済学・経営学**に送り出している企業が最も多い。

【図7-1】過去5年間に従業員を大学等へ送り出した実績



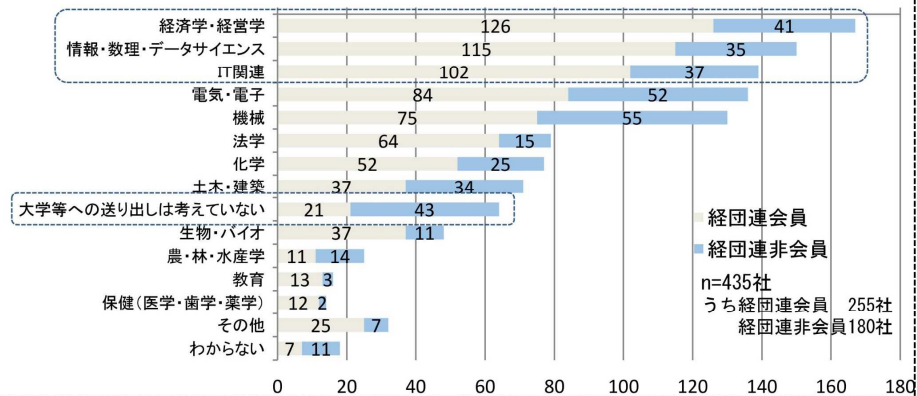
過去5年間に送り出した従業員の学修している(していた)専攻分野



## 今後：

- ▶ 多くの企業が今後も「**経済学・経営学**」に送り出しを希望すると回答し、経営トップ層の育成ニーズは引き続き高いことがうかがえる。
- ▶ 他方、直近5年間は派遣が少なかった「**情報・数理・データサイエンス**」「**IT関連**」が上位にランクインしており、企業はIoTやビッグデータ、人工知能などの技術革新に対応できる人材の確保を求めていることがうかがえる。
- ▶ 過去5年間に送り出しをしたことがない企業は6割にのぼるが、「今後も送り出しを考えていない」企業は15%に留まり、**企業も大学等への期待を高めていることがうかがえる。**

今後、従業員を送り出したい専攻分野



(出典)一般社団法人日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート」主要結果(2018年4月17日)

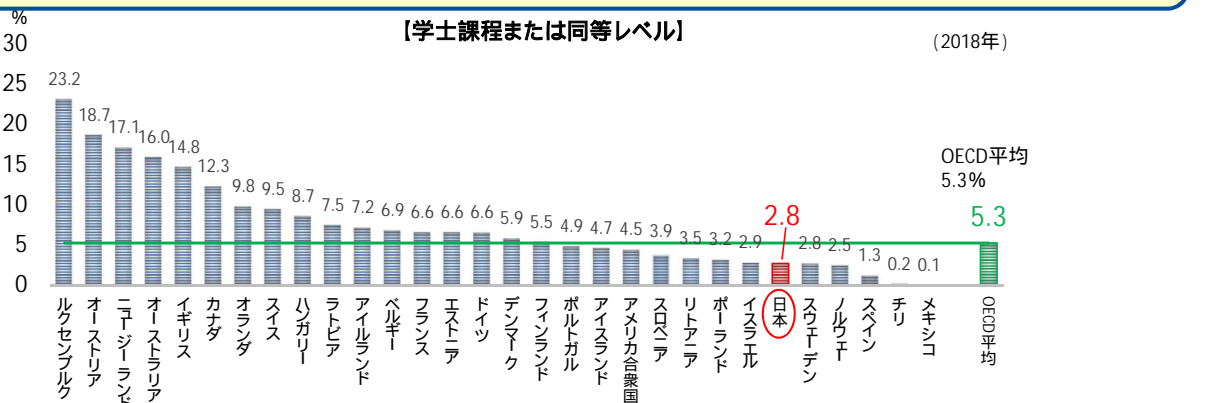
43

## 各国の学生に占める留学生の割合

学士課程において留学生が占める割合は、OECD平均は5.3%であるのに対して、日本は2.8%にとどまる。修士課程については、OECD平均は15.0%であるのに対して、日本は9.0%、博士課程については、OECD平均は24.9%であるのに対して、日本は18.8%と、欧米諸国と比較して少ない。

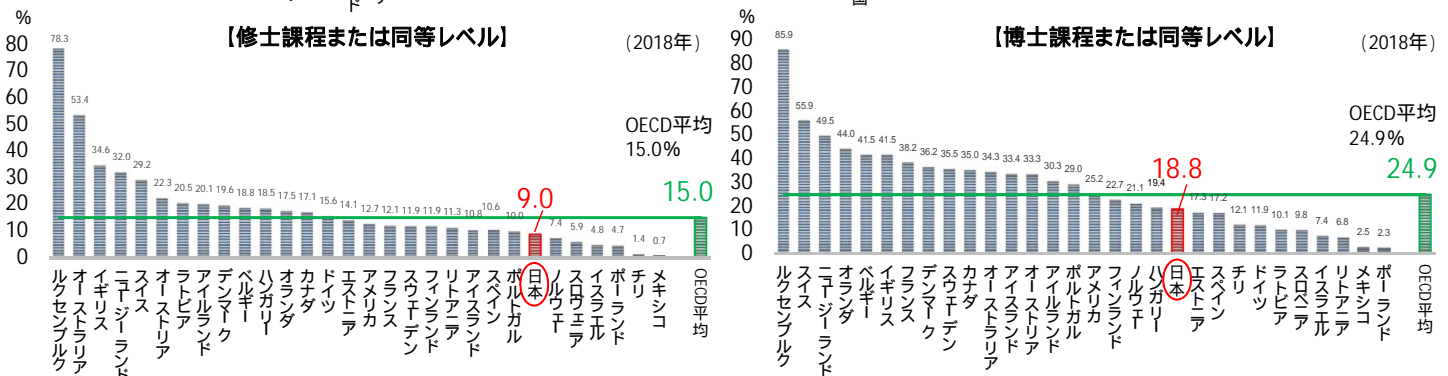
【学士課程または同等レベル】

(2018年)



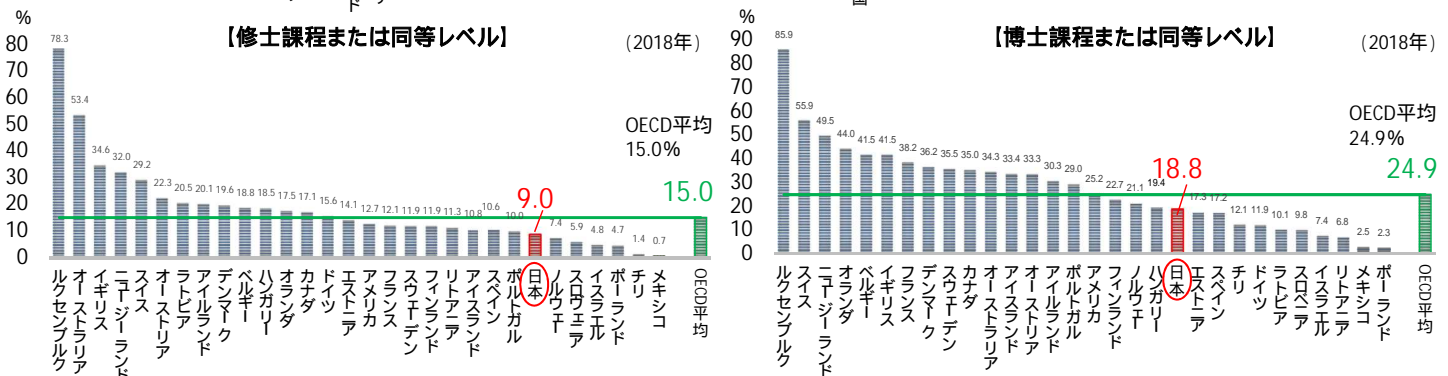
【修士課程または同等レベル】

(2018年)



【博士課程または同等レベル】

(2018年)

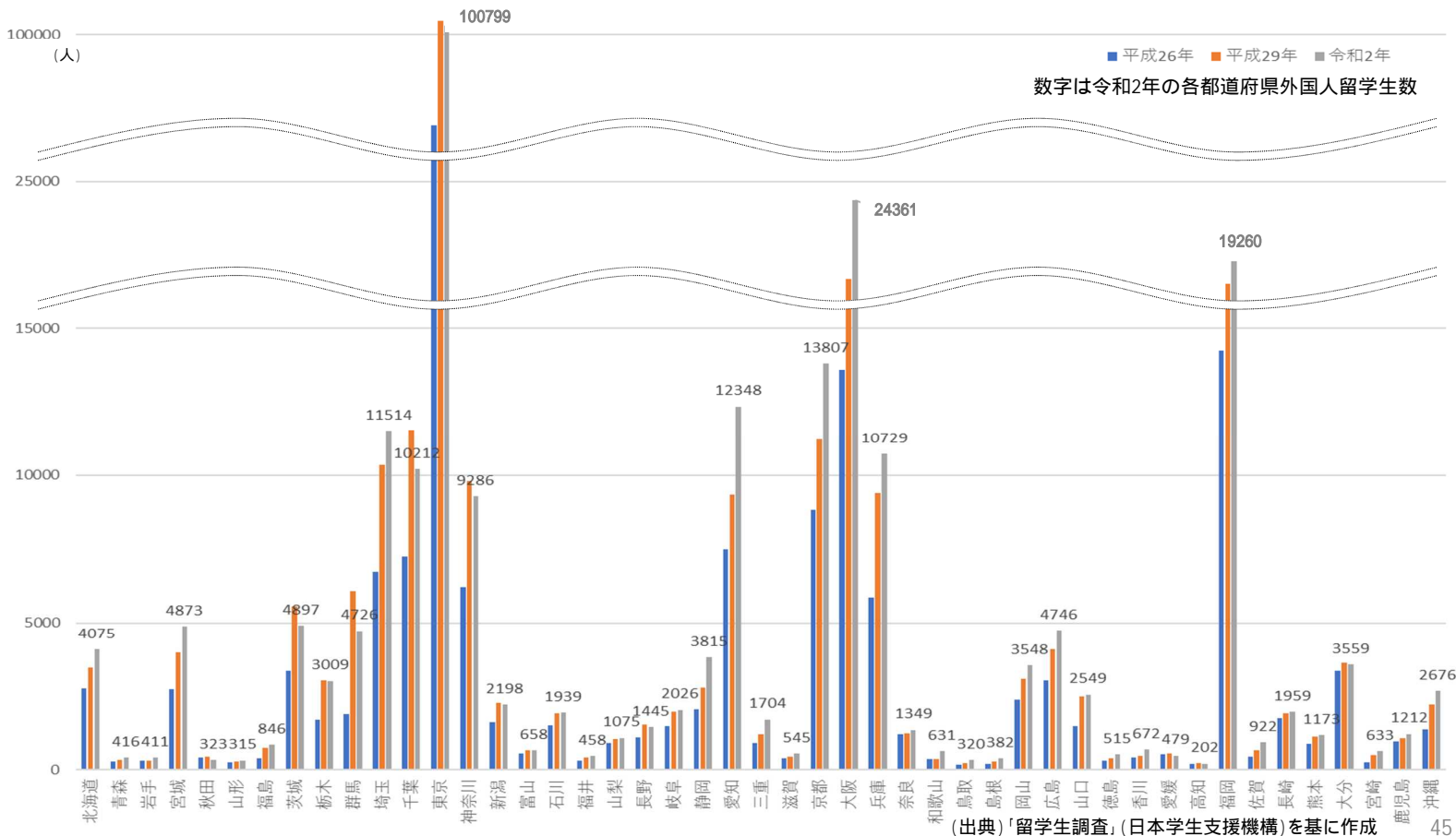


注1: OECD加盟38か国のうち、コロンビア、コスタリカ、チェコ、ギリシャ、イタリア、韓国、スロバキア、トルコを除く。  
 注2: OECD平均は、データのある加盟国の平均値を文部科学省で算出したもの。  
 注3: 我が国の参照年度は、2017年度(平成29年度)。

出典: OECD「Education at a Glance 2020(図表でみる教育2020)」を元に文部科学省で作成

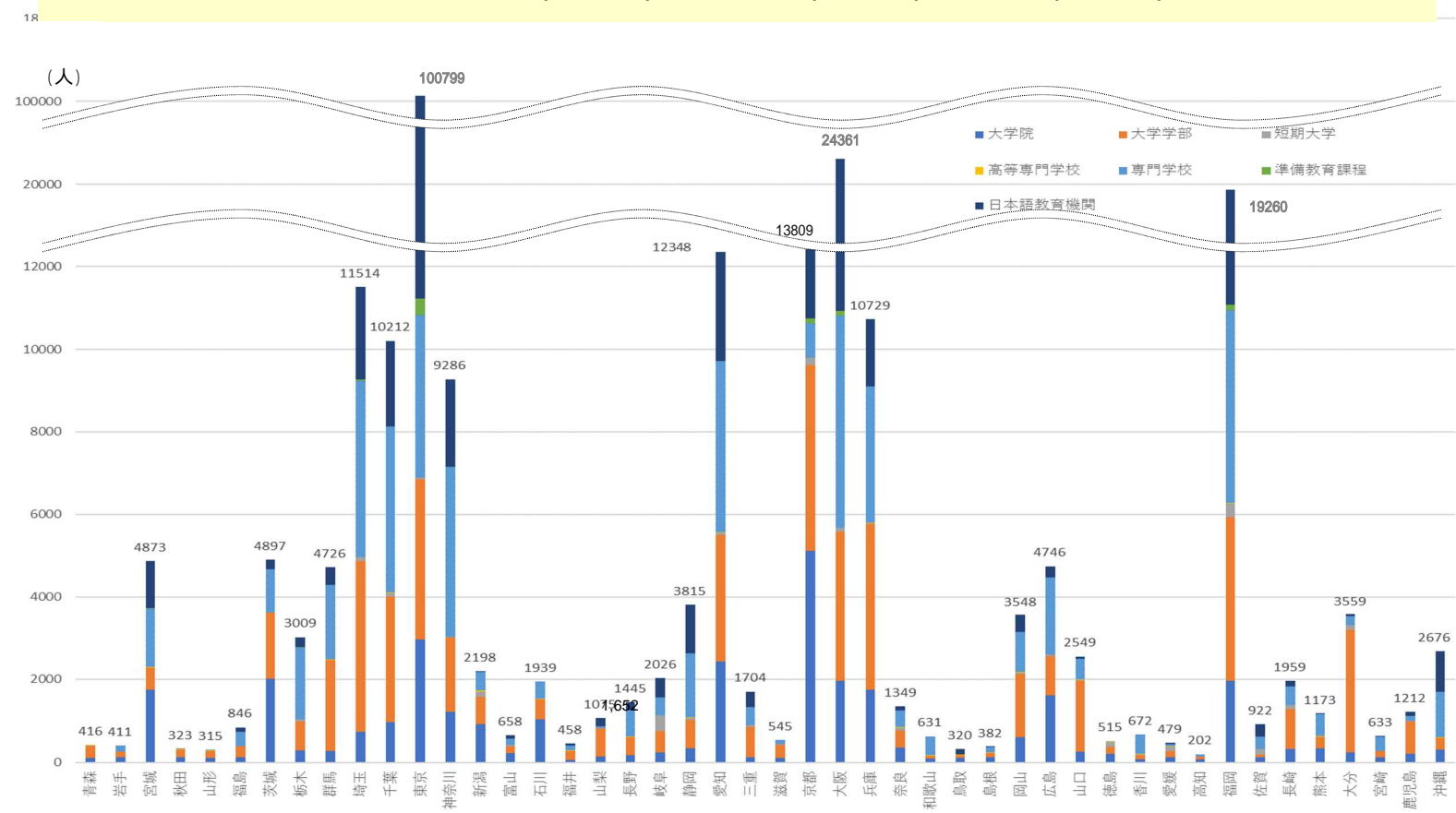
# 都道府県別外国人留学生数の推移

- 多くの都道府県で外国人留学生数が年々増加しており、全国平均も令和2年は平成29年と比較して4.7%の増加、平成26年と比較して51.8%の増加を示している。



# 都道府県別在学段階別外国人留学生数(令和2年)

- 外国人留学生数が最も高いのは東京都(100,799人)以下大阪府(24,361人)、福岡県(19,260人)と続く。
- 在学段階別には、全国平均で大学学部(28.6%)、専門学校(28.5%)、大学院(19.0%)となっている。



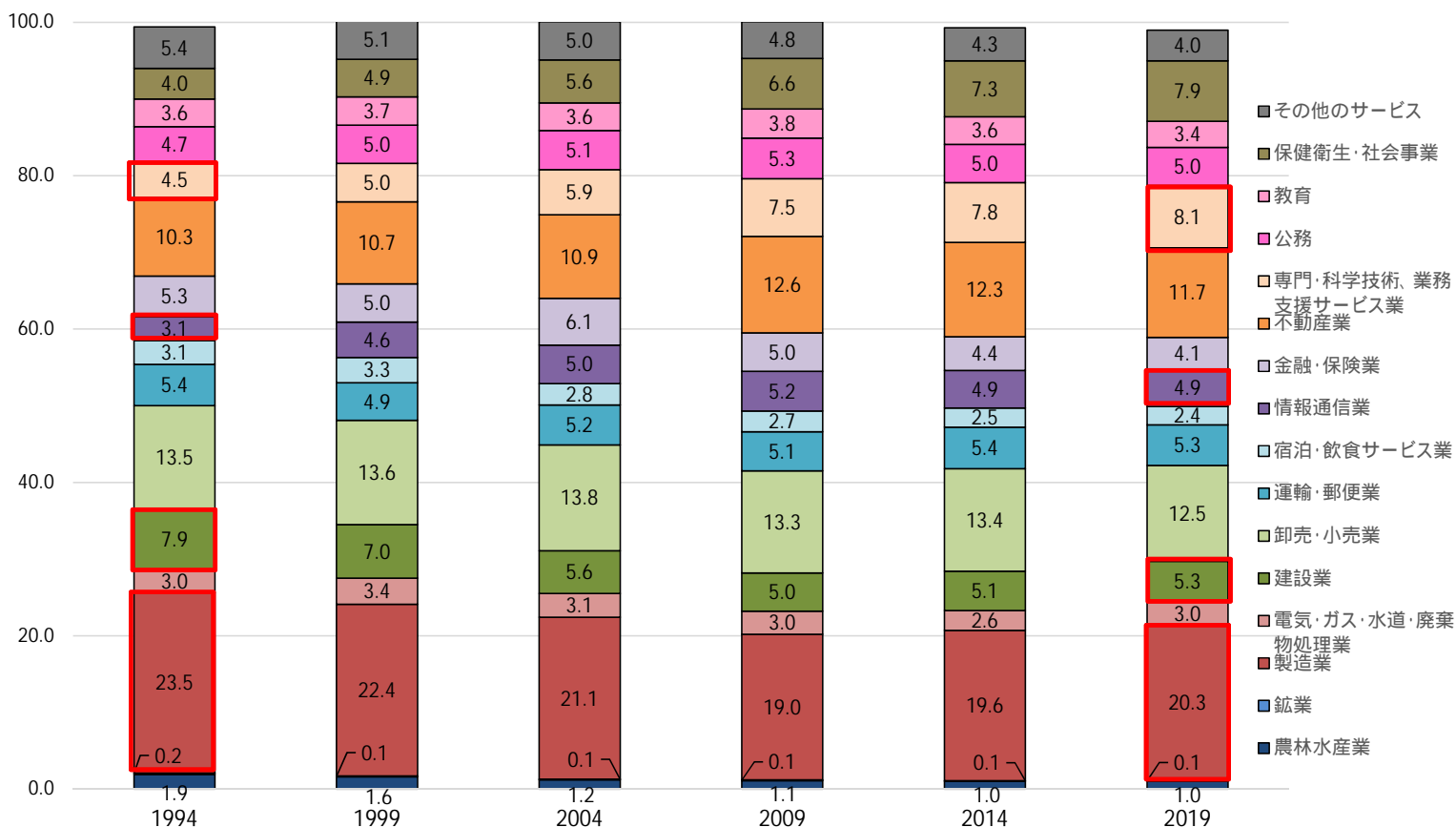


# 地域社会の現状・課題と将来予測の共有について

## (3) 産業構造の現状と今後の地域の産業界等が求める人材需要

### 名目GDPに占める産業別割合の推移

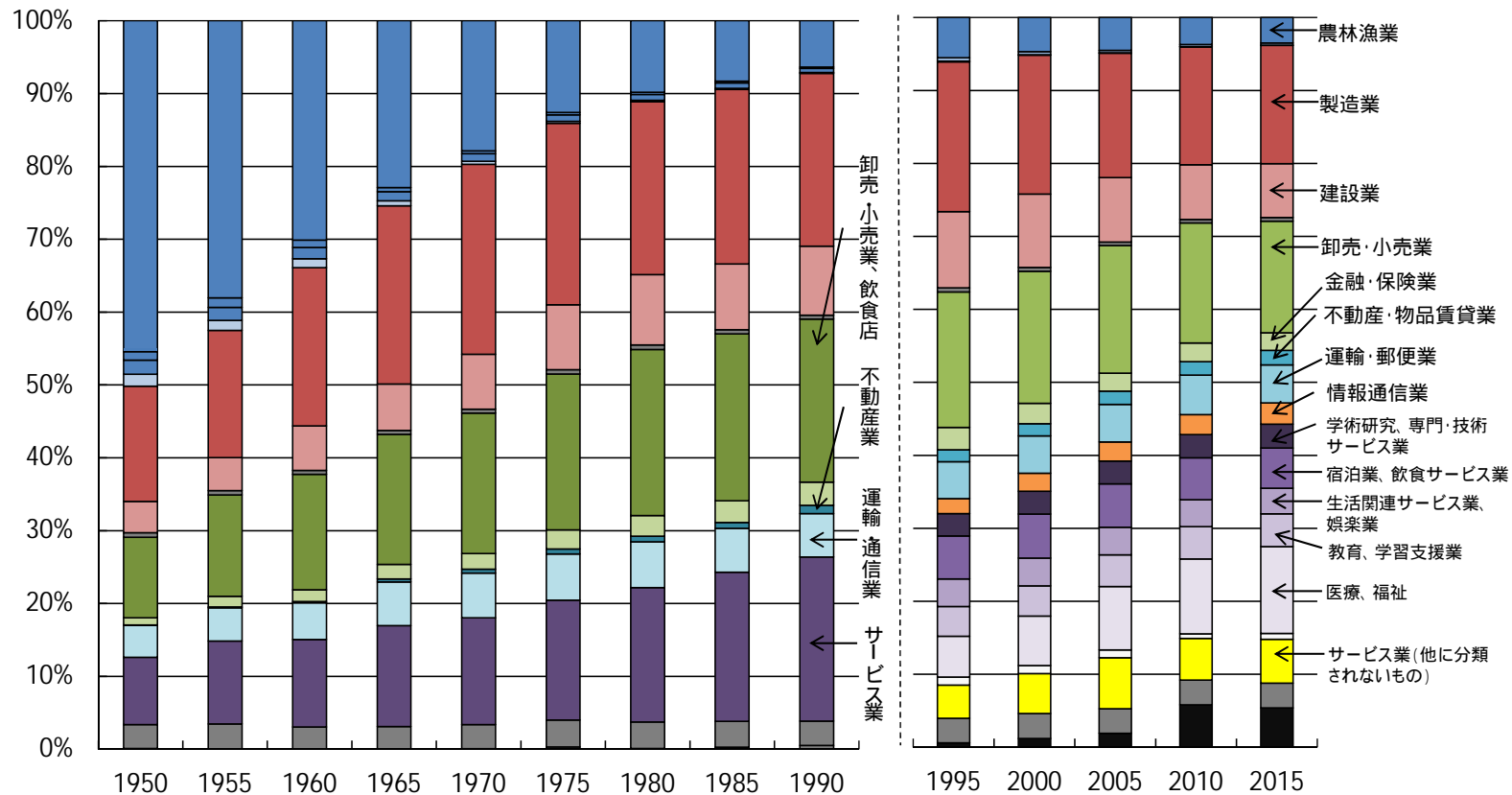
- 我が国の産業構造は、製造業や建設業から情報通信業、専門・科学技術・業務支援サービス業へシフトしはじめている。
- Society5.0の進展により、製品やサービスをAIやビックデータを活用して生産性や付加価値を高める方向（モノとサービスの融合）にシフトしていくことが予想される。



(出典) 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算確報」に基づき作成

# 産業別就業者構成割合の推移

第1次、第2次産業の就業者割合は傾向的に縮小しており、就業構造のサービス化が進んでいる。

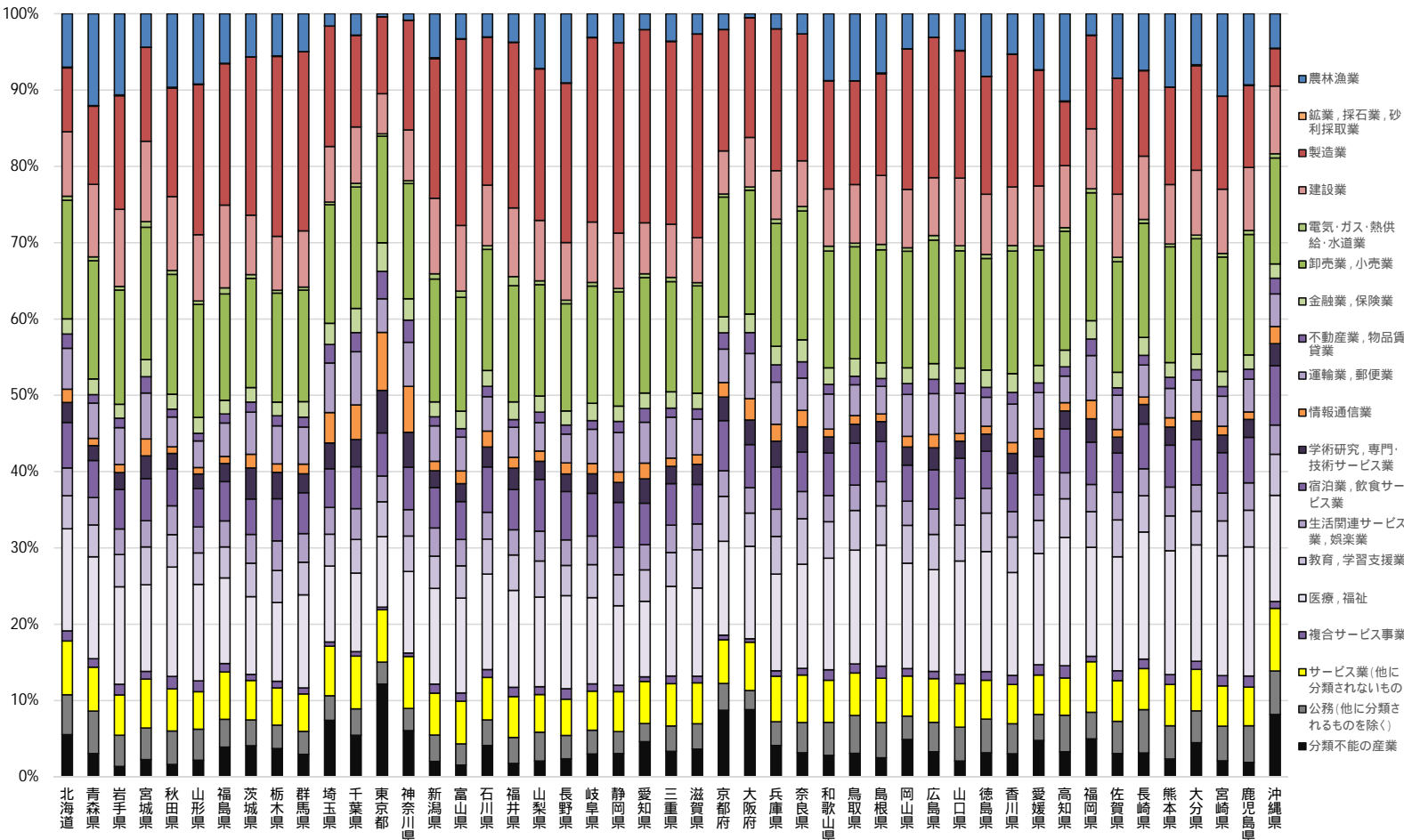


1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。1990年までは産業の表章が異なっており、接合は行えない。

2010年以降は「労働者派遣事業所の派遣社員」を派遣先の産業に分類していることから、派遣元である「サービス業(他の分類されないもの)」に分類している他の年との比較には注意を要する。

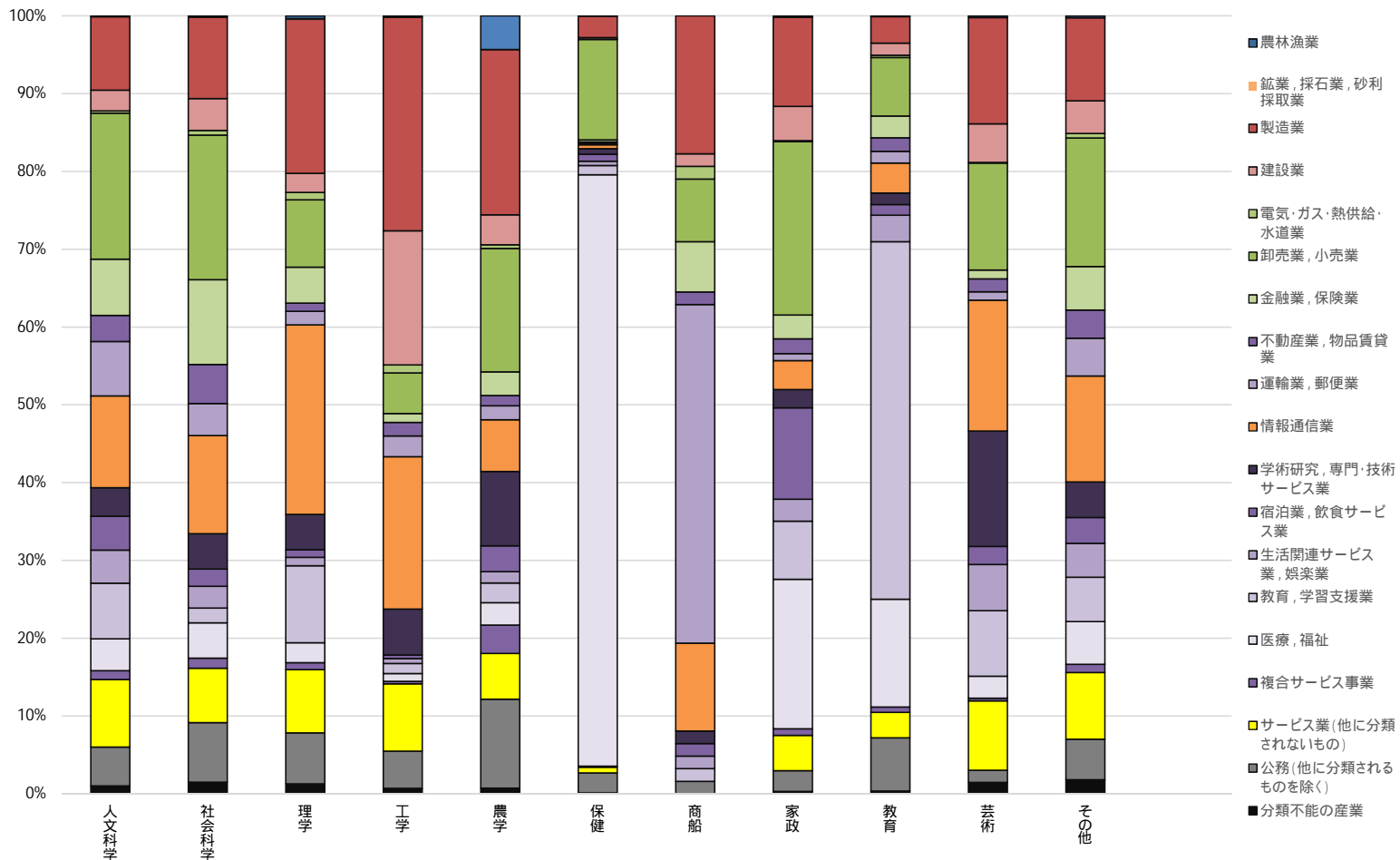
(出典)「国勢調査」(総務省統計局)

# 産業別就業者構成割合(都道府県別)



(出典)「2015国勢調査」(総務省統計局)

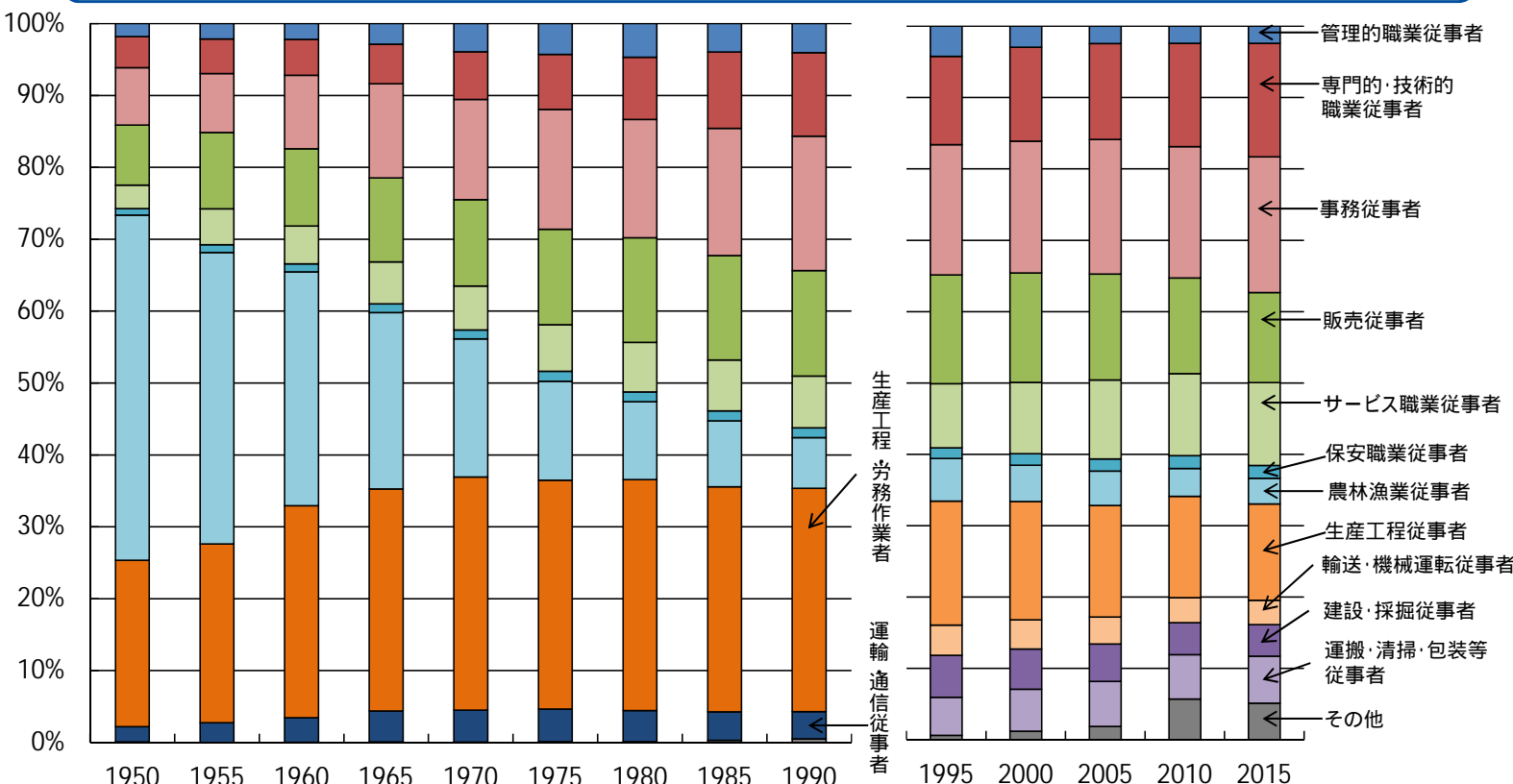
# 大学卒業後の産業別就職者構成割合 (関係学科の分類別)



(出典)文部科学省「学校基本統計(令和2年度)」

## 職業別就業者構成割合の推移

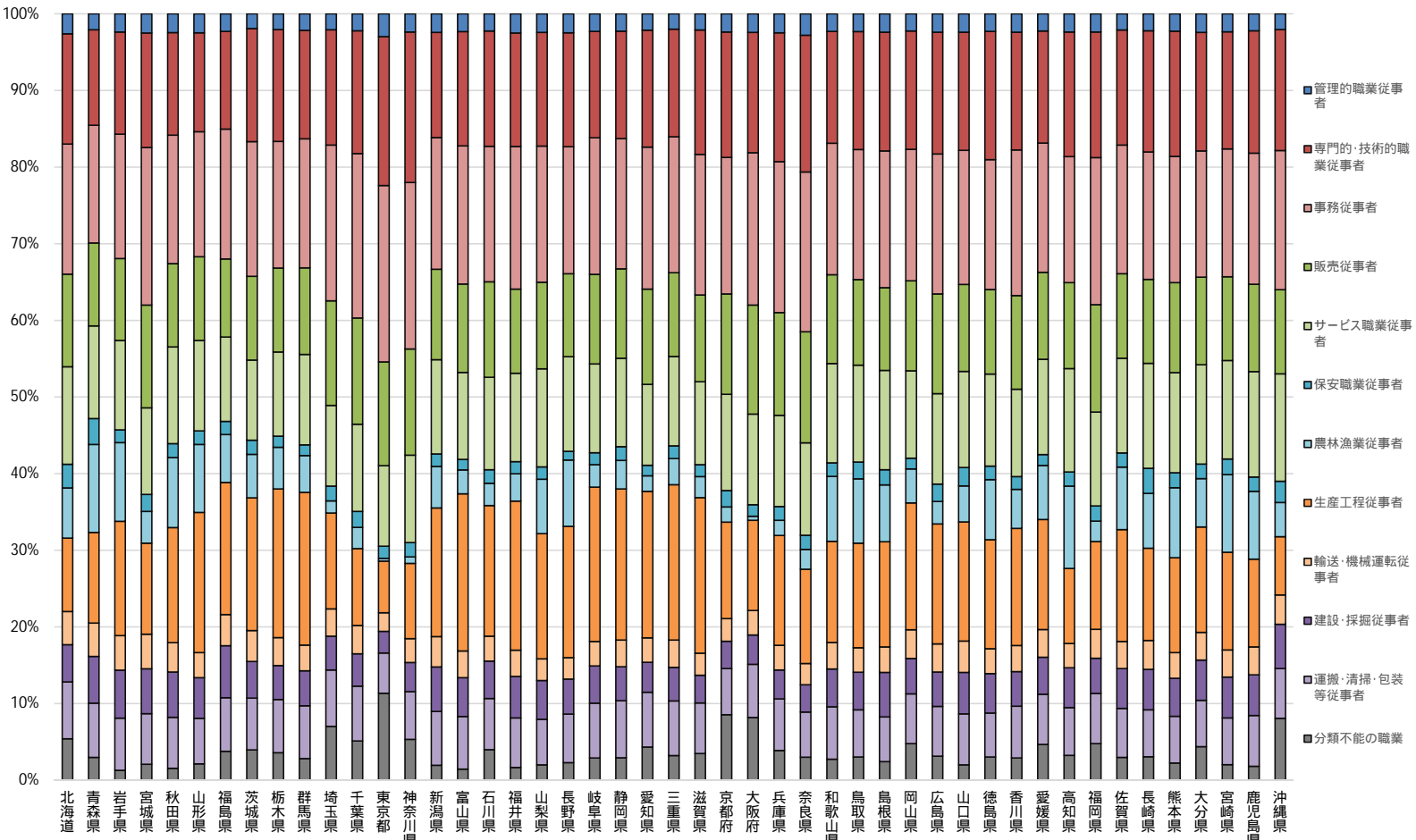
農林漁業作業者が減少する中で、専門的・技術的職業、事務従事者、サービス職業従事者等の割合が高まっている。生産工程・労務作業者の割合は低下傾向にあり、職業別にもても就業構造のサービス化が進んでいる。



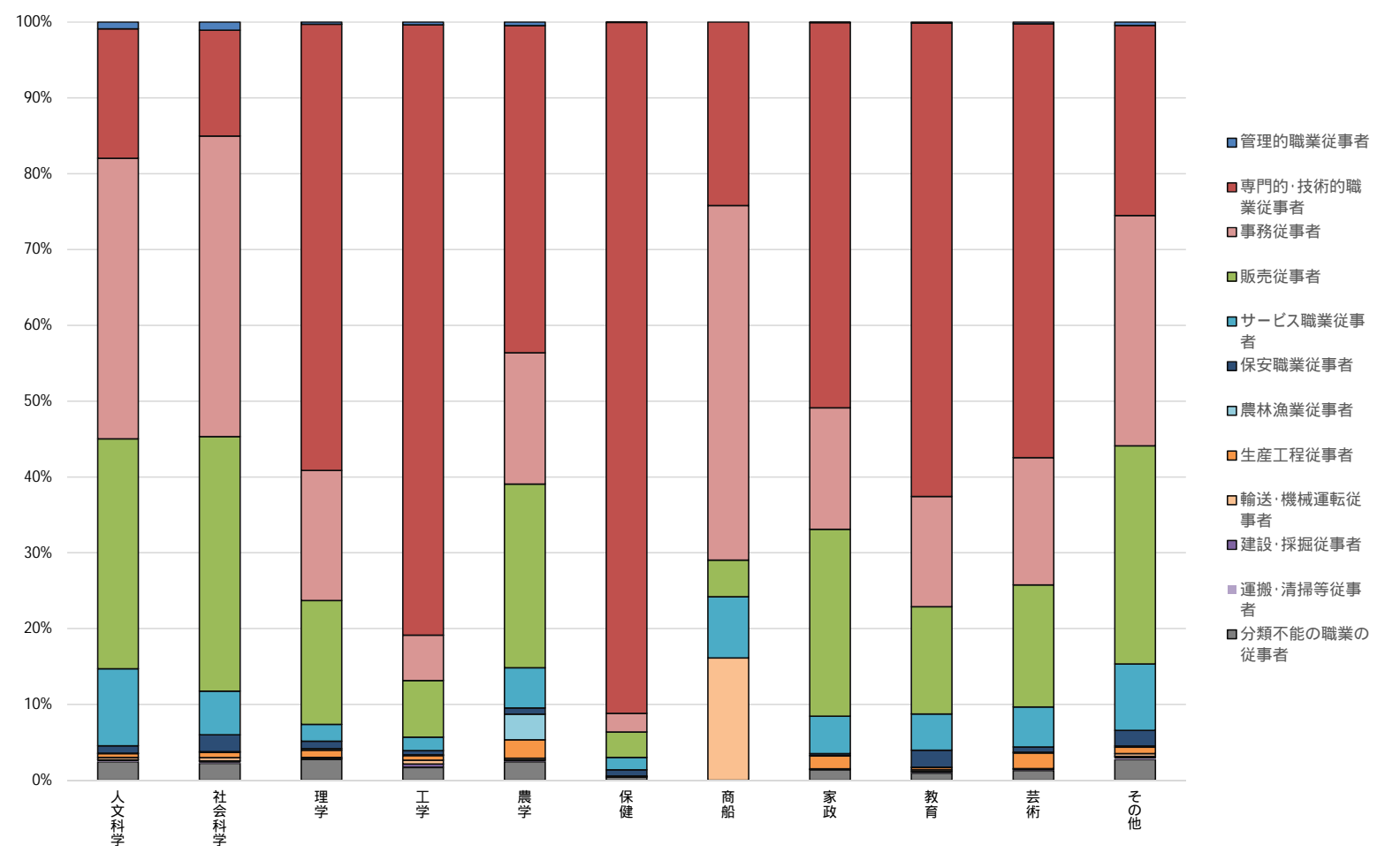
1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。1990年までとは産業の表章が異なっており、接合は行えない。

(出典)「国勢調査」(総務省統計局)

# 職業別就業者構成割合 (都道府県別)

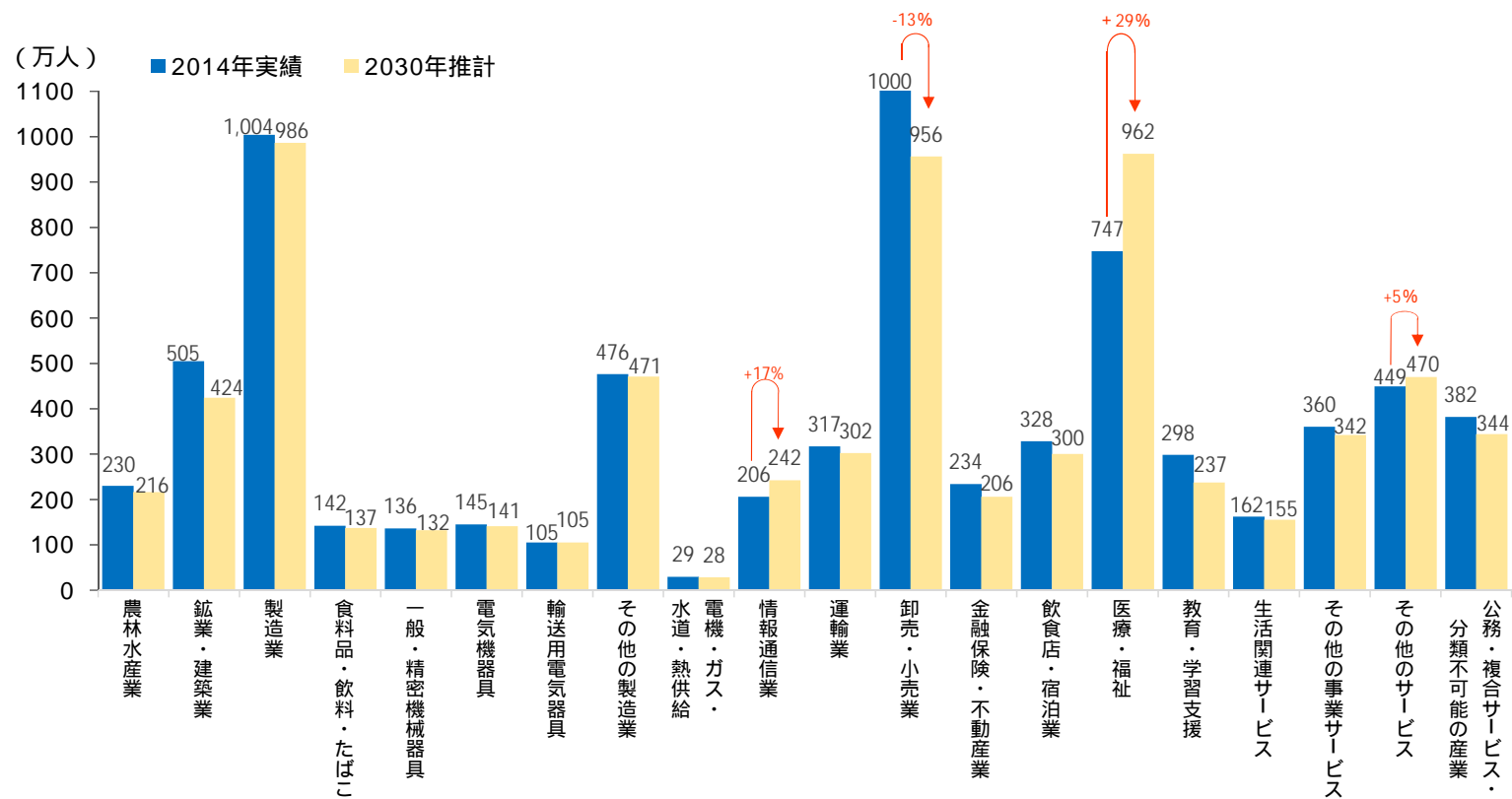


# 大学卒業後の職業別就職者構成割合 (関係学科の分類別)



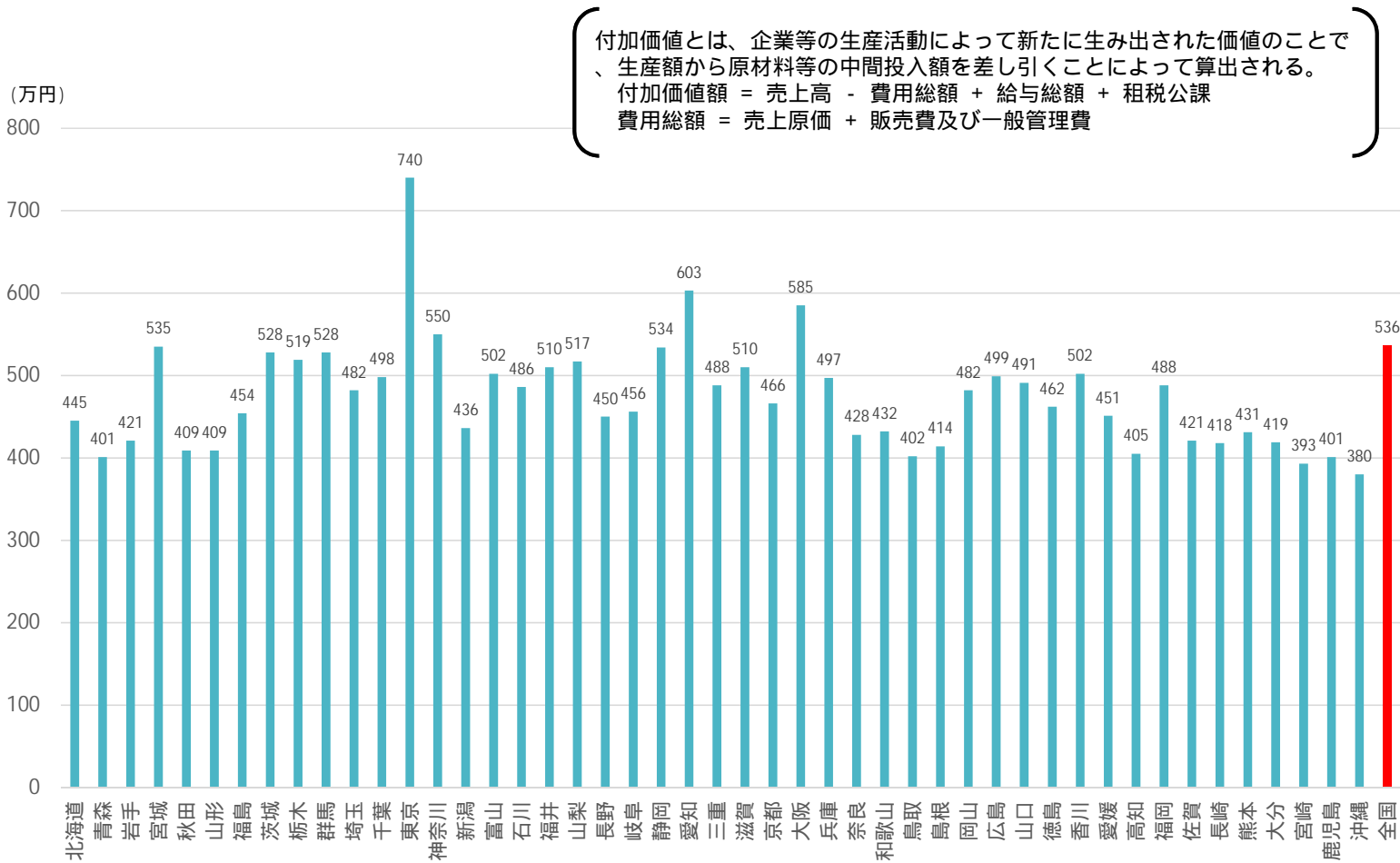
# 産業別就業者数の推移(2014年実績と2030年推計の比較)

- 2030年の産業別就業者数は、2014年と比較すると、医療・福祉で215万人、情報通信業で36万人、その他のサービス業で21万人増加する。一方で、製造業全体では18万人減、鉱業・建設業では81万人減、卸売・小売業では144万人減少することが見込まれる。



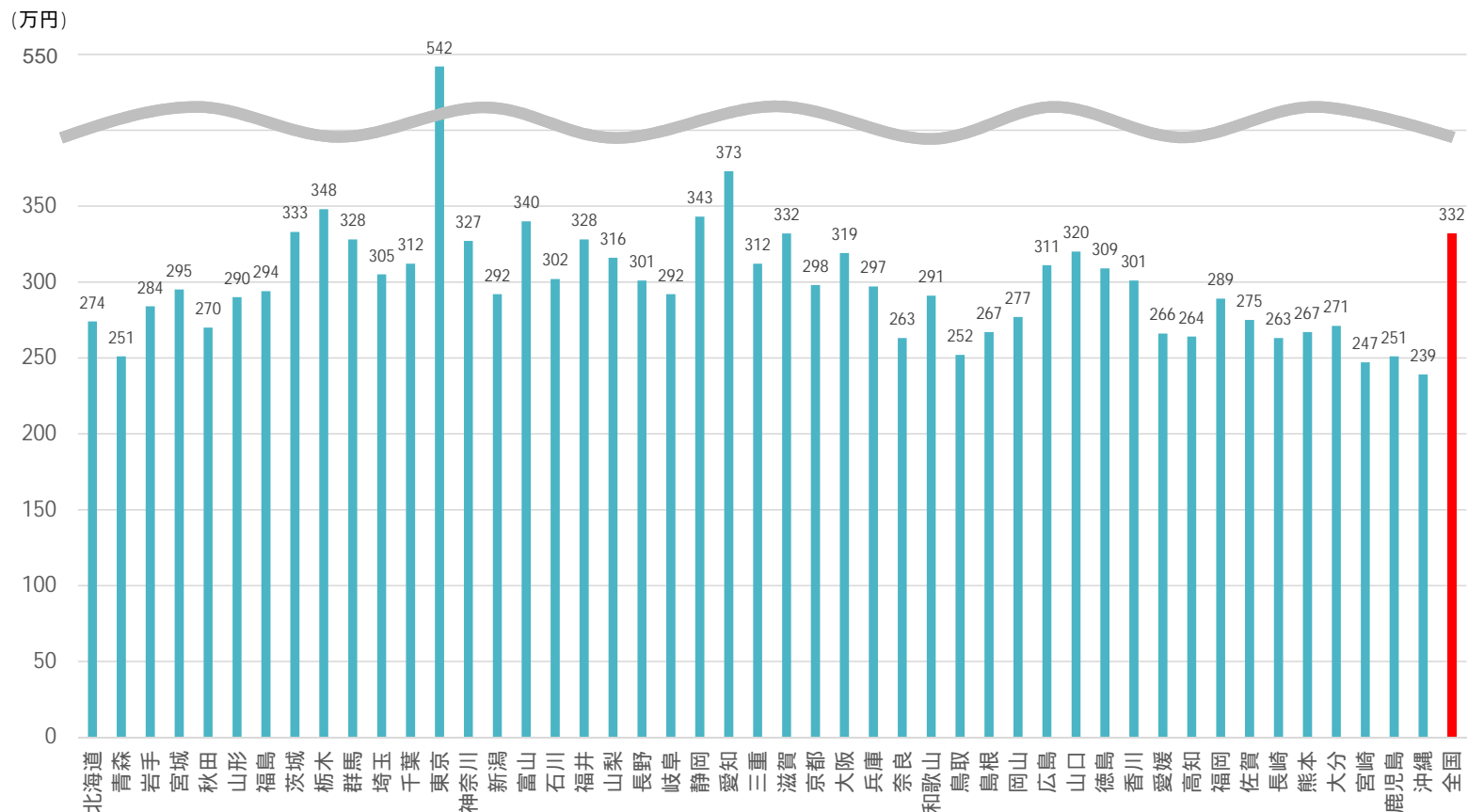
(出典) 労働政策研究・研修機構「平成27年労働力需給の推計」 2030年の推計は経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が進むシナリオを前提としている

## 都道府県別の事業従事者1人当たり付加価値額



(出典) 「平成28年経済センサス - 活動調査」を基に作成

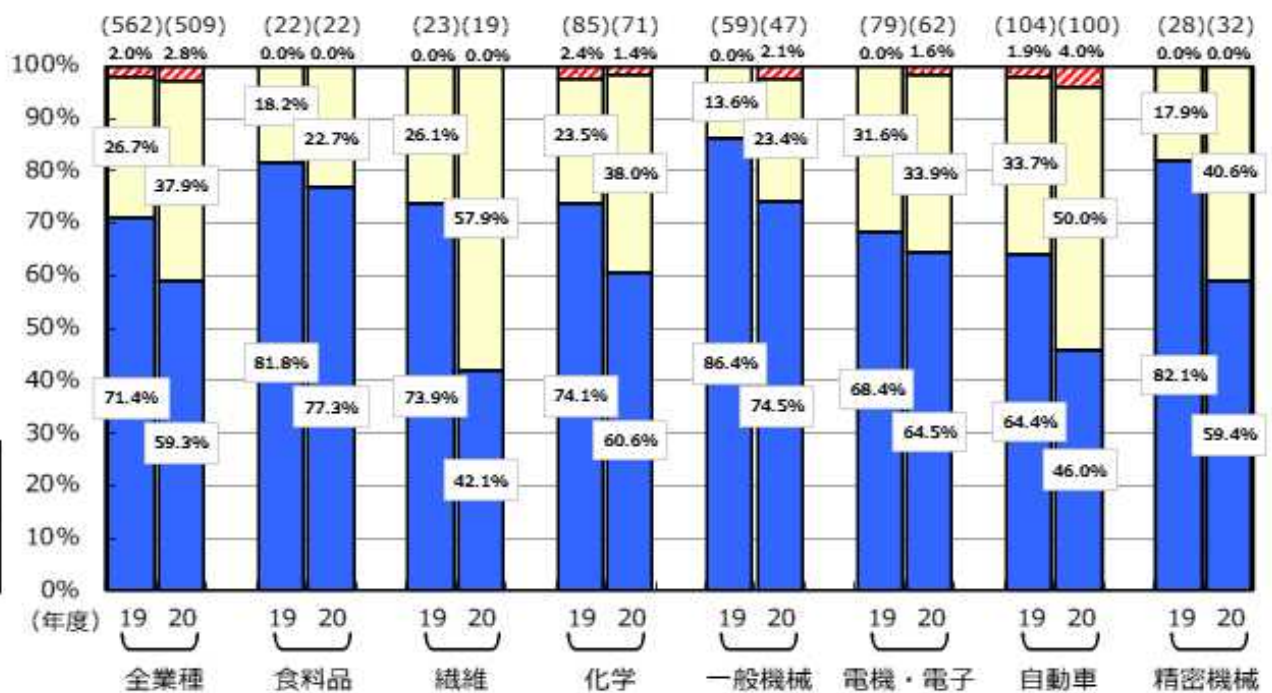
# 都道府県別の1人当たり県民所得



(出典) 内閣府経済社会総合研究所「平成30年度県民経済計算」を基に作成

## 中期的海外事業展開の見通し

- 業種を問わず「現状維持」が増加、「強化・拡大」姿勢が弱まった。

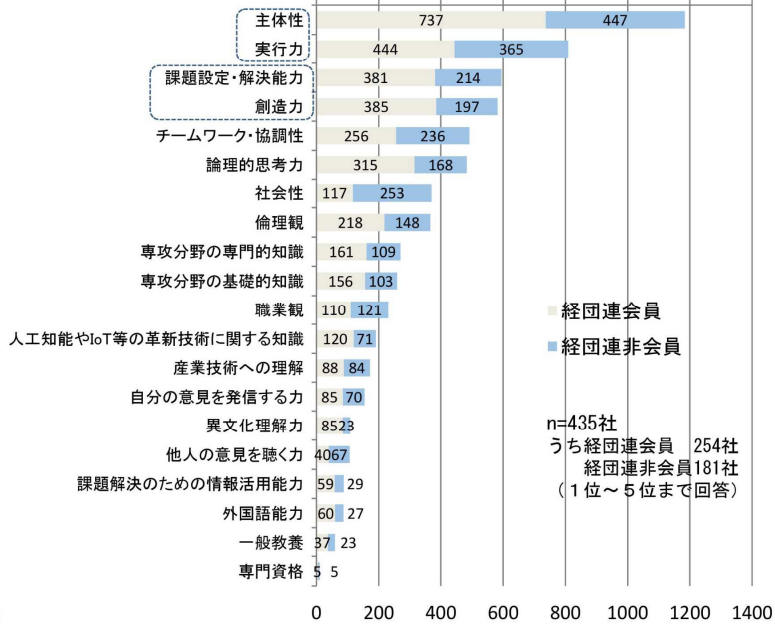
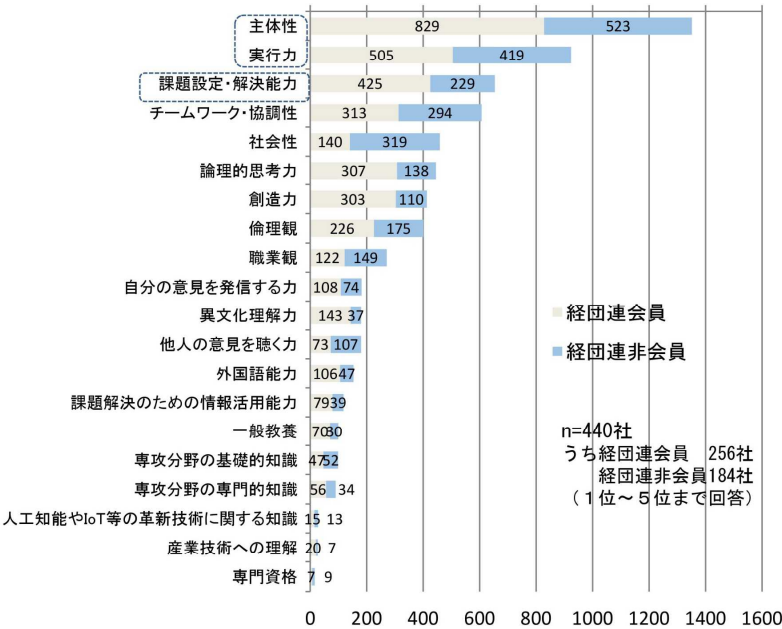


# 産業界が学生に期待する資質、能力、知識

- ▶ 文科系、理工系での大きな差は見られず、これまでの累次のアンケート結果と同様、「**主体性**」と「**実行力**」が上位
- ▶ 前回調査（2014年度）と比較して文系・理系ともに「**課題設定・解決能力**」がより一層求められており、さらに理工系では「**創造力**」も高い順位となった。IoTやビッグデータ、人工知能などをはじめとする技術革新が急速に発展する中、指示待ちではなく、自らの問題意識に基づき課題を設定し、主体的に解を作り出す能力が求められていることが示された。
- ▶ 論理的思考力や意見の発信・傾聴力、情報活用能力、外国語能力なども一定のポイントを得ており、「**基本的能力に基づく課題解決能力等**」が求められている。
- ▶ 文系学生においては、「**専攻分野での基礎的知識**」「**専門知識**」がともに理系学生と比べて相対的に低い順位に留まっている。

学生に求める資質、能力、知識(文系)

学生に求める資質、能力、知識(理系)



\* 回答企業に上位5つの選択肢を選んでもらい、点数による重み付け（1位=5点、2位=4点、3位=3点、4位=2点、5位=1点）を行った

(出典)一般社団法人日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート」主要結果(2018年4月17日)

# 産業界が大学等に求めるカリキュラムや制度・環境

## カリキュラムについて

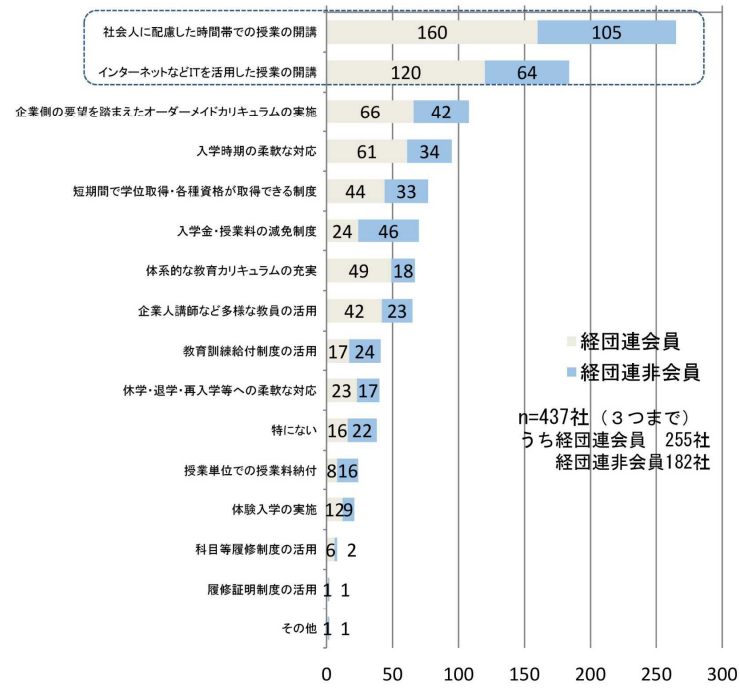
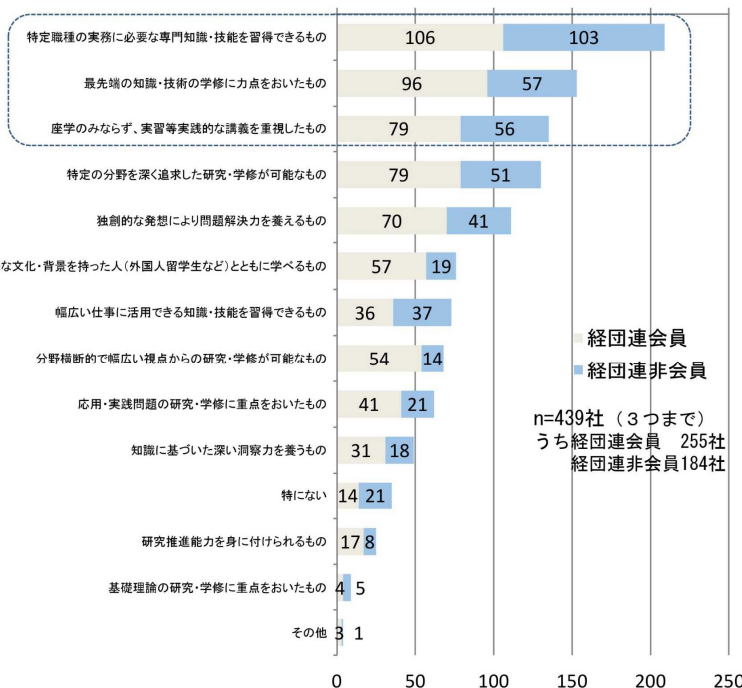
- ▶ 「**専門性**」「**最先端**」「**実践的**」がカリキュラムに求められていることが読み取れる。もちろん業種・企業ごとにニーズは異なり、またそのニーズは常に変化していくと予想されるが、大学等はそうした企業のニーズを継続的に把握する努力が求められる。

## 制度・環境について

- ▶ **時間的制約を解決**する制度・環境整備が上位にランクインしている。ICTを活用した授業も企業人の受け入れ拡大に有効であると読み取れる。

【図8-1】今後、充実させてほしい教育カリキュラム

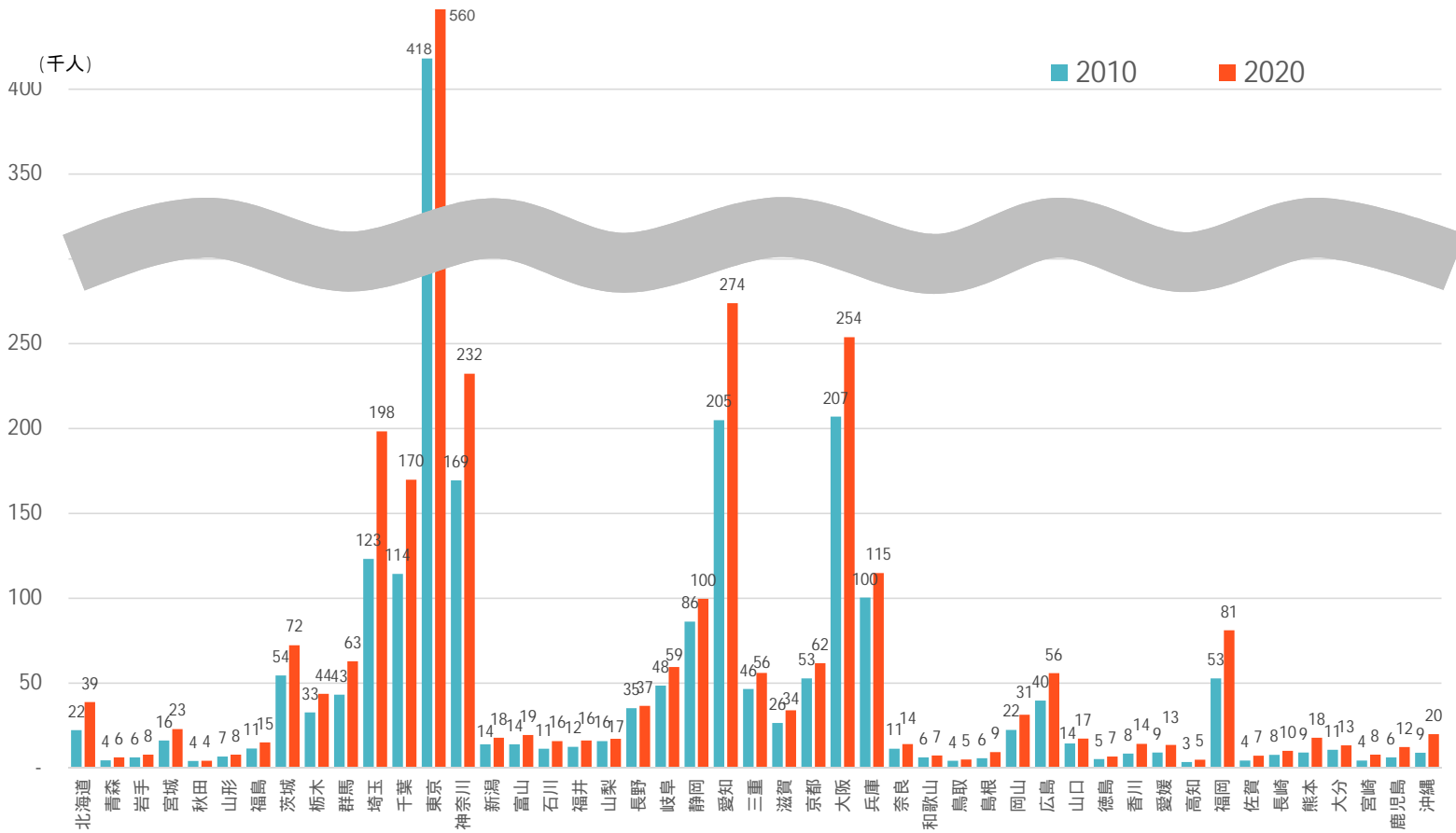
【図8-2】今後、充実させてほしい制度・環境



(出典)一般社団法人日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート」主要結果(2018年4月17日)

# 都道府県別在留外国人数の推移

10年前と比較して在留外国人数は全都道府県で増加している。2020年末時点で在留外国人数が最も多いのは東京都で、以下愛知県、大阪府、神奈川県と続くが、10年前と比較して在留外国人数が1.5倍以上に増加している県は、北海道、埼玉県、島根県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県である。



(出典) 法務省 出入国在留管理庁「在留外国人統計(2010年は登録外国人統計)」を基に作成

## 訪日外国人向けビジネスへの取組

訪日外国人を対象としたビジネスについて、訪日外国人ビジネスに取り組む企業(現在実施+今後、新たに取り組む)の比率は30.8%。検討中は33.2%。

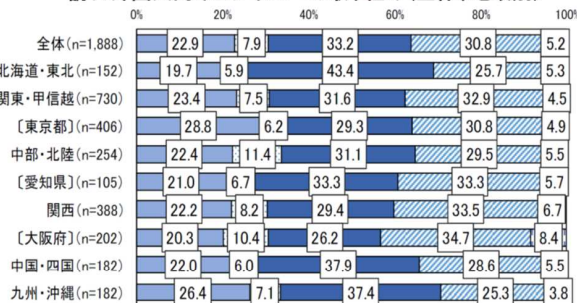
訪日外国人向けビジネスへの取組み(全体、企業規模別)



- 現在、訪日外国人向けにビジネスを行っている
- 現在、訪日外国人向けにビジネスを行っていないが、今後、新たに取り組む
- 現在、訪日外国人向けにビジネスを行っていないが、検討中
- 現在、訪日外国人向けにビジネスを行っていません、今後、新たに取り組む予定はない
- 無回答

[注]nは本調査の回答企業総数から「訪日外国人向けにビジネスを行う業種ではない」を除いた数。

訪日外国人向けビジネスへの取組み(全体、地域別)



- 現在、訪日外国人向けにビジネスを行っている
- 現在、訪日外国人向けにビジネスを行っていないが、今後、新たに取り組む
- 現在、訪日外国人向けにビジネスを行っていないが、検討中
- 現在、訪日外国人向けにビジネスを行っていません、今後、新たに取り組む予定はない
- 無回答

[注]nは本調査の回答企業総数から「訪日外国人向けにビジネスを行う業種ではない」を除いた数。

訪日外国人向けビジネスへの取組み(全体、業種別)

	社数 (n)	現在、ビジネスを実施	現在実施していないが、今後、新たに取り組む	現在実施していないが、検討中	現在、実施していません、今後、新たに取り組む予定はない	無回答 (%)
全体	1,888	22.9	7.9	33.2	30.8	5.2
製造業	1,039	20.9	7.6	35.3	31.7	4.5
飲食料品	466	23.4	8.8	41.8	24.0	1.9
繊維・織物/Aパレル	87	27.6	6.9	35.6	24.1	5.7
木材・木製品/家具・建材/紙ハルブ	42	21.4	7.1	31.0	38.1	2.4
化学	31	9.7	6.5	19.4	54.8	9.7
医療品・化粧品	53	37.7	15.1	30.2	13.2	3.8
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	37	13.5	5.4	32.4	43.2	5.4
窯業・土石	13	7.7	15.4	38.5	38.5	0.0
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	68	11.8	2.9	30.9	45.6	8.8
一般機械	32	9.4	3.1	25.0	46.9	15.6
電気機械	24	0.0	4.2	29.2	54.2	12.5
情報通信機械/電子部品・デバイス	14	21.4	14.3	14.3	42.9	7.1
自動車・同部品/その他輸送機器	20	15.0	5.0	25.0	55.0	0.0
精密機器	24	16.7	0.0	16.7	50.0	16.7
その他の製造業	128	19.5	6.3	32.8	36.7	4.7
非製造業	849	25.3	8.2	30.6	29.8	6.0
商社・卸売	425	21.6	8.0	31.1	34.1	5.2
小売	90	28.9	7.8	37.8	23.3	2.2
建設	29	13.8	6.9	37.9	37.9	3.4
運輸	30	20.0	0.0	26.7	46.7	6.7
金融・保険	28	53.6	3.6	10.7	17.9	14.3
通信・情報・ソフトウェア	48	18.8	8.3	25.0	43.8	4.2
専門サービス	36	30.6	16.7	25.0	19.4	8.3
その他の非製造業	163	31.9	9.8	31.3	17.8	9.2

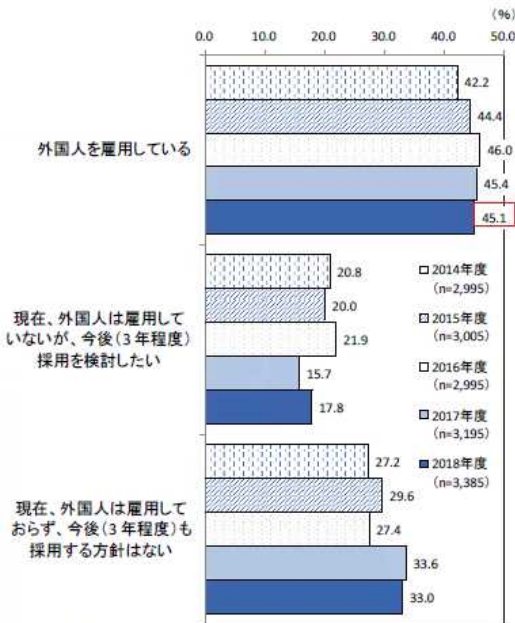
[注]①nは本調査の回答企業総数から「訪日外国人向けにビジネスを行う業種ではない」を除いた数。②塗りつぶしは「現在、ビジネスを実施」「現在実施していないが、今後、新たに取り組む」「現在実施していないが、検討中」の各項目で回答比率の高い上位5業種。太字は各業種で最も回答比率の高い項目。



# 国内拠点における外国人の雇用状況

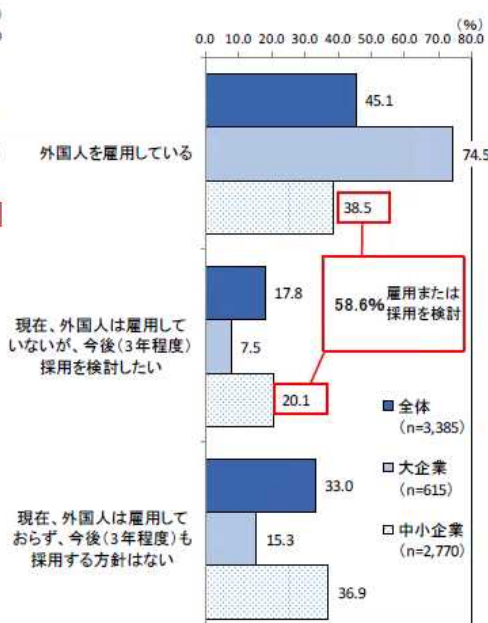
- 「外国人を雇用している」企業の割合は45.1%、「今後採用を検討したい」企業の割合は17.8%となっている。また、中小企業においても、合わせて約6割（58.6%）と高い割合となっている。
- 採用方法では、日本国内の外国人を採用した、もしくは検討している企業が多く、留学生を採用は43.9%となっている。

外国人社員の有無(全体、時系列)



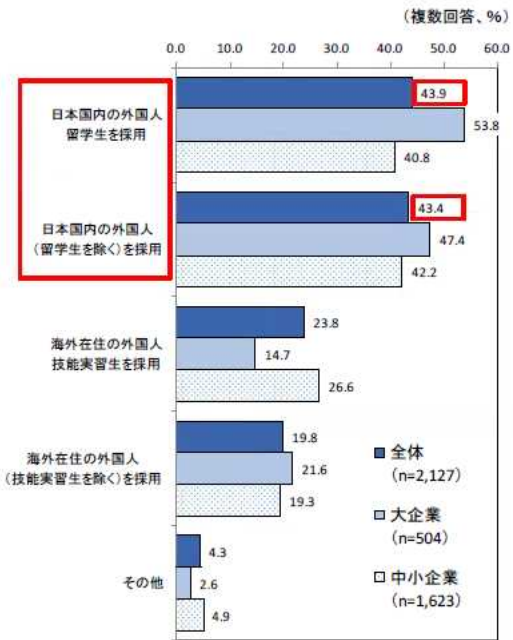
【注】母数は本調査の回答企業総数。なお、「3年程度」の文言については2017年度から明記。

外国人社員の有無(全体、企業規模別)



【注】母数は本調査の回答企業総数。

外国人社員の採用方法(全体、企業規模別)



【注】母数は本調査で「外国人を雇用している」「外国人の採用を検討したい」と回答した企業。

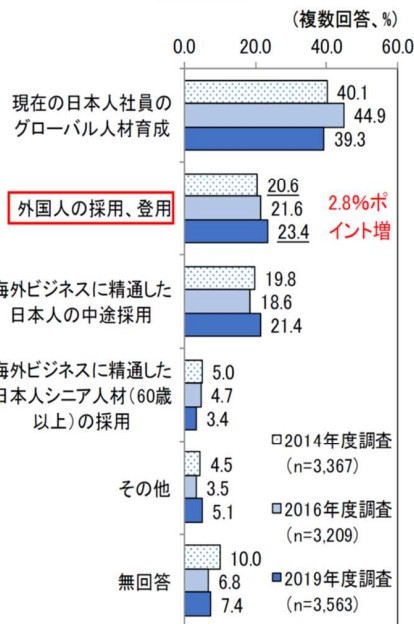
(出典)日本貿易振興機構(ジェトロ)「2018年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(海外ビジネス調査)」

# 海外ビジネス拡大のための人材確保の方針

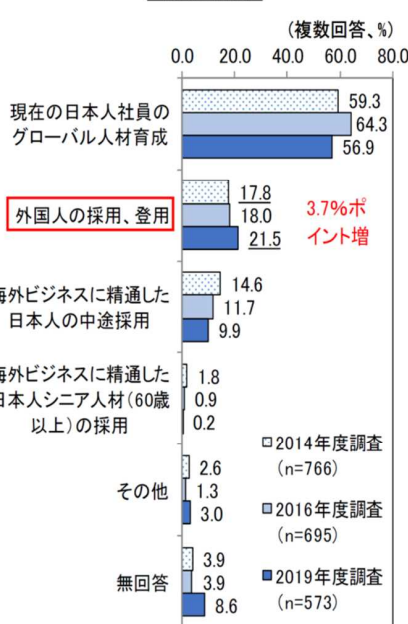
- 「外国人の採用、登用」を重視する企業が増加傾向にある。
- 中小企業では、「海外ビジネスに精通した日本人の中途採用」も2019年度に増加するなど、外国人材とあわせ即戦力に期待する傾向。

海外ビジネス拡大のために最も重視する人材(全体、企業規模別、時系列)

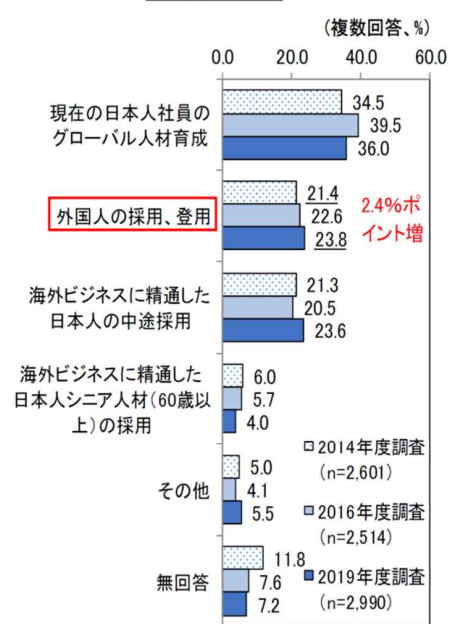
<全体>



<大企業>



<中小企業>



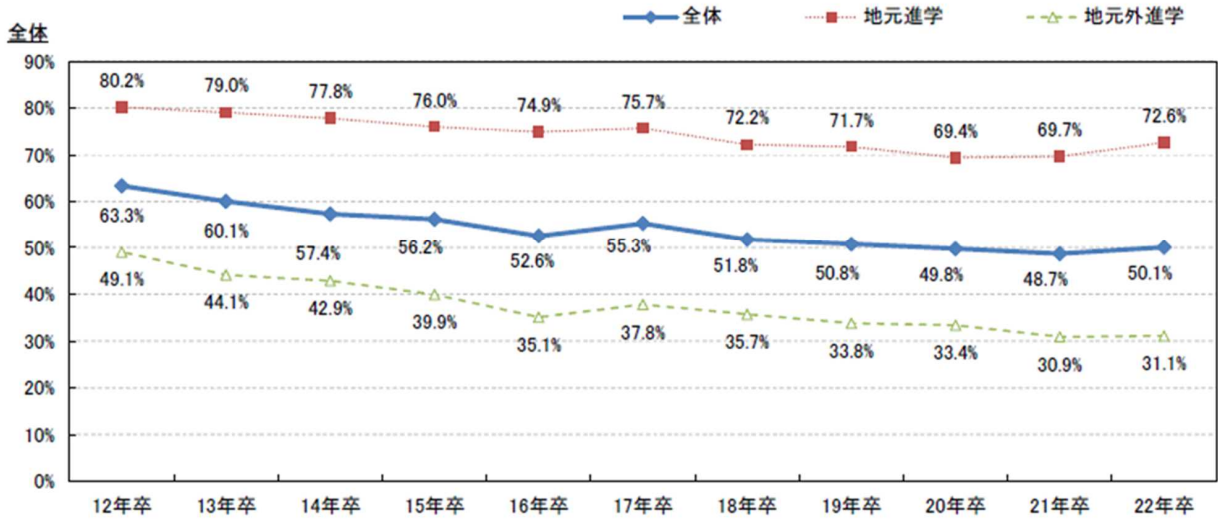
【注】nは本調査の回答企業総数。ただし、2014年度と2016年度は一部、複数回答した企業も含めて集計しているため、回答企業数ではなく回答数(各項目の比率は回答数から算出)。

(出典)日本貿易振興機構(ジェトロ)「2019年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(ジェトロ海外ビジネス調査)結果概要」(2020年2月27日)に基づき作成

# 大学生の地元就職希望の割合【時系列】

- 地元就職希望割合は経年でみると減少傾向にあるが、22年卒では若干上昇し、50.1%となっている。
- 地元大学に進学した学生が地元就職希望割合は72.6%であるのに対し、地元外の大学に進学した学生は31.1%と、地元就職希望割合が低い結果となっている。

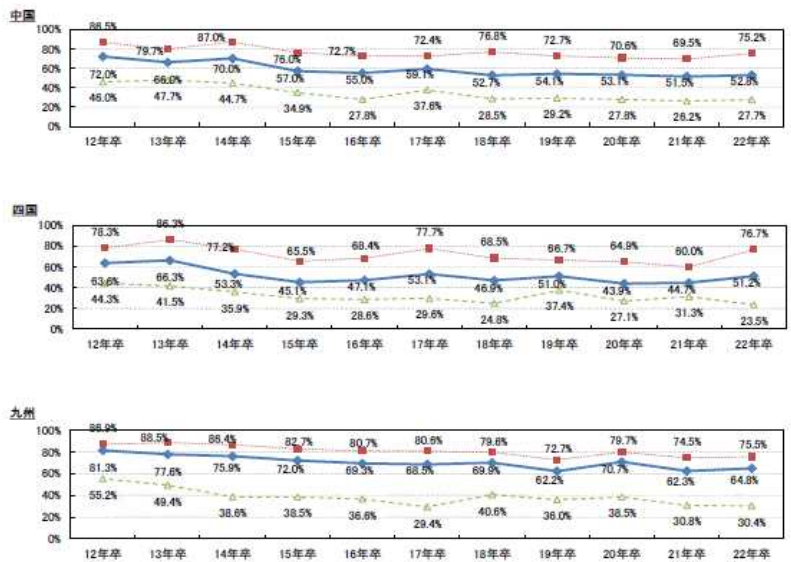
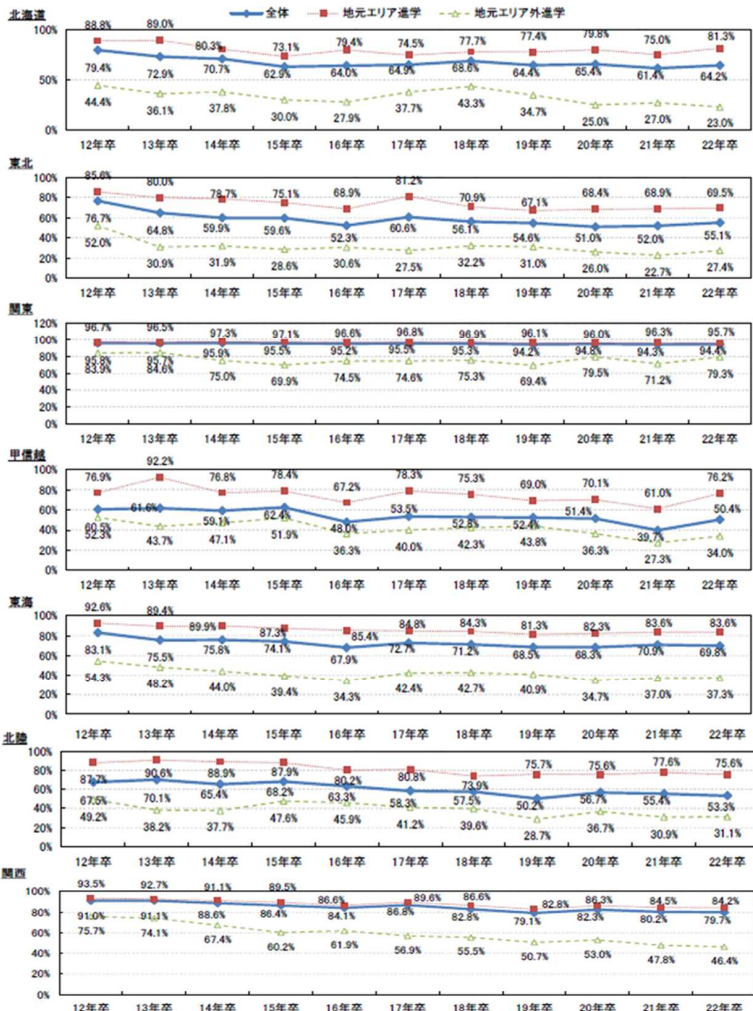
【地元就職希望割合】



地元就職希望とは、最も就職したい都道府県が卒業高校都道府県に一致していることを意味する。  
 地元進学とは、現在の学校所在都道府県が卒業高校都道府県に一致していることを意味する。  
 地元外進学とは、現在の学校所在都道府県が卒業高校都道府県に不一致であることを意味する。

(出典)株式会社マイナビ「マイナビ 2022年卒 大学生 Uターン・地元就職に関する調査」(2021年5月)に基づき作成

# 大学生の地元エリア就職希望の割合【時系列】



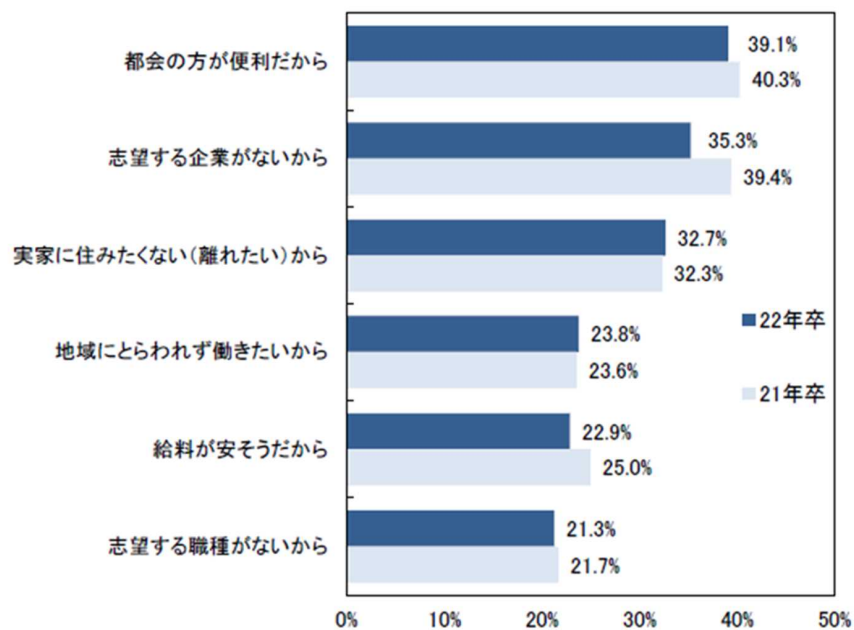
地元エリア就職希望とは、最も就職したいエリアが卒業高校エリアに一致していることを意味する。  
 各エリアに関しては、出身高校エリア、進学先大学エリア、最も就職したいエリアで集計。  
 例：東北6県いずれかの高校を卒業し、同じく6県のいずれかの大学に進学した学生は地元進学学生として集計。

(エリア)  
 北海道(北海道)、東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)、関東(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、甲信越(新潟県、山梨県、長野県)、東海(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、北陸(富山県、石川県、福井県)、関西(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)、中国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)、四国(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)、九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

(出典)株式会社マイナビ「マイナビ 2022年卒 大学生 Uターン・地元就職に関する調査」(2021年5月)に基づき作成

地元就職を「希望しない」「(どちらかといえば)希望しない」と答えた大学生のうち、地元就職を希望しない理由の上位は「都会の方が便利だから」「志望する企業がないから」等である。

【地元(Uターン含む)就職を希望しない理由(上位6位抜粋)】



(出典)株式会社マイナビ「マイナビ 2022年卒 大学生 Uターン・地元就職に関する調査」(2021年5月)

## 大学の連携等の推進

# 国立大学の一人複数大学制度について

## 経緯

□ 経営基盤の強化と効率的な経営の推進等のため、「国立大学の一人複数大学制度等」の導入が閣議決定文書や中央教育審議会における議論の中で提言。

- ✓ 「大学の組織再編等を促進するため、国立大学においては、国立大学法人法を改正し、一法人の下で複数の大学を運営できる制度を導入する。」（経済財政運営と改革の基本方針2018）
- ✓ 「経営基盤の強化と効率的な経営の推進のため、国立大学の一人複数大学制の導入、経営と教学の機能分担等にかかる国立大学法人法等の改正について次期通常国会への提出を念頭に作業を行う。」（未来投資戦略2018）
- ✓ 「文部科学省は2019年度中に国立大学法人法を改正し国立大学の一人複数国立大学経営を可能化する。」（統合イノベーション戦略）
- ✓ 「複数の大学等の人的・物的リソースを効果的に共有できるよう、一法人一大学となっている国立大学の見直し…など…大学等の連携・統合を円滑に進めることができる仕組みや、これらの取組を推進するための支援体制の構築など実効性を高める方策について検討することが必要である」（今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ（平成30年6月中央教育審議会大学分科会将来構想分科会）

□ 制度の設計等について必要な検討を行うため、「国立大学の一人複数大学制度等に関する調査検討会議」を設置。同会議の検討の結果を踏まえ、一つの国立大学法人が複数の大学を設置できるよう、令和2年4月に「学校教育法等の一部を改正する法律」により国立大学法人法の一部を改正。

## これまでの制度の活用状況

	統合前の法人名	統合後の法人名	統合時期
1	国立大学法人岐阜大学、国立大学法人名古屋大学	国立大学法人東海国立大学機構	令和2年4月1日
2	国立大学法人小樽商科大学、国立大学法人帯広畜産大学 国立大学法人北見工業大学	国立大学法人北海道国立大学機構	令和4年4月1日（予定）
3	国立大学法人奈良教育大学、国立大学法人奈良女子大学	国立大学法人奈良国立大学機構	令和4年4月1日（予定）

69

## 地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン（ポイント）

令和2年10月30日公表

### 【地域連携プラットフォームの必要性と意義】

（ ）ガイドラインは、各地域が抱える事情や課題が様々であることを前提として、地域連携プラットフォームの構築に向けて検討する際の参考に資するもの。

- 大学等の高等教育機関は**地域の人材を育成し、地域経済・社会を支える基盤**。各地域は、人口減少、産業構造の変化、グローバル化、一極集中型から遠隔分散型への転換といった動きの中で、**地域ニーズを踏まえた質の高い高等教育機会の確保と人材の育成がこれまで以上に重要**。
- **地域の大学等、地方公共団体、産業界等がそれぞれの立場から単独で複雑化する地域課題の解決やイノベーションの創出に取り組むことは限界**。

- IT技術等の進化により、**地域においてもデジタル革命など新しい産業創出やイノベーションを生み出し、地域経済・社会を革新的に変えるチャンス**。
- このため、大学等、地方公共団体、産業界等様々な**関係機関が一体となった恒常的な議論の場を構築し、エビデンスに基づき、現状・課題を把握した上で、地域の将来ビジョンを共有し、地域の課題解決に向けた連携協力の抜本的強化**を図っていくことが不可欠。

**大学等**にとっては、**地域ニーズを取り入れた教育研究の活性化**や大学間連携の推進、大学等の地域における存在価値の向上

**地方公共団体**にとっては、大学等の知と人材を活用した**課題解決や域内への若者の定着促進**、地域の**経済基盤強化と社会の維持・存続**

**産業界**にとっては、**自らのニーズを反映した人材育成や共同研究による活性化**、魅力的な雇用の維持・増加

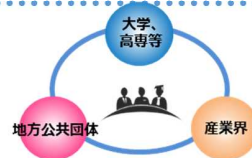
**地域連携プラットフォームの体制整備、運営**（既存の地域ネットワークや産官学連携の枠組みを活用することも考えられる）

### 体制整備の考え方

- 対象地域：都道府県などの行政単位、生活・経済圏、都道府県を越えた広域ブロック等、地域によって最適な単位を検討
- 参画主体：大学等、地方公共団体、産業界等の組織的関与（トップの関与とともにミドル層、キーパーソンが対話に参画）

### 運営の考え方

- 運営：恒常的な運営体制の構築、既存のネットワークの活用も有効（議論の場、企画立案、実行組織等の役割分担、コーディネート・事務局機能）
- 予算：参画組織からの会費徴収、国等のプロジェクト予算、企業版ふるさと納税など多様な財源を活用 等



### 地域連携プラットフォームで共有・議論・実行することが考えられる事項

（ ）ガイドラインの参考資料として、地域ごとの大学、人口動態、産業構造の状況など議論の参考として考えられるデータ集を整理し、検討を促す。

#### 地域社会のビジョンの共有、理解の促進

- 地域社会、地域産業のビジョン等
- 地域の高等教育の果たす役割を再確認 等

#### 地域の現状・課題の共有と将来予測

- 大学進学時等の人口動態、地域社会・産業構造、将来予測も含め議論 等

#### 議論することが考えられる事項

- プラットフォームにおける共通的な目標、方向性の確認
- 目標等を踏まえた行動計画、地域課題の解決策
- 地域の高等教育のグランドデザイン 等

#### 課題解決のために実行する事項（例）

- 地域課題解決型の実践的な教育プロジェクトの提供
- 産業振興、イノベーションの創出
- 大学等進学率（特に域内進学率）や域内定着率の向上策
- 外国人留学生の受入れや社会人向け教育プログラムの開発 等

地域の高等教育機会と人材の確保

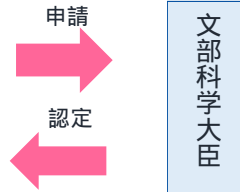
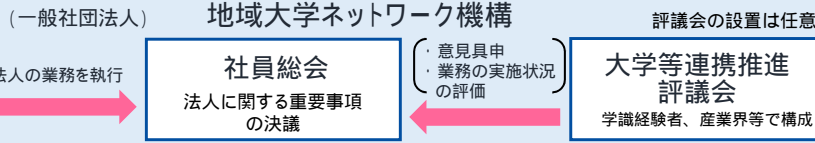
高等教育機関との連携による課題解決と地域振興

地域社会の維持・活性化

70

## 制度趣旨

- 18歳人口の減少やグローバル化の進展など高等教育を取り巻く環境が大きく変化する中、大学は、他の大学や地方公共団体、産業界などと幅広く連携協力し、強みを持ち寄り、人的・物的リソースを効果的に活用しつつ、教育研究の充実に取り組んでいくことが求められる。
- そこで、大学等の緊密な連携を効果的に推進するために、大学の設置者等を社員とし、連携に係る協議調整や連携事業を一元的に実施するなどの業務を行う一般社団法人に対し、文部科学大臣が大学等連携推進法人として認定する制度を設ける。
- 併せて、大学等連携推進法人の社員が設置する大学間において、大学が自ら開設することとされる授業科目について、他の大学が当該大学と緊密に連携して開設した連携開設科目を当該大学が自ら開設するものとみなすことができる等の特例措置を設ける。



法人には、毎事業年度終了後に事業報告書や計算書類等の提出・公表を求める

## 大学等連携推進方針

- 連携の推進を図る意義、大学等連携推進業務に関する事項
- 連携開設科目の開設・共同教育課程の編成（大学間の役割分担含む）などの連携内容とその目標 等

## 大学等連携推進業務（例）

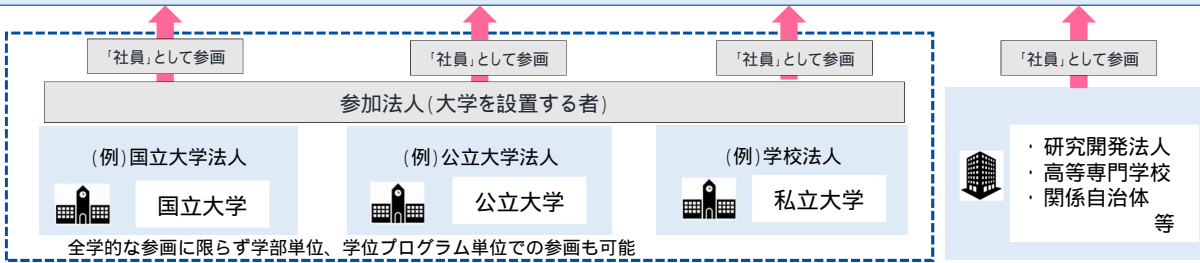
- 教育機能の強化：大学間における教学上の連携に係る管理（協議の場の運営等）
- 研究機能強化：産学連携・地域との協働に関する事業の共同実施、研究施設の共同管理、知的財産の共同管理
- 運営効率化：FD・SDの共同実施、事務の共同実施、物品・ソフトウェアの共同調達

## 大学等連携推進法人における教学上の大学間連携

- 連携開設科目の開設、連携開設科目を活用した教職課程の共同設置、共同教育課程（共同学位）での各大学修得単位数の引下げ等

## 大臣による認定基準（例）

- 大学等連携推進業務を主たる目的とすること
- 大学等連携推進業務に必要な経理的基礎及び技術的能力を有すること
- 大学等連携推進方針を策定し、インターネットの利用などの適切な方法により、公表していること
- 参加法人の有する議決権の合計が総社員の議決権の過半を占めていること

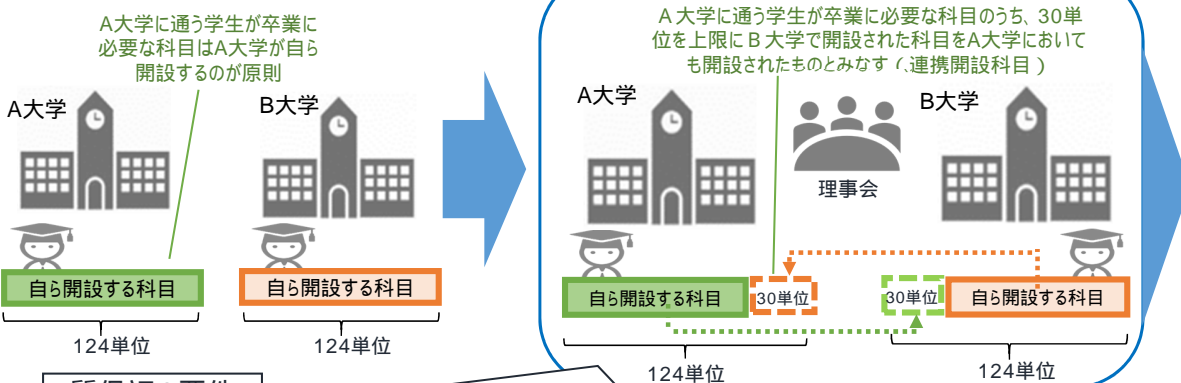


# 大学等連携推進法人・複数大学設置法人の下で新たに可能となる授業科目の連携開設について

## 概要

- 各大学で開設される授業科目について、大学設置基準第19条において、「**大学は、…教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。**」とされている（**自ら開設の原則**）。
- ↓
- 社会ニーズ等に機動的に対応していくためには、各大学が強みを持ち寄り、資源を有効活用しつつ、教育研究を行う在り方へ変化することが必要
- **質の保証にも留意**しつつ、継続的に緊密な連携が期待される大学等連携推進法人及び要件を満たした複数大学設置法人の下で、**他の大学が当該大学と連携して開設した授業科目（連携開設科目）を当該大学においても自ら開設したものとみなす特例措置を設ける。**

## < 連携開設科目のイメージ 学士課程の場合 >



**< 得られる成果 >**  
 各大学の強みや特色を生かして、  
 ・充実した教育プログラムの提供  
 ・弱点分野の相互補完  
 ・**地域が求める人材等**を連携して育成  
 各大学の教育研究資源を有効活用することで、  
 ・**きめ細かな指導や少人数教育の実施**  
 例えば、地域の大学が連携して**数理・データサイエンス・AI教育を実施**することや、**教養教育を充実**させることが可能に。

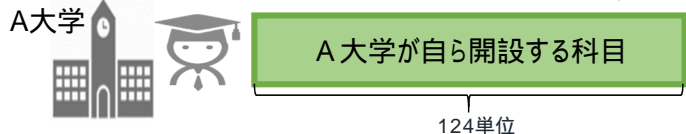
## 質保証の要件

- ✓ 大学等連携推進法人が**教学上の連携を図る意義・目標・実施計画等を共有、明確化するための「大学等連携推進方針」を策定し、文部科学大臣へ届出**
- ✓ 参加大学間で**連携開設科目を適切に運営するための教学管理体制を構築**（授業内容や授業計画、成績評価の基準等を協議、調整する場）
- ✓ 連携開設科目で**修得できる単位数の上限を設定**（学士課程：30単位を上限）
- ✓ 連携開設科目の科目名、授業計画、成績評価の基準等の**情報公表を義務付け** 等

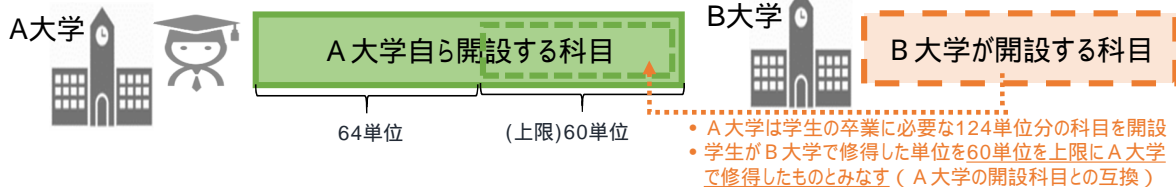
# 大学間での教育課程上の連携

- 学生が卒業するために必要となる単位数について、原則として、当該学生が所属する大学が自ら開設することとされている（大学設置基準第19条第1項）。
- 他方で、大学間での教育課程上の連携を実現するため、いわゆる単位互換、連携開設科目、共同教育課程により他の大学が提供する教育により単位修得が可能となっている。
- 特に連携開設科目や共同教育課程については、制度的に担保された大学間での連携に基づき、所属する学生が必要とする授業科目を自ら開設する原則について特例措置を設けている。

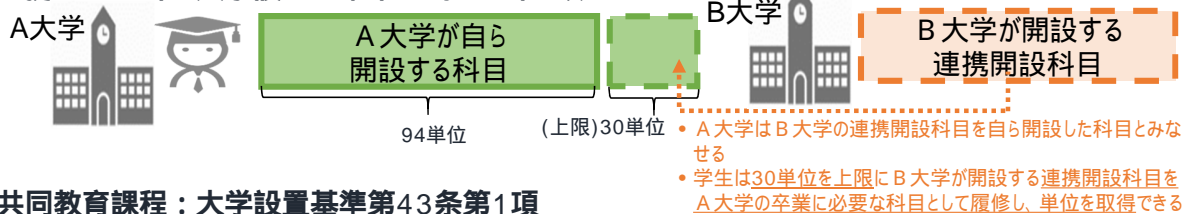
原則：大学設置基準第19条第1項 学士課程の場合（以下同様）



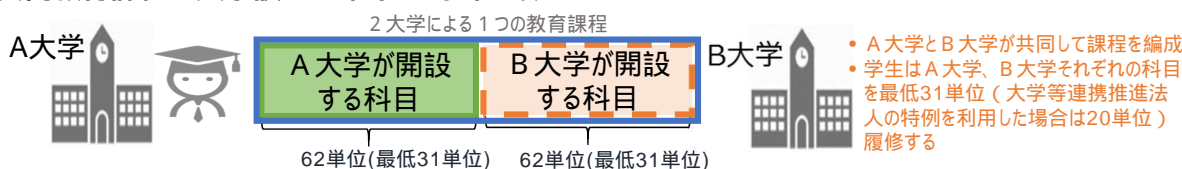
いわゆる単位互換：大学設置基準第28条第1項等



連携開設科目：大学設置基準第19条の2第1項



共同教育課程：大学設置基準第43条第1項



## 連携に関する要件等

協定の締結	協議の場	設置者による方針策定
前提として大学間で任意に策定することが望まれる	任意で実施可能	任意で策定可能
前提として大学間で任意に策定することが望まれる	大学間で設置基準上設けることが必要	設置者は設置基準上策定が必要
前提として大学間で任意に策定することが望まれる	大学間で設置基準上設けることが必要	任意で策定可能 大学等連携推進法人制度の特例を利用する場合は策定が必要 73

その他

# 令和3年度予算における地方創生予算等の体系

## 総合戦略を踏まえた政府全体の施策

1兆 2,356億円

### 【基本目標】

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	1,655億円
2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	414億円
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	3,714億円
4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	4,133億円

### 【横断的な目標】

1 多様な人材の活躍を推進する	197億円
2 新しい時代の流れを力にする	1,244億円

### 【政策パッケージ全般】

地方創生推進交付金	1,000億円
-----------	---------

## まち・ひと・しごと創生事業費（地方財政計画）

1兆円

### 上記のうち内閣官房・内閣府（地方創生部局）※【】内は令和2年度当初予算額

地方創生推進交付金	1,000億円【1,000億円】
地方へのひとの流れの強化	28.9億円【28.6億円】
地方のしごとづくりと担い手の展開・支援	7.6億円【7.2億円】
地方を支えるまちづくり	16.5億円【16.4億円】
<b>合計</b>	<b>1,053億円【1,052億円】</b>
特定地域づくり事業の推進	5.0億円【5.0億円】
再計	1,058億円【1,057億円】

(出典)まち・ひと・しごと創生本部ホームページ([https://www.chisou.go.jp/sousei/about/pdf/0405\\_r3tousyo\\_chihoyosan.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/about/pdf/0405_r3tousyo_chihoyosan.pdf))

75

## 令和3年度 地方創生予算(主な事業)

### 【基本目標 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする】

(億円)

担当府省庁	事業名	金額
内閣府	企業人材等の地域展開促進事業	1.2
	地域の担い手展開推進事業	0.4
総務省	地域経済循環創造事業交付金（0-加10,000 <sup>0</sup> 0 <sup>0</sup> エト、分散型1補キ-イワフ <sup>0</sup> 0 <sup>0</sup> エト）	7.0
外務省	地域の魅力海外発信支援事業	0.3
文部科学省	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム	30.2
厚生労働省	新卒応援ハローワーク等における支援に必要な経費	101.0
	若年者地域連携事業	12.3
	地域雇用活性化推進事業	14.2
	地方就職希望者活性化事業	6.2
	地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	17.5
	地域活性化雇用創造プロジェクト	102.7
農林水産省	中途採用等支援助成金（UIJターンコース）	1.7
	農業人材力強化総合支援事業	205.0
経済産業省	ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業	10.4
	「共創型」サービス・IT連携支援事業	5.0
	地域未来デジタル・人材投資促進事業	11.7
	現地進出支援強化事業	12.2

(注)事業の内容・対象等については各事業で異なることから、全ての事業が活用できるとは限らない。

(出典)まち・ひと・しごと創生本部ホームページ([https://www.chisou.go.jp/sousei/about/pdf/0405\\_r3tousyo\\_chihoyosan.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/about/pdf/0405_r3tousyo_chihoyosan.pdf))を基に作成

76

# 令和3年度 地方創生予算(主な事業)

## 【基本目標 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる】

(億円)

担当府省庁	事業名	金額
内閣府	地方大学・地域産業創生交付金	22.5
	地方創生インターンシップ推進事業	0.2
	地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業	0.2
	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)普及促進事業	0.4
総務省	地域おこし協力隊の推進に要する経費	1.5
	ふるさとワーキングホリデー推進事業	0.3
文部科学省	専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト	2.7
	大学による地方創生人材教育プログラム構築事業	2.3
	地域との協働による高等学校教育改革推進事業	2.2
	地域と学校の連携・協働体制構築事業	67.6

## 【横断的な目標 多様な人材の活躍を推進する / 新しい時代の流れを力にする】

内閣府	地方創生に向けたSDGs推進事業	5.0
総務省	課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証	60.0
文部科学省	留学生就職促進プログラム	3.7
厚生労働省	外国人の就職促進のための総合的支援の推進	10.7

(注)事業の内容・対象等については各事業で異なることから、全ての事業が活用できるとは限らない。